

財政白書

平成 2 9 年度版

平成 30 年 3 月

成 田 市

《目次》

第1章 成田市の概況

第1節 成田市の概況

1) 土地.....	1
2) 沿革.....	2
3) 人口.....	3
4) 成田国際空港の利用状況.....	5

第2章 平成29年度当初予算

第1節 当初予算概要

1) 予算編成方針.....	7
2) 会計別予算規模.....	13
3) 主要事業.....	14

第2節 一般会計当初予算

1) 予算規模の推移.....	18
2) 歳入の概要	
○款別歳入内訳.....	19
○自主財源・依存財源.....	21
○市税.....	22
○市債.....	24
○歳入予算額の推移.....	27
3) 歳出の概要	
○目的別・性質別経費内訳.....	29
○歳出予算額の推移.....	34
○1人当たりの予算額.....	36

第3節 特別会計の当初予算

○予算規模の推移.....	37
---------------	----

第4節 国と県の予算概要

1) 国の予算概要.....	39
2) 県の予算概要.....	39
3) 国と地方間の財源配分.....	40

第3章 平成28年度決算

第1節 決算概要

1) 会計別決算額	41
-----------	----

第2節 普通会計決算

1) 決算規模	43
2) 歳入の概要	
○自主財源・依存財源	45
○市税	46
○市債	51
○その他の歳入	51
○歳入決算額の推移	55
3) 歳出の概要	
○目的別経費	57
○性質別経費	60
○歳出決算額の推移	65

第3節 特別会計決算

○決算額の推移	67
---------	----

第4節 財務分析

1) 財務分析	
○財政力指数	69
○経常収支比率	70
○市債	71
○実質収支比率	75
○将来負担比率	75
○基金	76
2) 主な財政指標の全国比較（平成27年度決算）	80
○財政力指数	81
○経常収支比率	82
○公債費負担比率	83
○実質収支比率	84
○将来負担比率	85

第5節 財政健全化法の財政指標

1) 健全化判断比率及び資金不足比率	86
2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要	87

第4章 財務書類4表（平成28年度決算）

第1節 概要

1) 公会計制度の概要.....	89
2) 財務書類4表について	
○統一的な基準.....	89
○基準モデルの特徴.....	89
○対象とする会計の範囲.....	90
○財務書類の内容.....	90

第2節 平成28年度決算における財務書類4表でみる成田市の財政状況

1) 貸借対照表でみる財政状況.....	92
2) 行政コスト計算書でみる財政状況.....	94
3) 純資産変動計算書でみる財政状況.....	96
4) 資金収支計算書でみる財政状況.....	97

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 資産形成度.....	99
2) 世代間公平性.....	99
3) 持続可能性.....	100
4) 効率性.....	101
5) 自律性.....	101

第5章 総合計画と財政見通し

第1節 総合計画

1) 総合計画	
○成田市総合計画「N A R I T Aみらいプラン」.....	103

第2節 財政計画

1) 年次別計画.....	104
2) 税収見込み.....	105
3) 積立基金残高の推移.....	105
4) 財政指標の状況.....	106
5) 今後の財政運営.....	106

参考資料

決算カード（H28・H27）.....	107
普通会計決算状況（決算統計）.....	111
会計別決算状況.....	116
主なできごと.....	122

第1章 成田市の概況

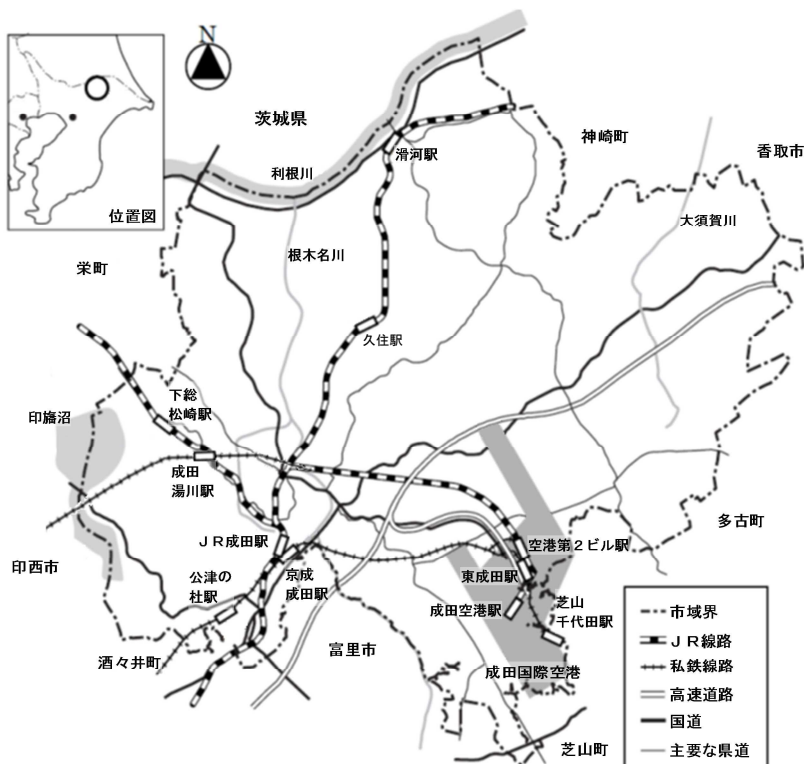
第1節 成田市の概況

1) 土地

・位置及び面積

本市は、千葉県の北部中央の北総台地に位置し、北は神崎町、利根川を隔てて茨城県、西は栄町、印旛沼を隔てて印西市、南は酒々井町、富里市、芝山町、東は多古町、香取市に接しています。市域面積は、213.84 km²で県土の約4.1%を占め、東西20.1 km、南北19.9 kmに及んでいます。

第1図 成田市の位置



・土地利用

第1表 土地利用

(各年1月1日現在、単位:千m²)

地 目	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
宅地	25,418	25,497	25,554	25,623	25,729 (12.0 %)
田	43,970	43,980	43,959	43,977	43,952 (20.6 %)
畑	34,557	34,504	34,447	34,413	33,739 (15.8 %)
山林	41,206	41,188	40,428	40,242	40,165 (18.8 %)
原野	5,428	5,422	5,301	5,242	5,213 (2.4 %)
池沼	594	594	591	527	465 (0.2 %)
牧場	479	479	479	500	499 (0.2 %)
雑種地	45,394	44,503	45,507	45,818	44,260 (20.7 %)
その他	16,794	17,673	17,574	17,498	19,818 (9.3 %)
総数	213,840	213,840	213,840	213,840	213,840 (100.0 %)

※ () 内は構成比。

2) 沿革

市内猿山から発掘されたナウマン象の頭骨化石は、約 15 万年前の旧石器時代のものと推定され、学術的に貴重な発見となり、また、三里塚遺跡から発見された先土器時代の楕円形石器は約 3 万年以前に使われた石器で、成田の黎明期を飾る貴重な遺物として注目されています。

後続する縄文・弥生時代にも厳しい自然を克服した原始・古代の成田人の足跡を貝塚や遺跡の中に見出すことができ、根本名川周辺台地、北印旛沼東岸台地及び大須賀川周辺台地に群在する多くの古墳は、成田が古代印波国や下海上国の中心地であったことを物語っています。

律令体制時代の成田は、埴生郡、印旛郡、香取郡に属し、山方、荒海、真敷などに駅（うまや）が設けられるなど、古代交通の要地でもありました。

平安中期、常総の地を揺るがした平将門の乱を鎮めるため、寛朝大僧正によって成田山新勝寺が開山され、成田は法灯絶ゆることのない霊地となりました。鎌倉時代には、この辺りを治めていた大須賀氏に招かれた僧侶真源によって慈恩寺（現在の大慈恩寺）が再興されました。また、室町時代に再建された滑河観音にある仁王門は、国の重要文化財となっています。

中世の成田は、下総千葉氏及び系累の支配下に入り、徳川政権下では佐倉藩、高岡藩、田安家、幕府領、旗本領などが入り組んだ中にありました。

明治 4 年の廃藩置県後、数度にわたる所管の郡の変遷がありましたが、昭和になってから印旛郡、香取郡の所管に入り、昭和 29 年 3 月 31 日、町村合併促進法によって成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の 1 町 6 か村が合併して成田市が誕生、さらに平成 18 年 3 月 27 日には下総町、大栄町と合併しました。

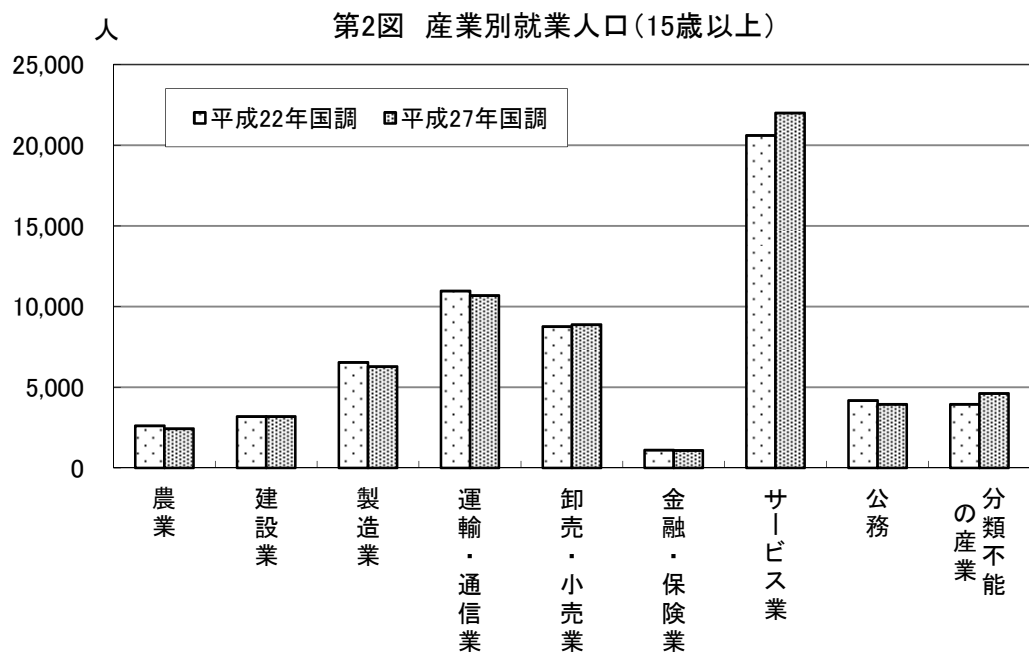
日本の空の表玄関、成田国際空港は、昭和 41 年 7 月 4 日の設置決定から幾多の紆余曲折を経て、昭和 53 年 5 月 20 日に開港し、更に、平成 14 年には暫定平行滑走路が供用開始し、現在では日本を含む 38 カ国 3 地域 96 社の航空機が乗り入れ、平成 28 年度は発着回数 245,705 回（1 日平均 673 回）、航空旅客数は年間 3,962 万人となっています。市制施行当時 45,075 人だった人口も今や 132,409 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）となり、かつての田園観光都市から、信仰のまちとしての顔と、交通、経済、文化の様々な分野で国際交流の拠点として、国際交流都市の顔をもつまちへと大きく変貌しています。

3) 人口

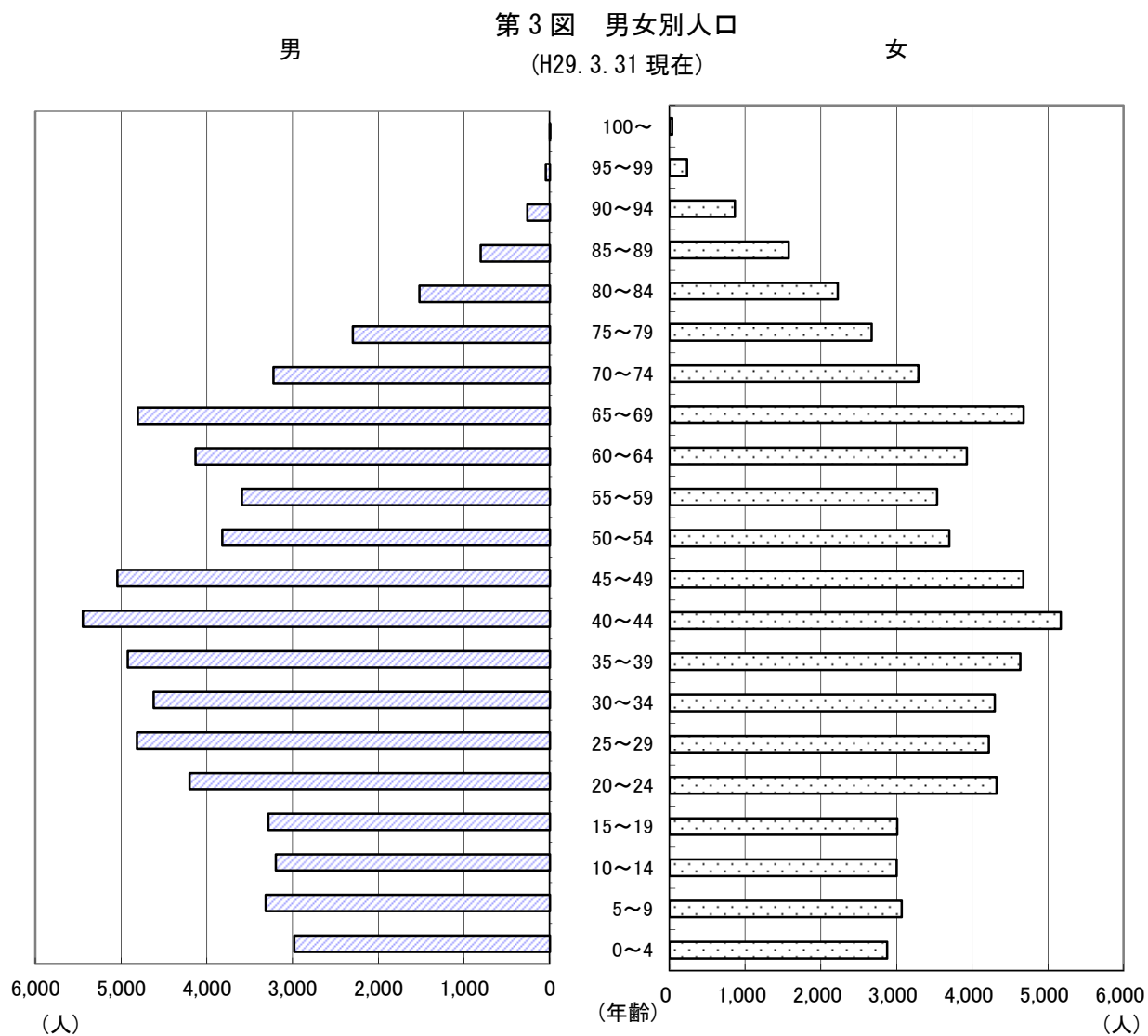
・産業別人口

第2表 産業別人口（15歳以上）

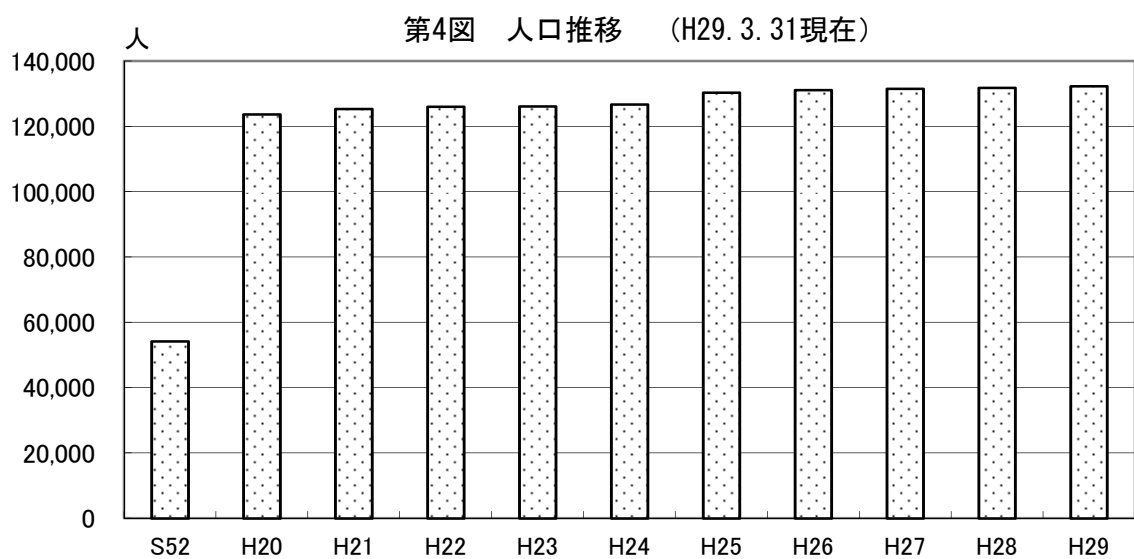
		平成22年国勢調査		平成27年国勢調査	
		総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
第1次	農業	2,606	4.12	2,438	3.78
	林業	4	0.01	4	0.01
	漁業	7	0.01	9	0.02
	計	2,617	4.14	2,451	3.81
第2次	鉱業	26	0.04	21	0.03
	建設業	3,195	5.05	3,193	4.95
	製造業	6,544	10.34	6,282	9.74
	計	9,765	15.43	9,496	14.72
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	272	0.43	222	0.34
	運輸・通信業	10,971	17.34	10,679	16.55
	卸売・小売業	8,771	13.87	8,879	13.76
	金融・保険業	1,113	1.76	1,090	1.69
	不動産業	1,021	1.61	1,137	1.76
	サービス業	20,608	32.58	22,007	34.11
	公務	4,173	6.60	3,937	6.10
	計	46,929	74.19	47,951	74.31
分類不能の産業		3,948	6.24	4,621	7.16
総数		63,259	100.00	64,519	100.00



・男女別人口

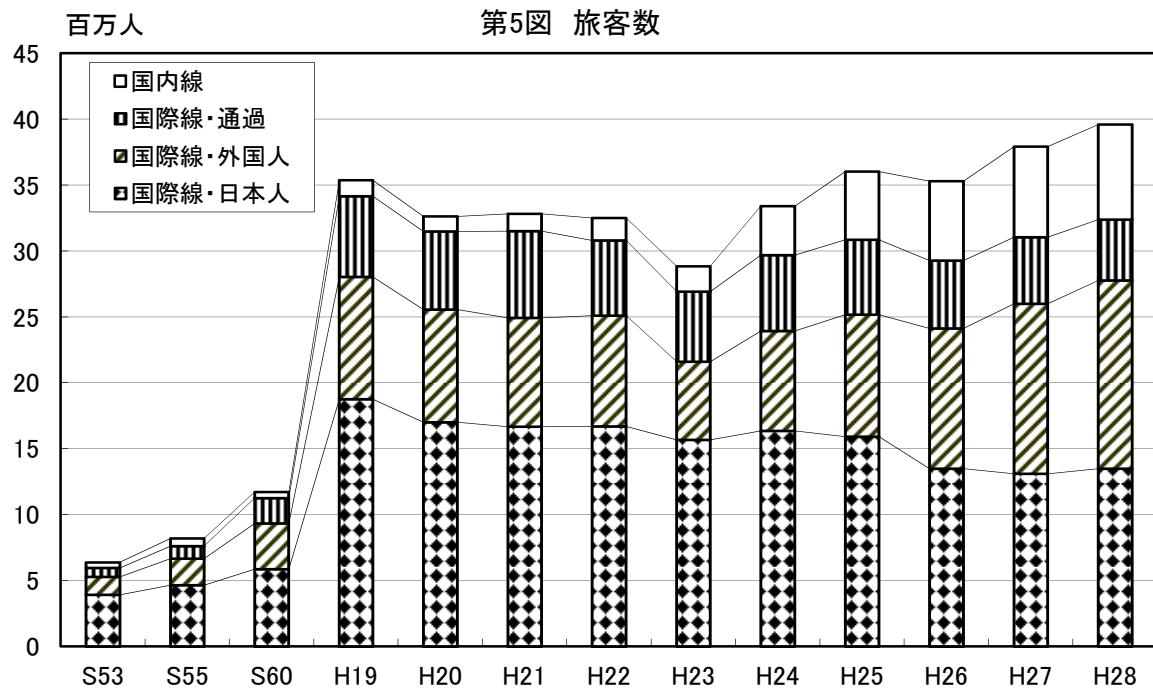


・人口推移

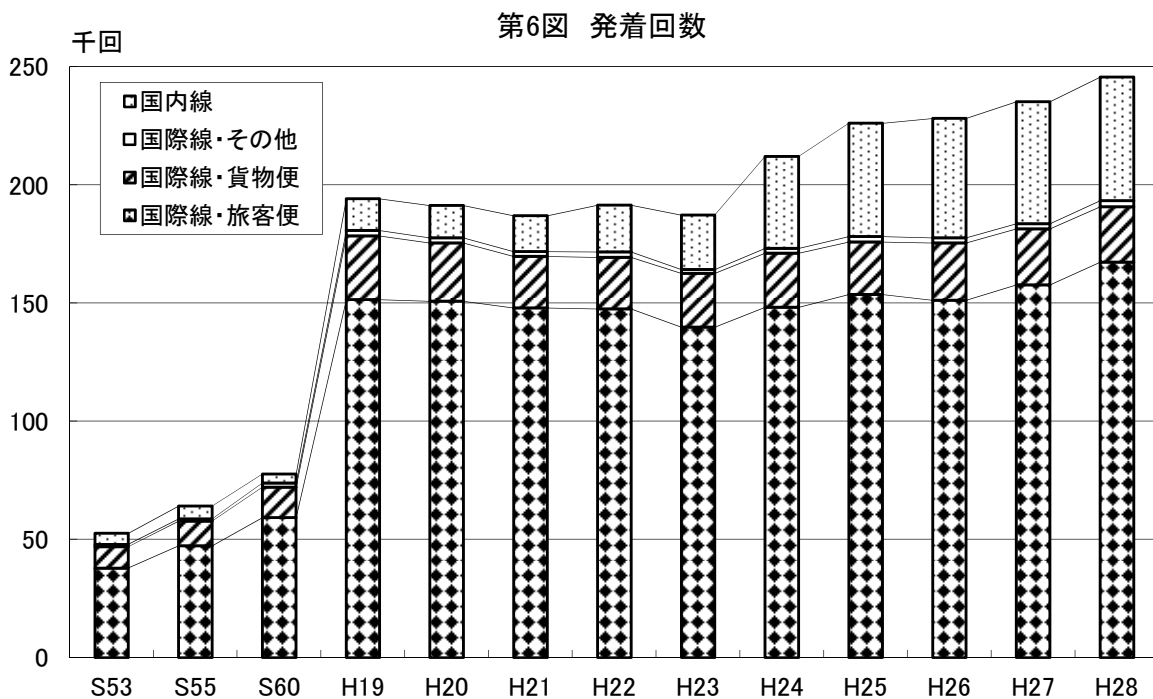


4) 成田国際空港の利用状況

・旅客数

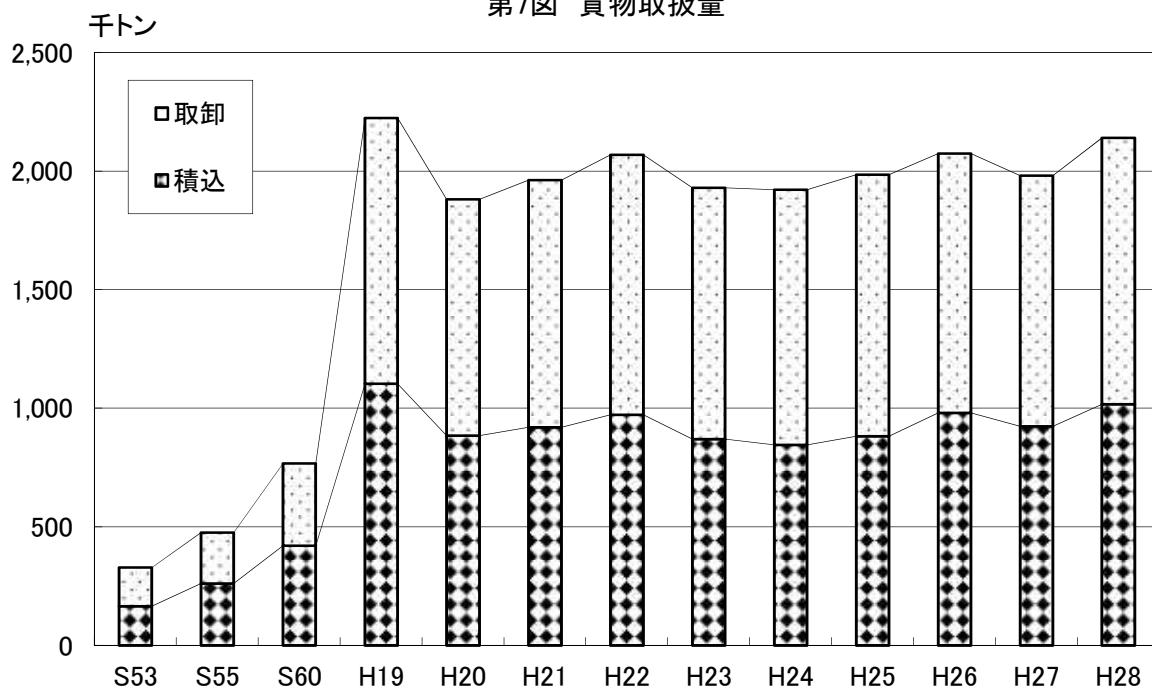


・発着回数



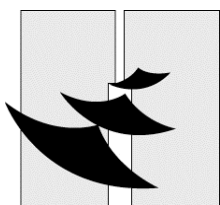
・ 貨物取扱量

第7図 貨物取扱量



市章

成田の頭文字「N」を人の姿に重ね合わせたイメージをデザインし、四肢の伸びは躍動感と疾走感、中央の赤は成田市民の熱い情熱、また、「NARITA」は日本と世界との交流拠点としての国際空港都市を表し、成田市の明るい未来への飛躍と更なる繁栄への願いが込められています。(平成18年4月29日制定)

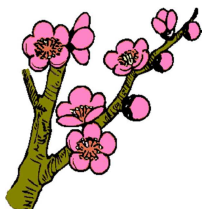


シンボルマーク

市制40周年を記念してシンボルマークを制定しました。

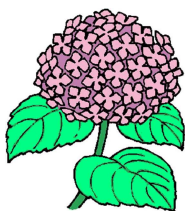
歴史的な門前町の門の字と成田の頭文字nを背景にして、本市の基本理念“自然、健康、愛情”あふれる未来の姿と成田空港へさまざまな国から飛来するイメージを三つの翼で表し、門前町の“静”と空港都市の“動”を象徴化したものです。

(平成6年4月1日制定)



市の木 梅

千葉国体の記念事業の一環として成田市の木に“梅”が選定されました。また、昭和48年より結婚を記念して市民課窓口で苗木をプレゼントしています。(昭和46年4月指定)



市の花 あじさい

市制40周年を記念して、誰もが親しみやすく栽培しやすい成田市のシンボルとなる花に“あじさい”が選定されました。(平成6年4月1日指定)

第2章 平成29年度当初予算

第1節 当初予算概要

1) 予算編成方針

平成28年10月3日

平成29年度当初予算編成方針

我が国の経済は、金融、財政、成長戦略への取り組みによって、企業の収益が高水準で推移する中で、雇用・所得環境が改善し、経済再生やデフレ脱却に向けて着実な進展がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているが、企業や家計の所得の改善が、設備投資や消費支出の増加に十分につながらないことで、国内需要が力強さを欠いていることに加え、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の供給が下押しされ、経済成長率は微増にとどまっている。

そこで、政府は、地域が持つ魅力を最大限に引き出し、国及び地方の官民が総力を挙げて地方創生を展開することで、人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、「成長と分配の好循環」を確立し、将来にわたる成長力を確保することを目標とした施策を展開しようとしている。

また、国の財政においては、急激な高齢化を背景として、年金、医療、介護などに要する社会保障給付費が大幅な増加傾向を示しており、一般会計歳出に占める社会保障費の割合が、平成2年度は17.5パーセントであったのに対し、平成28年度では33.1パーセントと倍増した。国債残高も依然として非常に高い水準にあることから、今後の社会保障の充実と安定に必要とされる財源の確保に向けて、経済・社会環境の変化を踏まえ、歳出全般にわたる大幅な見直しを行い、財政の健全化を着実に進めていくことが求められている。

このような状況において、本市の財政は、平成28年度の財政力指数が1.276と算定されるなど、全国の自治体との比較において、高い財政力を示している上、平成27年度決算における経常収支比率や健全化判断比率などの財政指標からも判断されるように、引き続き健全性が保たれている。

しかしながら、義務的経費においては、国と同様に子育て施策の拡充や高齢化の進行に伴い、社会保障費などの扶助費の伸びが見込まれるとともに、大規模な普通建設事業の進捗により、公債費も増加傾向にある。また、投資的経費においては、市勢の発展に伴い整備・拡充してきた道路、橋りょう、学校などの公共施設の老朽化が進行し、施設の長寿命化や計画的な更新が求められている。

さらに、本市が将来にわたって持続的な発展を続けていくためには、国家戦略特区事業における医学部及び附属病院の設置、第3滑走路の整備をはじめとする成田空港の機能強化に向けた取り組み、待機児童を解消するための子育て支援などの施策を確実に遂行していかなければならない。

また、歳入面では、本市の基幹税収である固定資産税は順調に推移するものの、今後、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少が見込まれることにより、個人住民税の大幅な伸びは期待できず、また、市町村合併の特例措置として交付されている普通交付税が、毎年段階的に縮減され、平成33年度には不交付となるため、財政計画上、経常一般財源の大幅な増額を見

込むことはできない。

以上のことから、平成 29 年度の予算編成に当たっては、健全な財政基盤を維持しながら、公共施設の老朽化に対応するとともに、本市の持続的発展を図るため、成田市総合計画「N A R I T A みらいプラン」で掲げた「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」という 3 つの方向性に基づき、将来を見据えた施策を推進する。

そのためには、行政改革推進計画の措置事項の確実な実践により、行財政の無駄を省くとともにより一層の経費節減に努め、財源を確保した上で、「N A R I T A みらいプラン第 2 次実施計画」に計上された事務事業を対象として、更なる「選択と集中」を進めることにより、効率的かつ効果的に予算を配分するものとする。

1 総括事項

(1) 年間予算の編成

予算編成に当たっては、国及び県、経済の動向に注意し、総計予算主義の原則に基づき、予定される歳入歳出を的確に把握し、関係部課と密接な連絡を図りながら年間予算の編成を行うこと。

なお、年度途中の補正は、制度の改正に伴うもの、災害関係費等緊急なもの、または当初予算編成の段階で特に協議したもののほかは行わない方針である。

(2) 現行行財政制度による編成

国の予算、地方財政計画等が決定されていないため、原則として現行行財政制度に基づき編成する。

ただし、国の政策決定がなされたものや、国及び県の予算案等が判明したものについては、予算編成途中で修正する。特に、歳入における補助負担金の新設や削減、廃止等、また、歳出における扶助費等の新設については、国及び県の動向を注視し、情報収集を的確に行うこと。なお、条例等制度の改正が前提となるものについては、予算編成と並行して庁議等に諮ること。

(3) 「N A R I T A みらいプラン第 2 次実施計画」との整合

ローリングを経て策定中の「N A R I T A みらいプラン第 2 次実施計画」との整合を図りながら、将来都市像の実現に向けて積極的に取り組むこと。平成 29 年度の計上事業については、予算編成において確定し、当該計画にフィードバックするものである。

(4) 行政評価等の反映

実施計画のローリングと同時に実施した行政評価における事務事業評価及び市民満足度調査の結果と整合させること。

なお、議会及び監査委員からの意見については、これを十分に参酌し、早期に対応すべきものについて計上すること。

(5) 行政改革大綱等の予算編成への活用

「成田市第5次行政改革大綱」に示された基本的な考え方に基づき、成田市行政改革推進計画に計上された取り組み事項の進捗状況を検証するとともに、新たな財源確保や経費の削減に積極的に取り組み、簡素で効率的、効果的な行政経営に努めること。

(6) 経常的経費に係る予算編成権

経常的経費に属する事業費については、各部局に配当するので、部局長のリーダーシップの下、PDCAサイクルを念頭に置き、各事務事業について、必要性、緊急性、費用対効果等あらゆる角度から再検証し、自ら工夫した予算編成を行うものとする。

(7) 予算執行の平準化

債務負担行為の活用、余裕期間の設定、適切な工期設定等により、発注時期及び工期末が一時期に集中しないように年間を通じた分散化を図り、予算執行の平準化に向けて、積極的に取り組むこと。

(8) 特別会計の財政運営

特別会計においては、設置目的に従い、経営の合理化と経費の節減に努めるとともに、財源の確保を積極的に図り、一般会計からの繰入れについては、その繰出基準の範囲内とすることを基本とする財政運営の確保を図ること。

2 重点施策

「NARITAみらいプラン第2次実施計画」を踏まえ、目指すべき将来都市像である「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」の実現に向けて、平成29年度の重点施策は次のとおりとする。

(1) 国家戦略特区の推進による新たな都市構想の実現

東京圏国家戦略特別区域における本市への医学部新設が決定し、施設整備に係る経済効果、教職員・学生の流入に伴う消費効果、地域医療に対する貢献、医療関連産業の集積など、多くの面でまちづくりへの好影響が期待される。

こうした様々な効果を活かし、本市が将来にわたり持続的に発展していくために、医学部及び附属病院設置への取り組みを進め、国際医療学園都市構想の実現を図る。

(2) 空港の機能強化の具体化に向けた生活環境の改善と地域振興

成田空港の機能強化は、更なる雇用拡大や地域経済に大きな効果が見込まれる一方、騒音区域住民に対する更なる配慮が求められることから、騒音・環境対策の充実、共同利用施設や騒音地域集会所等の適正な管理、ケーブルテレビの視聴エリア拡大など、空港周辺地域の生活環境の改善に取り組むとともに、地域の特性や資源を活かした地域振興策を進め、空港と共生し安心して暮らせるまちを目指す。

(3) 安心して子どもを産み、子育てができる環境づくり

「子ども・子育て支援新制度」に基づく取り組みを推進することにより、保育園などの受入れ態勢の拡充、地域型保育事業の施設整備や運営の促進、保育士の確保や処遇改善に向けた取り組みなど、ソフト、ハードの両面から保育環境の充実を図ることで、待機児童の解消を図る。

また、病児・病後児保育施設の整備を進め、安心して子どもを産み、子育てができる環境を整える。

(4) 「観光のまち成田」の魅力発信と地域経済の活性化

成田特有の観光資源を活用し、成田伝統芸能まつりの開催、成田市御案内人・市川海老蔵丈による情報発信、成田山開基 1080 年祭を見据えた記念行事の検討、表参道車道の舗装整備など、「観光のまち成田」の魅力を P R する。

また、中小企業資金融資制度の拡充や、市内中小企業の人材確保を支援することにより商工業の活性化を図るほか、計画的な農業基盤の整備、農産物の輸出拠点化を踏まえた市場の再整備を推進し、地域経済の活性化に取り組む。

(5) やさしさと思いやりに満ちた福祉施策の推進

高齢者に対する在宅医療と介護を一体的に提供できる体制構築を促進するとともに、多様な生活支援ニーズに対応した生活支援・介護予防サービスの充実を図る。

また、障がい者に対する施設サービスの充実や、地域生活への移行・継続に対する支援などにより、誰もが住み慣れた地域で、共に支え合って生活する社会を実現する。

(6) 空港を活用したスポーツツーリズムの推進

2018 年の世界女子ソフトボール選手権、2019 年のラグビーワールドカップ、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプや各種競技大会の積極的な誘致・開催に取り組み、2020 年以降も継続的に市内への観光誘致や経済振興に結び付くよう、空港を活用したスポーツツーリズムを推進する。

(7) 次代を担う子どもたちが学ぶ教育環境の整備

大栄地区における小中一体型校舎の整備、校舎の増築や大規模改修、校務支援システムの導入など、教育環境の充実を図るための施設等の整備を推進するほか、学校支援地域本部の拡充など、学校・家庭・地域が一体となった教育体制を構築し、子どもたちにとって良好な教育環境を整備する。

(8) 安全・安心でうるおいのある住環境の整備

住宅の耐震診断及び耐震改修の補助対象の拡大、地域防災計画の修正、業務継続計画の策定、防犯灯や街路灯の L E D 化の推進、賃貸住宅の借り上げによる低所得者向け住宅の確保など、安全・安心に暮らせるまちづくりを促進する。

また、いずみ聖地公園の拡張整備、ドッグランの整備、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の補助など、住みやすく快適な生活環境を整える。

3 個別的事項

予算見積書の作成に当たっては、総括的事項及び重点施策を踏まえた上で、次に掲げる個別的事項に留意すること。

なお、経常的経費については、各部局を単位として、事業費ベースで配当額を提示するので、各部局の権限において、優先順位付けによる取捨選択及びより一層の創意工夫に努め、これを限度として編成するものとする。

(1) 歳入に関する事項

① 市税

税制改正、経済動向を十分に勘案し、确实かつ最大限の年間収入見込額を計上すること。特に、税負担の公平を期するため、課税客体の完全捕捉と徴収率の一層の向上に努めること。

② 地方交付税、地方譲与税、交付金

国の予算編成状況と地方財政計画の策定の方角を見極めて、的確な収入見込みを計上すること。

③ 国庫支出金、県支出金

事務事業の緊急度とその効果を十分検討し、補助金ということから安易に受け入れることなく、主体的な判断に基づき取捨選択の上、計上すること。

また、国及び県の動向を注視し、制度の創設、拡充、縮減、廃止等の状況把握に努め、関係機関と十分連絡をとり、的確な見積りを行うものとする。

④ 分担金、負担金、使用料、手数料、諸収入

総体的に住民サービスの向上を図るためには、受益者に応分の負担を求めることは、重要な要素であることを十分に認識し、住民負担の公平性の確保の観点と受益者負担の原則に立って、関係事務事業費の動向に即応して見直しを行い、公正な費用負担の確保に努め、見直し後の年間収入見込額を計上すること。

また、未収金については、積極的な徴収対策を講じ、その解消に努めること。

⑤ 市債

市債の活用にあたっては、適債性、将来の財政負担を十分検討の上、基礎的財政収支を意識して見積りを行うものとする。

⑥ その他

零細又は捕捉困難な収入についても、なおざりにすることなく収入の増加に努めること。また、市が所有している財産の有効活用、不要な物品の売却、あるいは広告収入等の新たな収入源の発掘に積極的に取り組み、財源の確保を図ること。

(2) 歳出に関する事項

事務事業の徹底的な見直しを行い、“最小の経費で最大の行政効果”を挙げることを目標とすることはもとより、公と民の適切な役割分担が確保されているか、事業の果たす役割が終了していないかなど改めて検証を行い、執行経費の公平性、透明性に十分留意の上、計上すること。

① 人件費

職員の適正な配置及び事務の簡素化、合理化を推進すること。

② 物件費等

旅費や物件費等の消費的経費については、徹底的に事務の洗い直しを行い、その削減に努めること。

旅費…………… 全国的なものは原則廃止。審議会等の視察は、必要最小限度を旨とし、隔年、日帰りを原則とする。

消耗品・備品等…………… 物品の調達に当たっては、グリーン購入に努めること。また、課内で物品を使用しなくなった時は、部内あるいは庁内に情報を発信し、リユースに努めること。

食糧費…………… 必要性を再検討の上、削減に努めること。

図書・追録・新聞等…………… インターネットを含め、様々な媒体を最大限に活用しながら情報収集に努め、図書、追録、新聞等あらゆる面において、必要性を再検討し、削減に努めること。

維持管理委託…………… 施設・設備の長寿命化を図るため、日常の保守管理に必要な委託項目をチェックし、仕様を検討すること。

③ 維持補修費

保守点検委託等の報告に留意し、施設の現況を的確に把握し、優先度の高いものから年間の枠の中で計画的に執行できるように努めること。

④ 補助金、負担金

補助金及び負担金については、改めて公益性を考査し、既に目的を達したものの、効果が少ないもの等については、積極的に整理を行い、他のものについても時限等を設けるなど、自主性・自立性を尊重する観点から、全般にわたり抜本的な見直しを行うこと。

また、各種団体に対する運営費補助金については、収益を上げることを目的とするものではないことを改めて認識し、繰越金等、その団体の収支状況を的確に把握し、慣例的な要求をすることなく、適正な額の算定に努めること。

なお、負担金は、原則として各負担金審議会の承認を得たもののみ計上すること。

⑤ 補助事業

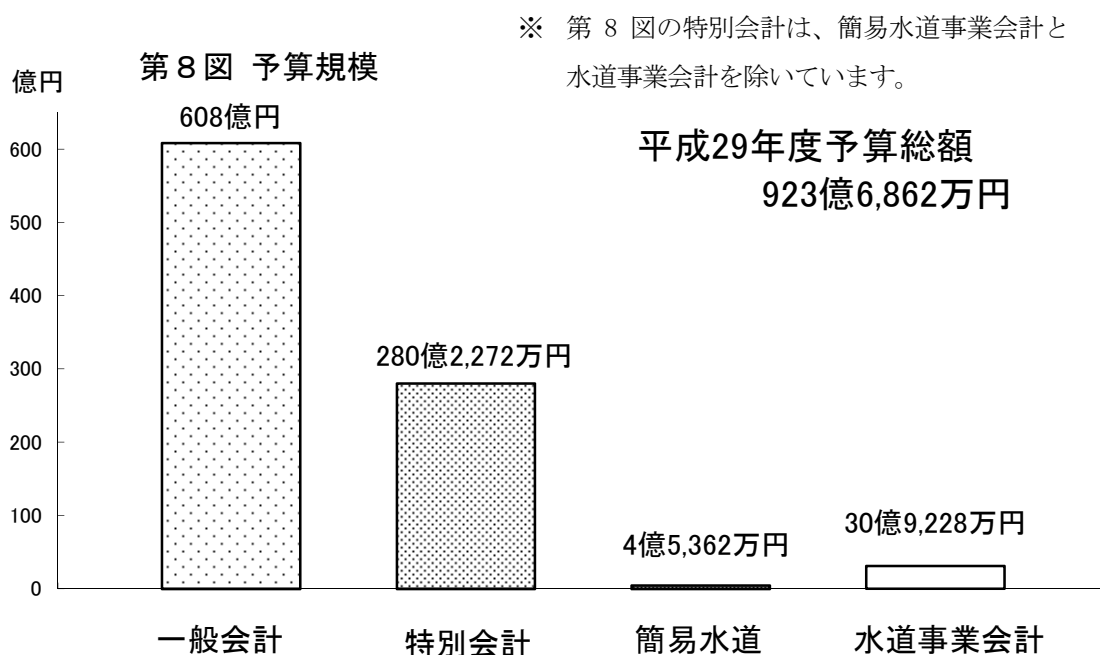
国、県、市間の経費負担区分の明確化を図り、超過負担の解消については、積極的に関係機関に働きかけ、財政秩序の確立に努めること。また、国及び県からの委託事業については、委託金の範囲内で賄うことを原則とする。

⑥ 投資的経費

「NARITAみらいプラン第2次実施計画」における計画事業の中から、必要性を精査した上で計上し、事業費の縮減を図ること。

2) 会計別予算規模

本市では、平成28年度を初年度とする総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けて、主要事業を中心に各種事業の緊急性及び優先度を考慮し、一層の経費節減を図るとともに、財政の健全性の確保と効率的な財政運営に留意しながら、平成29年度当初予算を編成しました。また、本市の予算は、一般会計のほか2つの企業会計（簡易水道事業、水道事業）を含む8つの特別会計に区分され、これらを合わせてみることにより行政全体の概要がわかります。なお、平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、923億6,862万円で、その内訳は、一般会計が608億円、特別会計が8会計（9勘定）で315億6,862万円となります。この章では、平成19年度は6月補正後の現計予算を「当初予算」として記載しています。



第3表 平成29年度当初予算総括表

(単位：千円)

			平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計			60,800,000	61,900,000	▲ 1,100,000	▲ 1.8
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	16,149,264	15,525,412	623,852	4.0
		施設勘定	159,818	166,793	▲ 6,975	▲ 4.2
	下水道事業		2,723,090	2,123,625	599,465	28.2
	公設地方卸売市場		622,521	232,576	389,945	167.7
	介護保険		7,213,862	6,652,906	560,956	8.4
	農業集落排水事業		172,503	170,625	1,878	1.1
	後期高齢者医療		981,662	975,222	6,440	0.7
	簡易水道事業		453,614	501,390	▲ 47,776	▲ 9.5
	水道事業		3,092,282	2,965,921	126,361	4.3
	合 計		31,568,616	29,314,470	2,254,146	7.7
総 計			92,368,616	91,214,470	1,154,146	1.3

3) 主要事業

平成 29 年度に行う主な事業の内容を総合計画「N A R I T A 未来プラン」の基本構想に掲げた 6 つの基本方向に基づき紹介します。

1 『安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）』

大規模な災害等への対応を踏まえ、災害時、行政自らが被災した状況下において、優先的に実施すべき業務の特定や執行体制などの業務継続計画を策定します。また、三里塚署庁舎の老朽化が著しく、耐震性も低いことから、平成 30 年度の新庁舎開署を目指し、新庁舎の建設工事を行います。

全市的な普及を目指しているケーブルテレビについては、新たにケーブルテレビの視聴が可能となる騒音地域の世帯に、加入の際に必要な工事費の一部を補助します。

● 業務継続計画策定事業【新規】	960 万円
● 騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業【新規】	243 万円
● 航空機騒音地域補助事業	1 億 5,975 万円
● 民家防音家屋等維持管理費補助事業	6 億 8,228 万円
● 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	7 億 4,666 万円
● 新清掃工場関連付帯施設整備事業	2 億 2,170 万円
● いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業	1 億 2,338 万円
● 消費生活センター運営事業	867 万円
● 準用河川整備事業	1 億 415 万円
● 住区基幹公園整備事業	5,850 万円
● 消防庁舎整備事業	6 億 4,856 万円
● 消防車両・装備強化整備事業	2 億 2,935 万円

2 『健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）』

市内の私立保育園などに対し、本市独自の給与の上乗せ補助として、通称「なりた手当」を交付し、保育士を確保しやすい環境を整え、待機児童の解消を図ります。また、児童ホームについては、本城小学校に新たに独立した 2 部屋型の本城第一・第二児童ホームを建設するとともに、豊住小学校の大規模改造に併せて校舎内に児童ホームを整備します。また、子育て支援対策として、出産のリスクが高く必要な健康診査の回数が増える傾向にある多胎妊婦への健康診査費用の助成に対して拡充を行います。

障がい者福祉については、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所施設利用者に対して交通費を助成します。

地域医療対策については、成田赤十字病院の高度医療機器整備に係る経費の一部を補助します。

● 保育士確保・処遇改善促進事業【新規】	2,736 万円
● 地域医療対策事業【一部新規】	4 億 6,792 万円
● 母子保健事業【一部新規】	1 億 6,703 万円
● 国家戦略特区推進事業	18 億 1,687 万円
● 福祉手当・見舞金支給事業	4 億 151 万円
● 障害者施設利用支援事業	10 億 8,393 万円
● 児童ホーム整備事業	1 億 4,585 万円
● 子ども医療費助成事業	5 億 2,944 万円
● 地域型保育給付事業	3 億 802 万円
● 児童手当支給事業	21 億 8,047 万円
● 私立保育園等運営委託事業	12 億 3,297 万円
● 保育園運営事業	8 億 7,766 万円
● 病児・病後児保育施設整備費補助事業	4,738 万円
● 生活保護扶助費	21 億 572 万円
● 予防接種事業	3 億 7,981 万円
● 結核・がん検診事業	1 億 3,485 万円

3 『地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）』

学校教育については、個々の能力・適性に応じた教育を推進するために少人数学習推進教員を配置し、児童生徒の個性の伸長を目指したきめ細かな学習・生活指導を行います。また、小中学校に外国人英語講師を配置し、児童の実践的コミュニケーション能力の基礎の育成及び生徒の英語授業の時間を拡充し、英語科教育の推進を図ります。

学校施設整備については、本城小学校区の生徒数の増加による教室不足を解消するため、校舎増築に係る建設予定地の隣接地の用地取得および基本・実施設計等を行います。また、児童数が減少傾向にある大栄地区の小学校 5 校を統合するとともに、中学校との一体型校舎を建設します。

地域コミュニティの醸成などの場として整備した豊住ふれあい健康館の管理運営を行います。

● 本城小学校増築事業【新規】	6,240 万円
-----------------	----------

● 豊住ふれあい健康館管理事業【新規】	2,722 万円
● 英語科研究開発事業	1 億 8,180 万円
● 個性を生かす教育推進事業	1 億 7,898 万円
● 大栄地区小中一体型校舎建設事業	3 億 3,194 万円
● 久住中学校増築事業	3 億 9,080 万円
● 大栄幼稚園管理運営事業	5,688 万円
● 公民館大規模改修事業	3 億 5,389 万円
● 図書館施設維持管理事業	1 億 4,994 万円
● 国際文化会館施設整備事業	6,585 万円
● 運動公園等整備事業	1 億 5,797 万円
● 学校給食事業	12 億 5,131 万円

4 『空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）』

成田ブランドの推進については、成田市御案内人 市川海老蔵丈とともに、日本の伝統芸能・文化と連動した本市の魅力発信を行うなど、メディアを活用して戦略的な情報発信を行います。また、国や千葉県・空港周辺自治体等と連携し、トランジットツアーの運営・プロモーションを実施し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け観光地としての知名度の向上を図ります。更に、地域ブランドの推進を図るため、ふるさと寄附金（納税）制度のPR力を活用し、寄附者に対し本市の特産等を返礼品として送付します。

町並み景観については、門前町の特徴を生かした街並み景観の形成を図るため、表参道の車道を石畳風の舗装に改修します。

● 表参道整備事業【一部新規】	3 億 3,027 万円
● コミュニティバス運行事業	1 億 5,466 万円
● スポーツツーリズム推進事業	505 万円
● 鉄道施設等耐震化推進事業	2 億 3,351 万円
● 成田ブランド推進戦略事業	8,834 万円
● 生活道路整備事業	8 億 7,524 万円
● 幹線道路整備事業	7 億 48 万円
● J R・京成成田駅参道口地区整備事業	3,915 万円
● ニュータウン中央線整備事業	18 億 9,939 万円

5 『活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）』

観光立市の推進については、観光資源・施設の管理業務のほか、各種行事や団体への負担

金・補助金の交付を行い、本市の観光振興を図るとともに、銀行跡地を暫定的な広場として整備し、観光客の憩いの場やイベント会場として活用します。

商工業については、景気は緩やかに回復しつつあるが更なる経済成長を促すために、中小企業資金融資制度の拡充による資金調達の円滑化と、融資の負担軽減を図る利子補給を行い、市内中小企業の健全で安定した成長を促進する支援をします。また、市内に新たな企業が進出しやすい環境づくりのため、奨励措置を講じることにより、工場や事務所等の新設を促進し、産業の振興、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ります。

農業については、担い手の確保・育成や農道・農業用排水路などの計画的な整備など、農業経営基盤の強化に努めます。また、健全な食生活を実践し、地産地消の推進や食文化の継承を行うことによって、食を楽しみ、食の大切さを実感できる生活の実現を目指し、第2次成田市食育推進計画を策定します。

● 食育推進事業【新規】	262 万円
● 表参道銀行跡地利活用事業【新規】	977 万円
● 中小企業資金融資事業【一部新規】	13 億 383 万円
● 観光に関する経費【一部新規】	5,204 万円
● 雇用促進奨励金交付事業	833 万円
● 水田農業構造改革対策事業	1 億 6,982 万円
● 農地・水保全管理事業	5,813 万円
● 企業誘致事業	2,577 万円

6 『市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）』

騒音地域においてケーブルテレビで放送されるコミュニティチャンネル等を視聴可能とするため、事業主体となる成田ケーブルテレビ株式会社が行う施設整備等の事業に対し支援を行います。

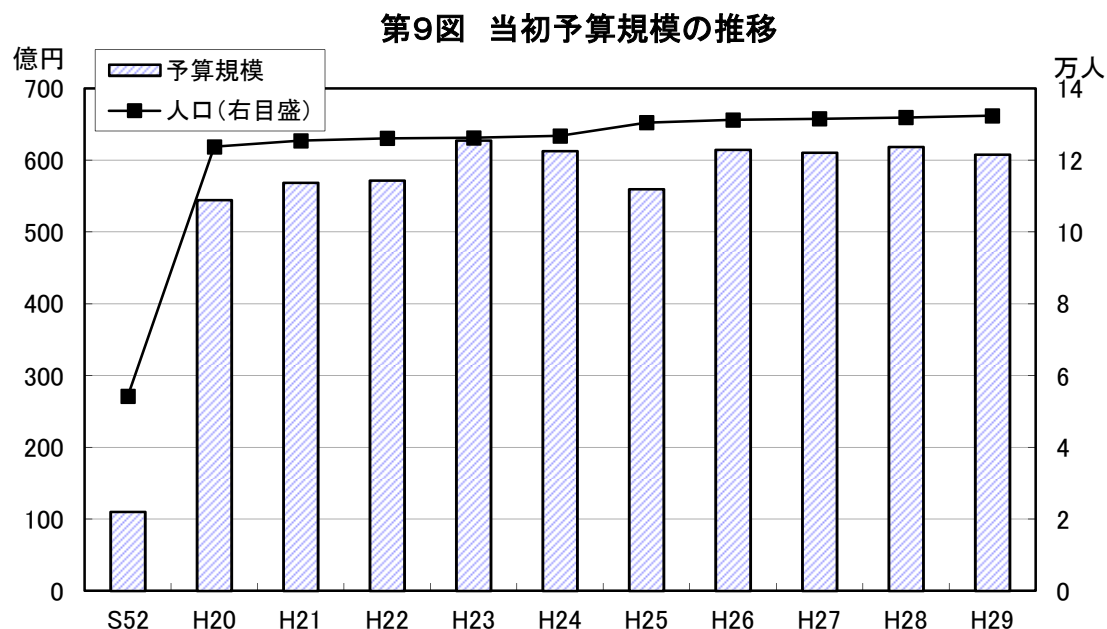
また、市役所本庁舎の老朽化に伴い、計画的な改修を図り、市行政の基幹施設として機能低下しないように予防措置を講じます。

● ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業	1 億 7,297 万円
● 庁舎改修事業	4,130 万円
● コミュニティセンター管理運営事業	8,618 万円
● 資産経営管理事業	109 万円

第2節 一般会計当初予算

1) 予算規模の推移

平成29年度一般会計予算の規模は608億円で、前年度に比べて11億円（▲1.8%）の減額となっています。第9図は、成田国際空港開港（昭和53年5月）前と最近10年間の予算規模の推移を示しています。



【用語解説】 会計の名称

会 計 名		内 容
一般会計		市の基本的な行政を行うための会計です。
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定では、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに際し、必要な保険給付を行い、施設勘定では、大栄診療所の運営を行います。
	下水道事業	都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ります。
	公設地方卸売市場	青果物、水産物などの生鮮食料品を安定した価格で提供し、市民生活の向上を図ります。
	介護保険	被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。
	農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水などを処理する施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ります。
	後期高齢者医療	75歳以上の後期高齢者医療に関する保険料の徴収等の事務を行います。
	簡易水道事業	給水人口が5,000人以下の地区について、安全な水を安定的に供給します。
	水道事業	給水人口が5,000人を超える地区について、安全な水を安定的に供給します。

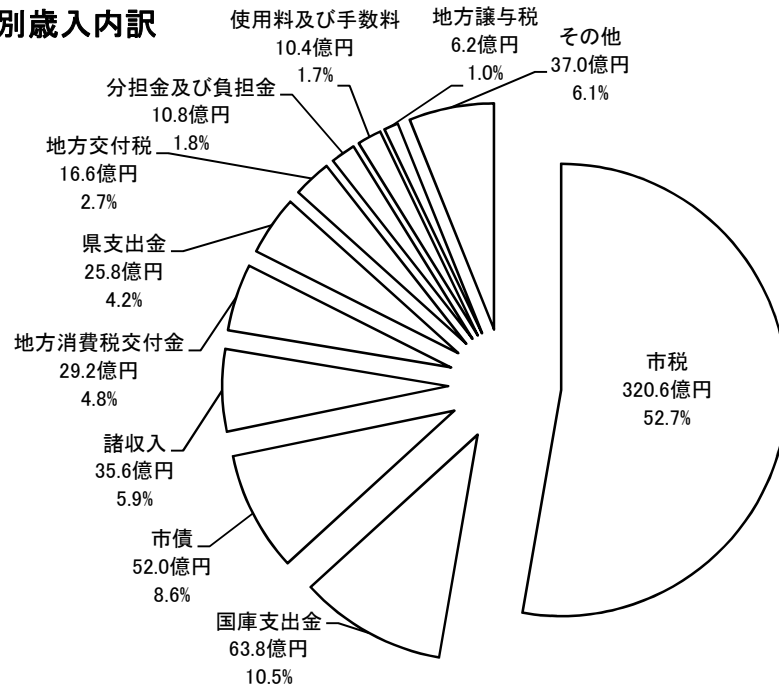
※特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計です。

2) 歳入の概要

○款別歳入内訳

平成 29 年度一般会計予算の歳入総額 608 億円を、科目別（款別）に分類すると第 10 図のとおりとなります。第 4 表は前年度と比較したものです。

第10図 款別歳入内訳



第 4 表 一般会計当初予算歳入款別表

	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
市税	32,064,725	52.7	31,773,648	51.3	291,077	0.9
地方譲与税	619,000	1.0	553,000	0.9	66,000	11.9
利子割交付金	15,000	0.0	34,000	0.1	▲ 19,000	▲ 55.9
配当割交付金	111,000	0.2	109,000	0.2	2,000	1.8
株式等譲渡所得割交付金	117,000	0.2	115,000	0.2	2,000	1.7
地方消費税交付金	2,917,536	4.8	2,776,471	4.5	141,065	5.1
ゴルフ場利用税交付金	227,000	0.4	211,000	0.3	16,000	7.6
自動車取得税交付金	111,000	0.2	79,000	0.1	32,000	40.5
地方特例交付金	90,027	0.2	88,603	0.2	1,424	1.6
地方交付税	1,660,000	2.7	2,190,000	3.5	▲ 530,000	▲ 24.2
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	21,000	0.0	▲ 1,000	▲ 4.8
分担金及び負担金	1,078,546	1.8	1,096,983	1.8	▲ 18,437	▲ 1.7
使用料及び手数料	1,043,171	1.7	1,028,955	1.7	14,216	1.4
国庫支出金	6,377,338	10.5	7,018,193	11.3	▲ 640,855	▲ 9.1
県支出金	2,581,907	4.2	2,628,371	4.3	▲ 46,464	▲ 1.8
財産収入	81,279	0.1	82,810	0.1	▲ 1,531	▲ 1.8
寄附金	30,650	0.1	8,150	0.0	22,500	276.1
繰入金	2,094,722	3.4	1,255,304	2.0	839,418	66.9
繰越金	800,000	1.3	800,000	1.3	0	0.0
諸収入	3,555,499	5.9	3,425,812	5.5	129,687	3.8
市債	5,204,600	8.6	6,604,700	10.7	▲ 1,400,100	▲ 21.2
歳入合計	60,800,000	100.0	61,900,000	100.0	▲ 1,100,000	▲ 1.8

主な歳入の増減理由

市 税	固定資産税の増などにより、対前年度比 2 億 9 千万円、0.9%の増となっています。
地 方 譲 与 税	航空機燃料譲与税の増などにより、対前年度比 7 千万円、11.9%の増となっています。
分担金及び負担金	成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金の減などにより、対前年度比 2 千万円、1.7%の減となっています。
国 庫 支 出 金	保育所等整備交付金、学校施設環境改善交付金、社会資本整備総合交付金の減などにより、対前年度比 6 億 4 千万円、9.1%の減となっています。
県 支 出 金	安心こども基金事業費補助金、参議院議員選挙委託金、千葉県知事選挙委託金の減などにより、対前年度比 5 千万円、1.8%の減となっています。
繰 入 金	財政調整基金繰入金の増などにより、対前年度比 8 億 4 千万円、66.9%の増となっています。
市 債	大学整備事業債の減などにより、対前年度比 14 億円、21.2%の減となっています。

○自主財源・依存財源

歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

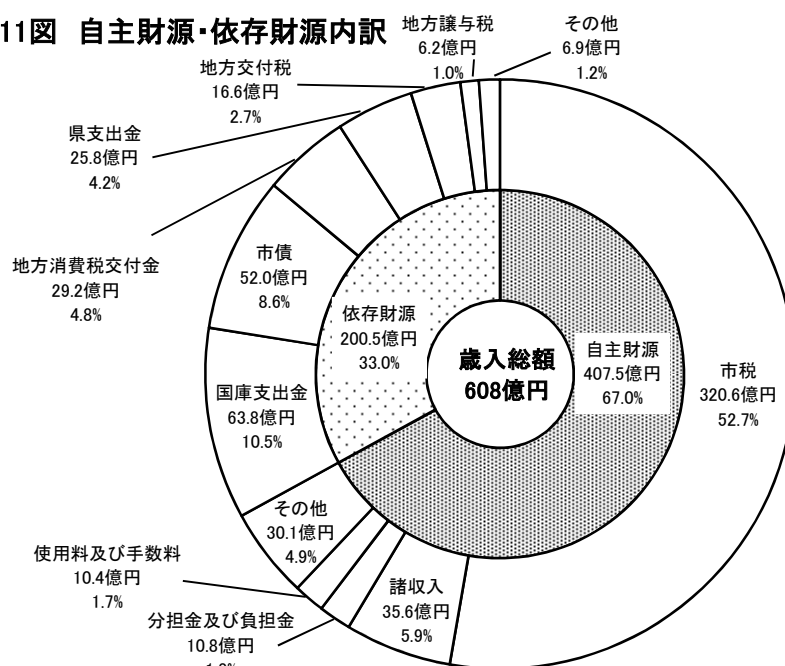
自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当し、平成29年度は407億5千万円です。前年度に比べ12億8千万円の増で、自主財源は歳入全体の67.0%を占めています。

依存財源は、国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源のことで、国庫・県支出金、市債、地方譲与税、地方交付税等が該当し、平成29年度は200億5千万円です。前年度に比べ23億8千万円の減で、主な要因は市債の減によるものです。依存財源は歳入全体の33.0%を占めています。

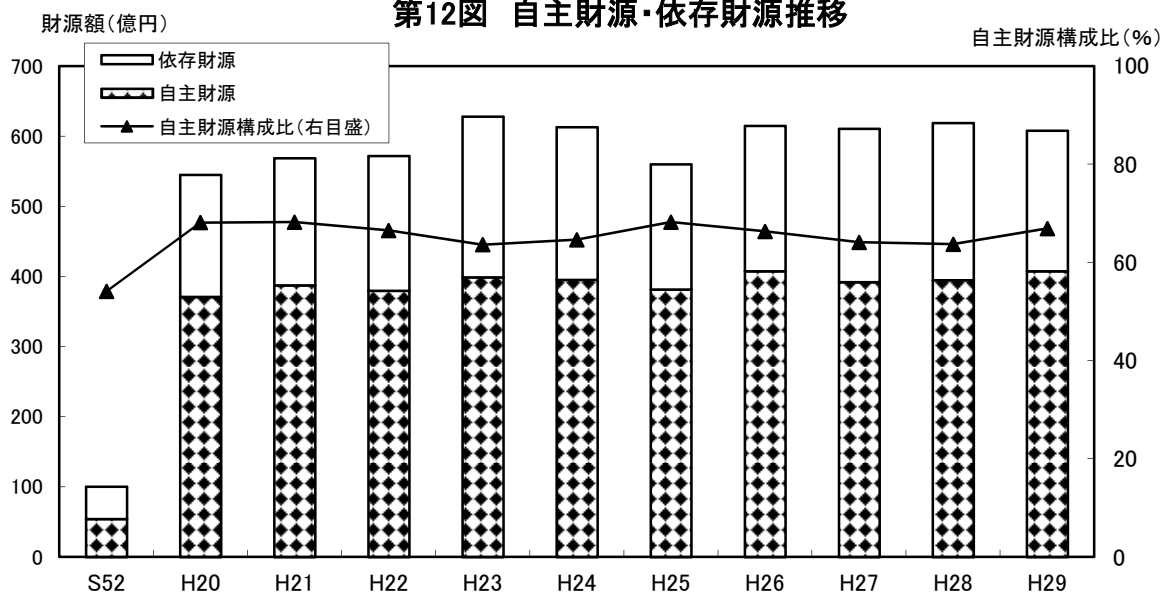
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

第11図は自主財源・依存財源の内訳、第12図はそれらの推移を示しています。

第11図 自主財源・依存財源内訳



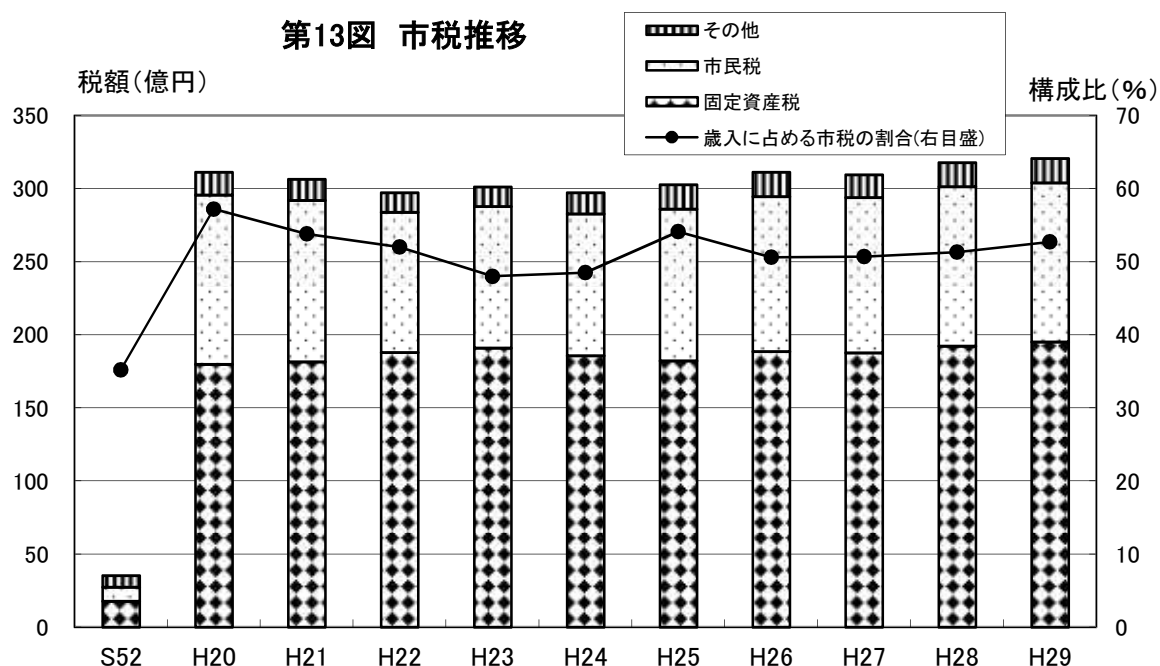
第12図 自主財源・依存財源推移



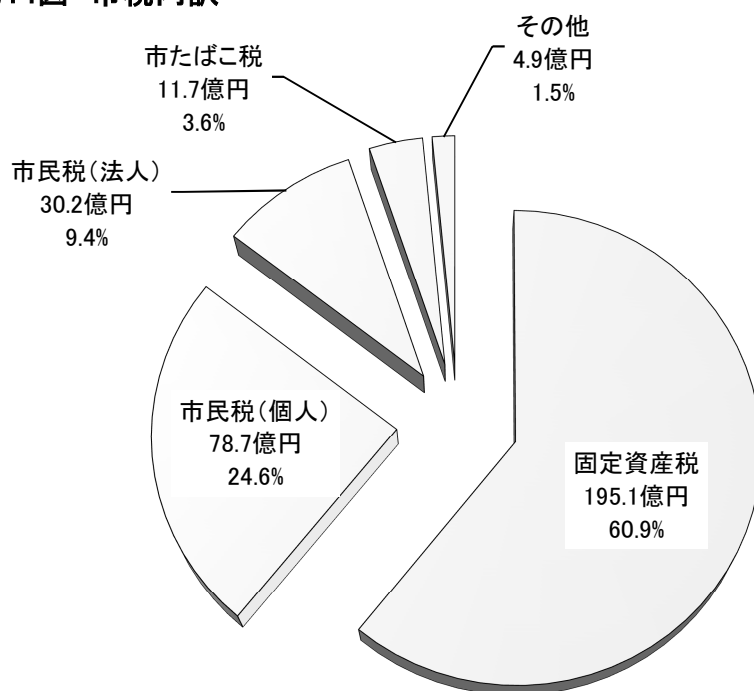
○市税

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して全体で2億9千万円（0.9%）の増額となる見込みです。これは固定資産税において家屋分の増収が見込まれることによるものです。

第13図、第5表（次頁）は市税の推移を、第14図は市税の内訳を示しています。



第14図 市税内訳



第 5 表 市税推移

(単位：千円)

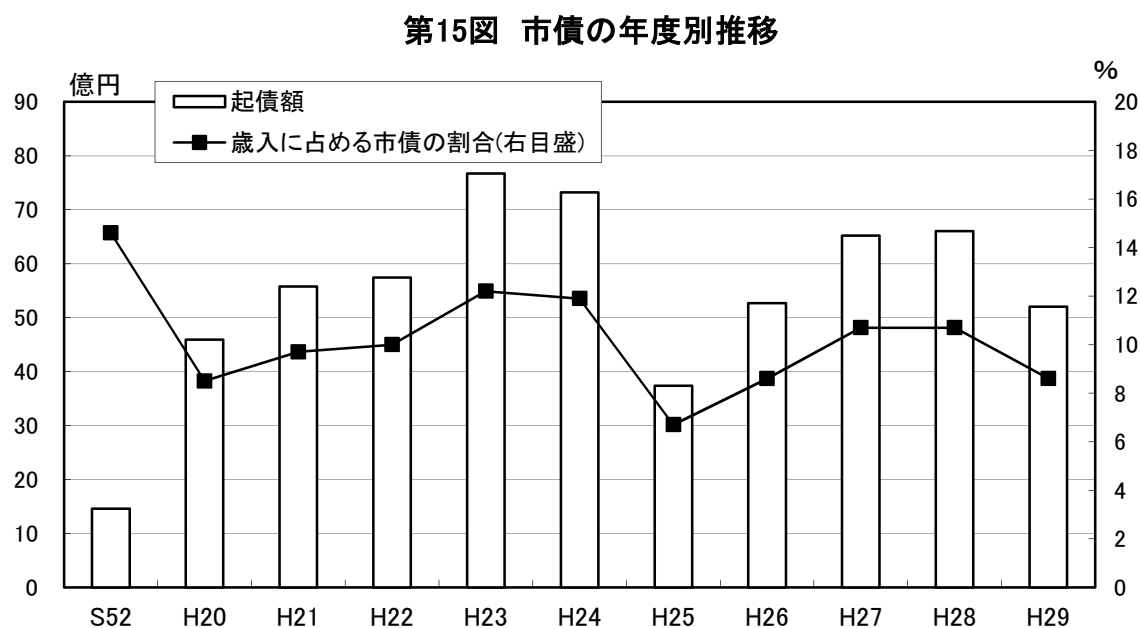
区 分	昭和 52 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
市民税	972,151	11,570,946	11,030,351	9,591,598	9,665,638	9,686,178
個人	711,418	7,715,750	7,715,657	7,606,354	7,249,208	7,449,595
法人	260,733	3,855,196	3,314,694	1,985,244	2,416,430	2,236,583
固定資産税	1,763,043	17,986,574	18,159,553	18,794,382	19,104,173	18,581,796
固定資産税	1,710,227	17,921,134	18,094,093	18,732,051	19,047,996	18,522,546
国有資産等所在市交付金	52,816	65,440	65,460	62,331	56,177	59,250
軽自動車税	19,164	164,481	174,202	180,433	189,745	190,023
市たばこ税	162,909	1,200,245	1,059,930	941,248	939,503	1,046,243
鉱産税	306	480	460	460	460	460
特別土地保有税	380,117	9,338	13,903	14,001	14,001	14,241
入湯税		1	1	1	1	1
都市計画税	120,919	195,825	199,167	202,405	205,439	194,437
娯楽施設利用税	111,643					
市税合計	3,530,252	31,127,890	30,637,567	29,724,528	30,118,960	29,713,379

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市民税	10,392,617	10,598,386	10,626,147	10,887,822	10,896,482
個人	7,448,006	7,534,734	7,540,944	7,674,129	7,872,925
法人	2,944,611	3,063,652	3,085,203	3,213,693	3,023,557
固定資産税	18,215,586	18,867,441	18,770,043	19,239,458	19,512,139
固定資産税	18,169,098	18,821,226	18,724,028	19,195,088	19,468,557
国有資産等所在市交付金	46,488	46,215	46,015	44,370	43,582
軽自動車税	200,905	214,755	221,409	259,537	272,283
市たばこ税	1,246,917	1,236,157	1,130,574	1,176,110	1,168,565
鉱産税	460	400	500	500	513
特別土地保有税	14,241	241	241	241	1
入湯税	4,500	6,120	8,408	10,595	10,922
都市計画税	195,619	198,297	197,199	199,385	203,820
市税合計	30,270,845	31,121,797	30,954,521	31,773,648	32,064,725

○市債

市債は、道路整備事業や橋りょう整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源となっています。前年度との比較では、消防庁舎整備事業債、ニュータウン中央線整備事業債などの増があるものの、大学整備事業債などで減となったことにより、全体で14億円（▲21.2%）の減額となります。

第15図は市債の年度別の推移を示しています。



【用語解説】

(1) 市債

市債は、いわゆる市の借金ですが、資金調達のひとつの手段であるとともに、次のような積極的な機能を持っています。

① 財政負担の平準化の機能

学校の建設など大規模な公共施設整備は、短期間に多額の経費を必要とします。これを市税などの一般財源のみで賄うことは、他の行政施策の推進に大きな支障を及ぼすこととなります。そこで、市債で資金を調達し、元利償還金という形で後年度に支出することで、財政負担を平準化することができます。

② 世代間負担の公平化の機能

学校、道路、公園などのように、将来長期間にわたって効果が生じる施設整備にあたり、現在の住民が一切の費用を負担するのは不合理といえます。そこで、市債の元利償還金に市税を充てることで、将来の方々にも費用の一部を負担していただくこととなり、世代間の負担の公平化が図られます。

(2) その他の歳入

① 国庫（県）支出金

国庫支出金には、生活保護費負担金などのように、国が地方公共団体の行う

特定の事務事業の円滑な運営を期するために義務的に支出すべき「国庫負担金」、消防設備整備費補助金などのように、国が奨励的あるいは財政援助的意図に基づいて交付する「国庫補助金」、また、国政選挙委託金などのように、本来国が行うべき事務を、国民の利便、経費の効率化等の観点から地方公共団体に委託した場合、その経費が交付される「国庫委託金」があります。県支出金においても、国庫支出金と同様に、「県負担金」、「県補助金」、「県委託金」があります。

② 地方譲与税

地方公共団体の財源とされているもののうち、課税の便宜上その他の事情から徴収事務を国が代行し、地方公共団体へ譲与する税を地方譲与税といいます。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税などがあります。

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付を受ける自動車等にその重量に応じて課税される自動車重量税のうち、その3分の1が道路延長などをもとに市町村へ配分されています。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対して課税される揮発油税及び地方揮発油税のうち地方揮発油税の全額が道路延長などをもとに都道府県及び市町村へ配分されるものです。

航空機燃料譲与税は、航空機に積み込まれた航空機燃料に課税されている税金のうち、その13分の2に相当する額が、航空機騒音の防止対策や空港及び周辺整備の充実を図るため、関係する都道府県及び市町村に配分されています。

③ 県税からの交付金

地方税法に基づき、県が徴収した税のうちの一定部分を県内の市町村に交付する制度で、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方消費税交付金、配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金があります。

ア ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、利用者に課される税金で、平成元年度からそれまでの娯楽施設利用税の課税対象施設をゴルフ場に限定したものです。税収のうち70%がゴルフ場の所在する市町村に交付されます。

イ 自動車取得税交付金

自動車取得税は、昭和43年度に地方道、特に市町村道の整備を促進する財源として創設されたもので、自動車の取得に対して課される税金です。この税収から、県が取扱費として5%を控除した残りの95%のうち70%が市町村に交付されます。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税は、平成9年度に創設された県税で、当初税率1%でしたが、平成26年4月1日から税率1.7%に改正されました。税率引き上げ分の税収のうち50%については、全額人口により按分して市町村に交付され、引き上げ分を除いた税収のうち、それぞれ50%が国勢調査の人口と事業所統計の従業者数により按分して市町村に交付されます。

エ 配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

平成 15 年度税制改正により創設されたもので、県で徴収された県民税配当割又は県民税株式等譲渡所得割から、事務取扱費として 1%を控除した額の 5 分の 3 が市町村へ配分されます。

オ 利子割交付金

昭和 63 年度から銀行預金などの利子等に係る住民税については、金融機関等を通じて県民税利子割として課税されています。この税收から、県が取扱費として 1%を控除した額の 5 分の 3 が市町村に配分されます。

④ 地方特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）

平成 20 年度からの個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、交付されます。

⑤ 地方交付税

地方交付税とは、全国の地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する制度で、国税（所得税・法人税・酒税・消費税）の一定割合が各地方公共団体の財政力等に応じて再配分されています。

地方交付税は、財政力に応じて配分される普通交付税（配分総額の 94%）と、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより配分される特別交付税（配分総額の 6%）があります。また、平成 23 年度から東日本大震災からの復旧・復興を目的に、震災復興特別交付税が交付されています。

全国的には、平成 20 年度以降、厳しい地方財政の現状を踏まえ、平成 25 年度まで増え続けていましたが、景気回復等により地方税收が増え始めたことから平成 26 年度は減額に転じています。本市は財政力が高いため普通交付税は交付されていませんでしたが、合併による特例措置により平成 18 年度から交付されています。その後、平成 28 年度から 5 年間、段階的に通減されてゆき、平成 33 年度に特例措置による交付は終了となります。

⑥ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、昭和 43 年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う信号機、道路標識、横断歩道橋、カーブミラーなどの道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されています。

○歳入予算額の推移

第 6 表は、成田国際空港開港前と最近 10 年間の歳入予算額の推移を示しています。

第 6 表 歳入予算額推移

(単位：千円)

区 分			昭和 52 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
自主財源	市税		3,530,252	31,127,890	30,637,567	29,724,528	30,118,960
	その他	分担金及び負担金	423,846	1,835,722	2,262,060	2,069,786	2,543,887
		使用料及び手数料	225,900	886,073	847,001	1,013,995	853,166
		財産収入	115,198	86,225	147,672	209,939	78,492
		寄附金	7,743	3,075	3,075	3,022	3,200
		繰入金		55,576	1,862,673	1,943,061	2,100,393
		繰越金	1,000	500,000	500,000	500,000	800,000
		諸収入	1,117,478	2,616,697	2,498,549	2,521,630	3,390,457
		計	1,891,165	5,983,368	8,121,030	8,261,433	9,769,595
	合計		5,421,417	37,111,258	38,758,597	37,985,961	39,888,555
依存財源	国県支出金	国庫支出金	2,457,290	6,133,093	5,972,042	6,619,221	8,129,130
		県支出金	230,666	1,700,456	1,687,273	2,144,321	2,043,165
		計	2,687,956	7,833,549	7,659,315	8,763,542	10,172,295
	市債		1,459,900	4,594,800	5,575,200	5,744,700	7,672,000
	その他	地方譲与税	77,692	582,000	580,000	552,000	507,000
		利子割交付金		73,500	73,500	66,000	54,000
		配当割交付金		65,000	39,000	33,000	24,000
		株式等譲渡所得割交付金		70,000	56,000	11,000	13,000
		地方消費税交付金		1,700,000	1,700,000	1,590,000	1,567,000
		ゴルフ場利用税交付金	43,826	240,000	250,000	240,000	235,000
		自動車取得税交付金	77,707	350,000	350,000	250,000	170,000
		地方特例交付金		204,893	313,388	122,797	272,150
		地方交付税	250,000	1,650,000	1,515,000	1,815,000	2,200,000
		交通安全対策特別交付金	6,500	25,000	30,000	26,000	25,000
	計	455,725	4,960,393	4,906,888	4,705,797	5,067,150	
	合計		4,603,581	17,388,742	18,141,403	19,214,039	22,911,445
総計		10,024,998	54,500,000	56,900,000	57,200,000	62,800,000	

(単位：千円)

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	区 分		
29,713,379	30,270,845	31,121,797	30,954,521	31,773,648	32,064,725	市税		
2,224,339	1,760,647	1,651,287	1,650,728	1,096,983	1,078,546	分担金及び負担金	自主財源	
860,030	1,003,957	974,907	1,015,312	1,028,955	1,043,171	使用料及び手数料		
108,682	53,082	42,857	78,365	82,810	81,279	財産収入		
3,200	3,167	3,150	3,150	8,150	30,650	寄附金		
2,797,221	1,671,474	1,429,671	1,843,906	1,255,304	2,094,722	繰入金		
800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	繰越金		
3,005,678	2,606,007	4,753,801	2,845,523	3,425,812	3,555,499	諸収入		
9,799,150	7,898,334	9,655,673	8,236,984	7,698,014	8,683,867	計		
39,512,529	38,169,179	40,777,470	39,191,505	39,471,662	40,748,592	合計		
7,159,449	6,751,894	7,427,933	6,755,257	7,018,193	6,377,338	国庫支出金	依存財源	
2,135,583	2,118,040	2,208,426	2,406,385	2,628,371	2,581,907	県支出金		
9,295,032	8,869,934	9,636,359	9,161,642	9,646,564	8,959,245	計		
7,319,900	3,741,000	5,271,400	6,519,700	6,604,700	5,204,600	市債		
545,000	512,000	502,000	570,000	553,000	619,000	地方譲与税		その他
40,000	37,000	35,000	35,000	34,000	15,000	利子割交付金		
26,000	28,000	49,000	68,000	109,000	111,000	配当割交付金		
12,000	12,000	12,000	12,000	115,000	117,000	株式等譲渡所得割交付金		
1,691,000	1,759,000	2,405,000	2,737,591	2,776,471	2,917,536	地方消費税交付金		
226,000	222,000	222,000	222,000	211,000	227,000	ゴルフ場利用税交付金		
116,000	130,000	64,000	64,000	79,000	111,000	自動車取得税交付金		
92,539	90,887	92,771	90,562	88,603	90,027	地方特例交付金		
2,400,000	2,405,000	2,410,000	2,410,000	2,190,000	1660,000	地方交付税		
24,000	24,000	23,000	18,000	21,000	20,000	交通安全対策特別交付金		
5,172,539	5,219,887	5,814,771	6,227,153	6,177,074	5,887,563	計		
21,787,471	17,830,821	20,722,530	21,908,495	22,428,338	20,051,408	合計		
61,300,000	56,000,000	61,500,000	61,100,000	61,900,000	60,800,000	総計		

3) 歳出の概要

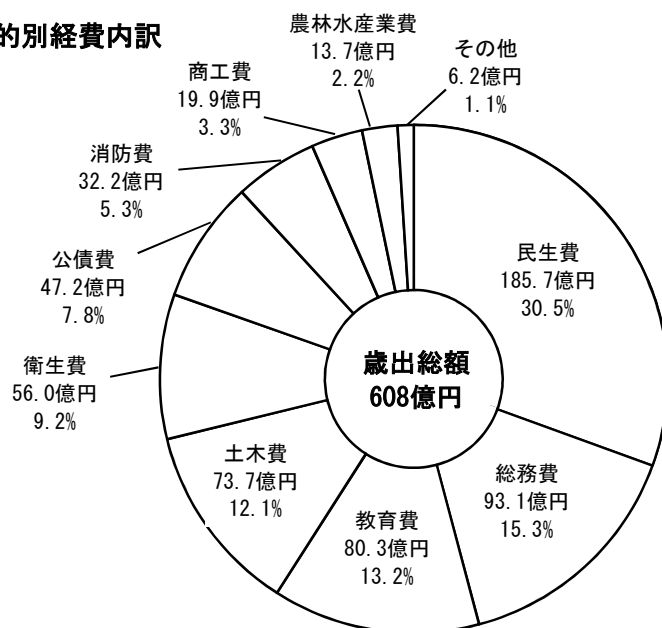
○目的別・性質別経費内訳

・目的別経費

歳出予算は、コミュニティの推進や空港周辺対策（総務費）、生活保護や障がい者支援（民生費）、道路や公園の整備（土木費）、学校の建設（教育費）など行政目的ごとに分類されています。この分類により、本市の予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。

本市では、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費が比較的大きな比重を占めています。第16図は目的別経費の内訳です。

第16図 目的別経費内訳



【用語解説】 目的別分類の内訳

目的別分類	説 明
民生費	生活保護、障がい者支援、各種福祉手当、児童ホーム・保育園の管理・運営などのための経費。
総務費	市役所の管理・運営、徴税・戸籍関係事務、選挙、統計調査、国際交流・広報・市民相談、コミュニティの推進、交通防犯などのための経費。
教育費	小中学校・公民館・図書館・スポーツ施設・運動広場の建設・管理・運営、生涯学習の推進、文化財の保護などのための経費。
土木費	道路・橋・公園・河川の整備、都市計画・土地区画整理等のための経費。
衛生費	健康診断、予防接種、環境対策、ごみ処理施設の管理などのための経費。
公債費	市債の元金と利息を返済するための経費。
消防費	防火・消火活動、救急・防災活動、消防車両の整備などのための経費。
その他	商工業の振興、観光活性化などのための商工費。農林水産業の振興、家畜の防疫、農道整備などのための農林水産業費。議会の活動のための議会費。雇用対策などのための労働費。災害にあった公共施設等を原形に戻すための災害復旧費。支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた諸支出金。予見できない歳出予算の不足を補うために計上される予備費。

第 7 表は、平成 29 年度一般会計当初予算額を目的別（款別）に区分し、前年度と比較したものです。

第 7 表 一般会計当初予算歳出款別表

	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	464,927	0.8	446,698	0.7	18,229	4.1
総務費	9,311,773	15.3	10,488,455	16.9	△ 1,176,682	△ 11.2
民生費	18,575,502	30.5	19,046,305	30.8	△ 470,803	△ 2.5
衛生費	5,599,434	9.2	5,911,490	9.5	△ 312,056	△ 5.3
労働費	50,953	0.1	55,504	0.1	△ 4,551	△ 8.2
農林水産業費	1,369,739	2.2	1,320,206	2.1	49,533	3.8
商工費	1,993,034	3.3	1,975,142	3.2	17,892	0.9
土木費	7,369,773	12.1	6,308,793	10.2	1,060,980	16.8
消防費	3,220,490	5.3	2,557,844	4.1	662,646	25.9
教育費	8,026,710	13.2	9,135,839	14.8	△ 1,109,129	△ 12.1
災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費	4,715,663	7.8	4,551,721	7.4	163,942	3.6
諸支出金	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	60,800,000	100.0	61,900,000	100.0	△ 1,100,000	△ 1.8

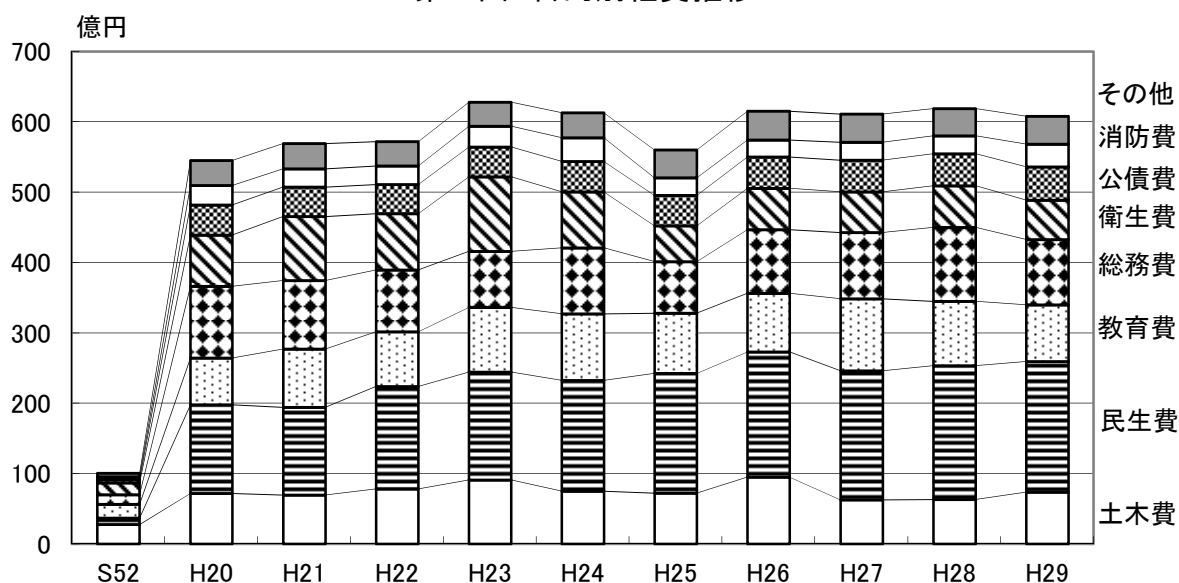
〔各費目の主な増減〕

総 務 費	国家戦略特区推進事業の減などにより対前年度比 11 億 8 千万円、11.2%の減となっています。
民 生 費	保育園整備事業、私立保育園施設整備費補助事業の減などにより対前年度比 4 億 7 千万円、2.5%の減となっています。
土 木 費	ニュータウン中央線整備事業、下水道事業特別会計繰出金の増などにより対前年度比 10 億 6 千万円、16.8%の増となっています。
消 防 費	消防庁舎整備事業、消防車両・装備強化整備事業の増などにより対前年度比 6 億 6 千万円、25.9%の増となっています。
教 育 費	中学校大規模改造事業、小学校大規模改造事業の減などにより対前年度比 11 億 1 千万円、12.1%の減となっています。

・ 目的別経費推移

第 17 図は目的別経費の推移を示しています。

第17図 目的別経費推移

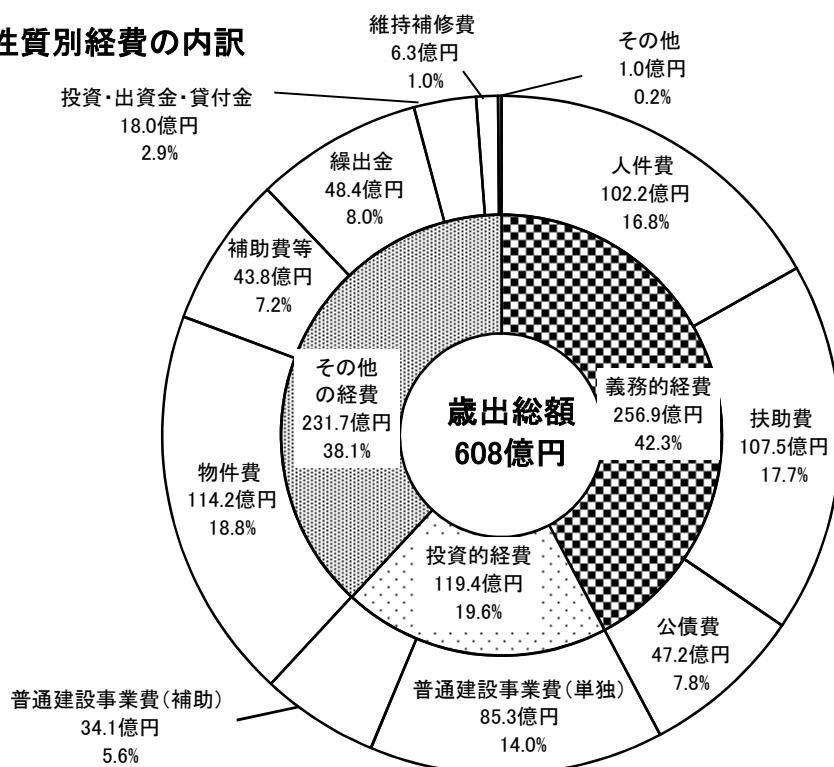


・ 性質別経費

歳出予算は、行政の目的別だけでなく、職員給与や議員報酬などの人件費、生活保護や児童手当などの扶助費など、性質別に分類することもできます。また、この性質別の分類では、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、道路や公園整備などの投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、補助費等、繰出金など）に区分することができます。この分類により財政構造がわかります。

第 18 図は性質別経費の内訳です。

第18図 性質別経費の内訳



区分	説 明
義務的経費	支出が義務づけられているため任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。
投資的経費	道路、橋りょう、公園の整備、学校建設等の支出の効果が資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等が該当します。

第 8 表は性質別経費を前年度と比較したものです。

第 8 表 性質別経費前年度比較表

区分		平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
		当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	10,217,092	16.8	10,105,706	16.3	111,386	1.1
	扶助費	10,746,443	17.7	10,651,241	17.2	95,202	0.9
	公債費	4,715,663	7.8	4,551,721	7.4	163,942	3.6
	小計	25,679,198	42.3	25,308,668	40.9	370,530	1.5
投資的経費		11,936,139	19.6	13,922,245	22.5	▲ 1,986,106	▲ 14.3
その他の経費	物件費	11,418,115	18.8	11,701,508	18.9	▲ 283,393	▲ 2.4
	維持補修費	634,078	1.0	631,419	1.0	2,659	0.4
	補助費等	4,382,188	7.2	4,419,452	7.1	▲ 37,264	▲ 0.8
	繰出金	4,846,810	8.0	4,209,153	6.8	637,657	15.1
	投資・出資・貸付金	1,800,556	2.9	1,603,200	2.6	197,356	12.3
	その他	102,916	0.2	104,355	0.2	▲ 1,439	▲ 1.4
	小計	23,184,663	38.1	22,669,087	36.6	515,576	2.3
合計		60,800,000	100.0	61,900,000	100.0	▲ 1,100,000	▲ 1.8

義務的経費 人件費の増加は、職員数（一般職）の増や給料表の見直しに伴うものなどによるものです。

投資的経費 国際医療福祉大学建設費補助金の減や、中学校大規模改造事業の事業完了に伴う減などによるものです。

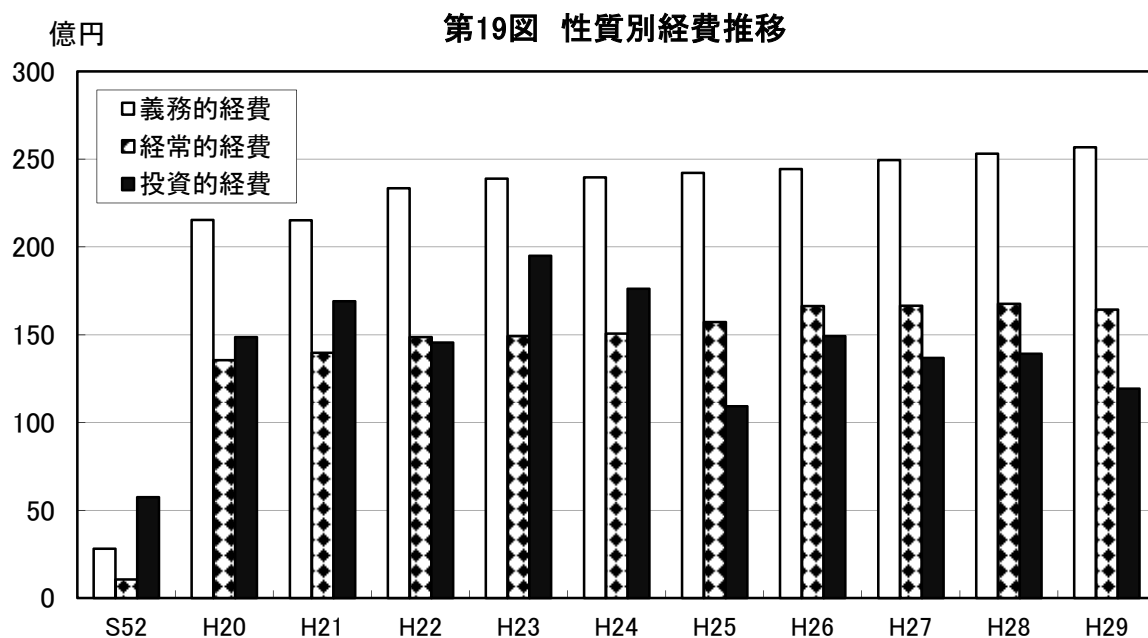
その他の経費 下水道事業特別会計繰出金の増などによるものです。

【用語解説】 性質別分類の内訳

性質別分類	説 明
人件費	職員の給与や共済費、議員の報酬や手当、各種委員会委員などの非常勤特別職の職員の報酬などの経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、法令等に基づき支出される生活保護費や児童手当などの経費。
公債費	市債の元金や利息を返済する経費。
普通建設事業費	道路、橋、学校、公園などの整備やこれらの施設用地の取得など、資本形成の経費。
物件費	旅費、消耗品や備品の購入費、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地や電算機器の使用などの経費。
繰出金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰出す経費。
補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などの経費。
その他	積立金など。

・ 性質別経費推移

第19図は性質別経費の推移を示しています。



○歳出予算額の推移

第 9 表 歳出予算額推移 成田国際空港開港前と最近 10 年間の当初予算額(歳出)の推移です。

区 分			昭和 52 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
歳出（目的別）	議会費		107,276	411,460	417,573	407,502	422,701
	総務費		1,371,492	10,220,434	9,736,267	8,786,290	7,970,924
	民生費		907,620	12,575,016	12,437,531	14,549,278	15,328,558
	衛生費		1,656,395	7,278,265	9,101,095	8,031,657	10,595,412
	労働費		0	39,362	38,292	92,679	87,705
	農林水産業費		282,439	1,472,868	1,436,425	1,282,600	1,241,882
	商工費		73,620	1,498,132	1,583,752	1,531,659	1,544,598
	土木費		2,750,674	7,191,678	6,966,939	7,820,498	9,103,783
	消防費		411,485	2,799,979	2,568,018	2,643,302	2,968,702
	教育費		1,987,699	6,656,794	8,286,790	7,789,436	9,169,405
	災害復旧費		1,370	2,000	2,000	2,000	2,000
	公債費		453,928	4,253,177	4,224,517	4,133,762	4,264,129
	諸支出金		1,000	835	801	29,337	201
	予備費		20,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	目的別合計			10,024,998	54,500,000	56,900,000	57,200,000
歳出（性質別）	義務的経費	人件費	1,840,926	10,908,631	10,648,428	10,709,729	10,520,578
		扶助費	519,042	6,383,867	6,645,881	8,509,089	9,099,599
		公債費	453,895	4,253,177	4,224,517	4,133,762	4,264,129
		小計	2,813,863	21,545,675	21,518,826	23,352,580	23,884,306
	投資的経費	普通建設事業費（補助）	3,888,060	7,570,987	7,465,910	6,673,164	11,592,648
		普通建設事業費（単独）	1,859,338	7,287,443	9,446,954	7,888,620	7,906,495
		災害復旧事業費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000
		小計	5,748,768	14,860,430	16,914,864	14,563,784	19,501,143
	その他の経費	物件費	789,589	9,516,991	9,626,824	10,031,944	10,308,752
		維持補修費	94,161	715,555	719,957	737,260	727,262
		補助費等	184,476	3,326,571	3,625,982	4,102,221	3,880,749
		積立金	1,868	40,449	46,800	40,762	43,834
		投資及び出資金	1,420	171,564	127,807	96,836	101,007
		貸付金	14,600	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		繰出金	356,253	3,222,765	3,218,940	3,174,613	3,252,947
		予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	小計		1,462,367	18,093,895	18,466,310	19,283,636	19,414,551
	性質別合計			10,024,998	54,500,000	56,900,000	57,200,000

(単位：千円)

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	区 分	
488, 084	478, 821	456, 754	496, 486	446, 698	464, 927	議会費	歳出（目的別）
9, 365, 863	7, 315, 084	9, 027, 627	9, 438, 322	10, 488, 455	9, 311, 773	総務費	
15, 763, 002	17, 027, 138	17, 829, 445	18, 361, 866	19, 046, 305	18, 575, 502	民生費	
7, 993, 767	5, 125, 125	5, 877, 805	5, 790, 360	5, 911, 490	5, 599, 434	衛生費	
49, 746	54, 591	58, 742	59, 874	55, 504	50, 953	労働費	
1, 215, 441	1, 308, 457	1, 195, 314	1, 425, 102	1, 320, 206	1, 369, 739	農林水産業費	
1, 686, 226	1, 982, 815	2, 248, 153	1, 915, 925	1, 975, 142	1, 993, 034	商工費	
7, 484, 326	7, 213, 244	9, 479, 171	6, 264, 770	6, 308, 793	7, 369, 773	土木費	
3, 402, 812	2, 504, 988	2, 411, 635	2, 526, 501	2, 557, 844	3, 220, 490	消防費	
9, 461, 008	8, 550, 168	8, 332, 280	10, 223, 702	9, 135, 839	8, 026, 710	教育費	
2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	災害復旧費	
4, 287, 722	4, 337, 566	4, 481, 071	4, 495, 089	4, 551, 721	4, 715, 663	公債費	
3	3	3	3	3	2	諸支出金	
100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	予備費	
61, 300, 000	56, 000, 000	61, 500, 000	61, 100, 000	61, 900, 000	60, 800, 000	目的別合計	
10, 209, 190	10, 047, 582	9, 862, 871	9, 921, 772	10, 105, 706	10, 217, 092	人件費	義務的経費
9, 474, 338	9, 840, 735	10, 088, 629	10, 527, 758	10, 651, 241	10, 746, 443	扶助費	
4, 287, 722	4, 337, 566	4, 481, 071	4, 495, 089	4, 551, 721	4, 715, 663	公債費	
23, 971, 250	24, 225, 883	24, 432, 571	24, 944, 619	25, 308, 668	25, 679, 198	小計	
10, 274, 273	5, 439, 066	7, 109, 554	3, 842, 754	4, 430, 382	3, 402, 868	普通建設事業費（補助）	投資的経費
7, 334, 271	5, 477, 351	7, 803, 085	9, 829, 024	9, 489, 863	8, 531, 271	普通建設事業費（単独）	
2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	災害復旧事業費	
17, 610, 544	10, 918, 417	14, 914, 639	13, 673, 778	13, 922, 245	11, 936, 139	小計	（性質別） その他の経費
10, 368, 669	10, 678, 948	10, 974, 556	11, 337, 741	11, 701, 508	11, 418, 115	物件費	
702, 948	674, 135	688, 622	700, 852	631, 419	634, 078	維持補修費	
3, 997, 876	4, 362, 635	4, 962, 296	4, 615, 377	4, 419, 452	4, 382, 188	補助費等	
52, 360	39, 898	8, 068	5, 390	4, 355	2, 916	積立金	
122, 706	118, 820	107, 339	163, 334	230, 400	412, 156	投資及び出資金	
1, 000, 000	1, 036, 000	1, 311, 120	1, 315, 320	1, 372, 800	1, 388, 400	貸付金	
3, 373, 647	3, 845, 264	4, 000, 789	4, 243, 589	4, 209, 153	4, 846, 810	繰出金	
100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	予備費	
19, 718, 206	20, 855, 700	22, 152, 790	22, 481, 602	22, 669, 087	23, 184, 663	小計	
61, 300, 000	56, 000, 000	61, 500, 000	61, 100, 000	61, 900, 000	60, 800, 000	性質別合計	

○ 1人当たりの予算額

平成 29 年度一般会計当初予算額は 608 億円です。平成 29 年 3 月 31 日現在の人口 132,409 人で予算額を割った「市民 1 人当たりに使われるお金」は 459,183 円となります。また、「1 人当たりの市税負担額」は 242,164 円です。

		
民生費 140,289 円	総務費 70,326 円	教育費 60,621 円
		
土木費 55,659 円	衛生費 42,289 円	公債費 35,614 円
		
消防費 24,322 円	商工費 15,052 円	農林水産業費 10,345 円
その他 4,666 円		

市民 1 人当たりに使われるお金	459,183 円
市民 1 人当たりの市税負担額	242,164 円
市民 1 人当たりの市民税個人分	59,459 円

第3節 特別会計の当初予算

○予算規模の推移

第10表 予算規模の推移

(単位：千円)

	昭和52年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国民健康保険（事業勘定）	975,646	10,350,405	10,766,978	10,896,427	11,362,708	11,642,996
うち一般会計繰入	10,000	1,163,054	1,255,139	1,293,284	1,390,388	1,469,456
国民健康保険（施設勘定）		152,626	142,486	149,911	177,721	168,686
うち一般会計繰入						
下水道事業	572,127	2,176,593	2,195,083	2,090,095	2,079,265	2,069,066
うち一般会計繰入	133,828	705,220	633,236	515,493	457,093	450,410
公設地方卸売市場	157,550	272,113	243,047	217,351	232,491	209,894
うち一般会計繰入	51,637	133,896	104,084	79,449	93,845	73,154
老人保健		722,156	31,289	2,235		
うち一般会計繰入		53,814	1,543	135		
介護保険		3,956,534	4,144,680	4,320,999	4,740,600	5,125,684
うち一般会計繰入		574,727	607,261	632,592	696,188	743,429
学校給食センター	380,629					
うち一般会計繰入	157,102					
交通災害共済	12,833					
うち一般会計繰入	3,686					
農業集落排水事業		362,604	171,279	161,314	162,539	164,231
うち一般会計繰入		136,214	137,832	128,553	128,102	129,510
後期高齢者医療		753,271	658,083	849,020	730,419	802,667
うち一般会計繰入		115,045	146,761	158,991	147,987	157,162
簡易水道事業		590,998	322,222	366,952	362,533	359,297
うち一般会計繰入		215,643	216,450	245,754	238,642	203,290
水道事業	229,157	3,982,149	3,961,906	3,883,180	3,941,102	3,223,701
うち一般会計繰入		135,868	155,115	113,037	108,281	227,708
合 計	2,327,942	23,319,449	22,637,053	22,937,484	23,789,378	23,766,222
うち一般会計繰入	356,253	3,233,481	3,257,421	3,167,288	3,260,526	3,454,119

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国民健康保険（事業勘定）	12,950,513	13,111,318	15,327,152	15,525,412	16,149,264
うち一般会計繰入	1,879,613	2,033,774	2,070,702	2,034,361	2,122,688
国民健康保険（施設勘定）	201,188	165,542	166,448	166,793	159,818
うち一般会計繰入					
下水道事業	2,154,857	1,968,608	2,128,415	2,123,625	2,723,090
うち一般会計繰入	490,560	430,650	570,670	483,708	919,551
公設地方卸売市場	205,167	226,076	221,151	232,576	622,521
うち一般会計繰入	68,626	79,418	74,657	93,080	130,854
介護保険	5,340,749	5,610,902	6,236,256	6,652,906	7,213,862
うち一般会計繰入	775,155	816,651	890,457	955,660	1,029,522
農業集落排水事業	165,046	167,618	171,404	170,625	172,503
うち一般会計繰入	133,022	133,286	137,380	136,083	137,811
後期高齢者医療	795,496	843,590	837,711	975,222	981,662
うち一般会計繰入	162,663	172,396	180,104	206,347	207,953
簡易水道事業	409,870	442,380	550,778	501,390	453,614
うち一般会計繰入	245,390	216,331	256,299	245,768	215,426
水道事業	3,477,289	2,973,245	3,025,540	2,965,921	3,092,282
うち一般会計繰入	237,128	239,704	245,818	257,605	126,187
合 計	25,700,175	25,509,279	28,664,855	29,314,470	31,568,616
うち一般会計繰入	3,992,157	4,122,210	4,426,087	4,412,612	4,889,992

※簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。学校給食センター特別会計は昭和63年度末、交通災害共済特別会計は平成10年度末、老人保健特別会計は平成22年度末でそれぞれ廃止となりました。

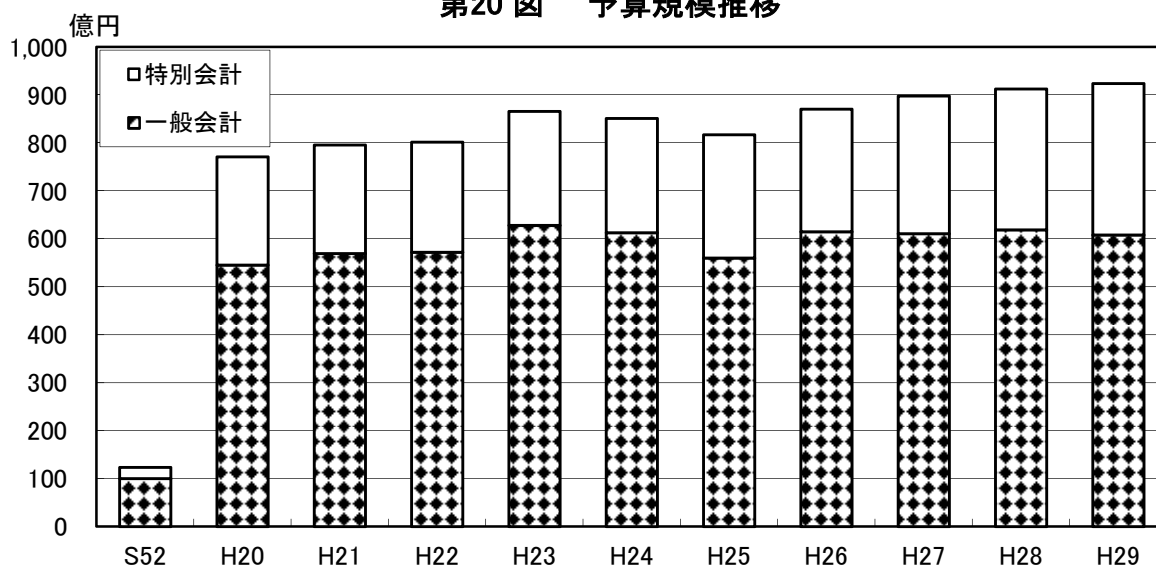
特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設けることができる会計です。

特別会計の予算は、市の予算総額の約 34%を占めており、一般会計からの繰入総額も平成 29 年度で約 48 億 9 千万円計上されています。

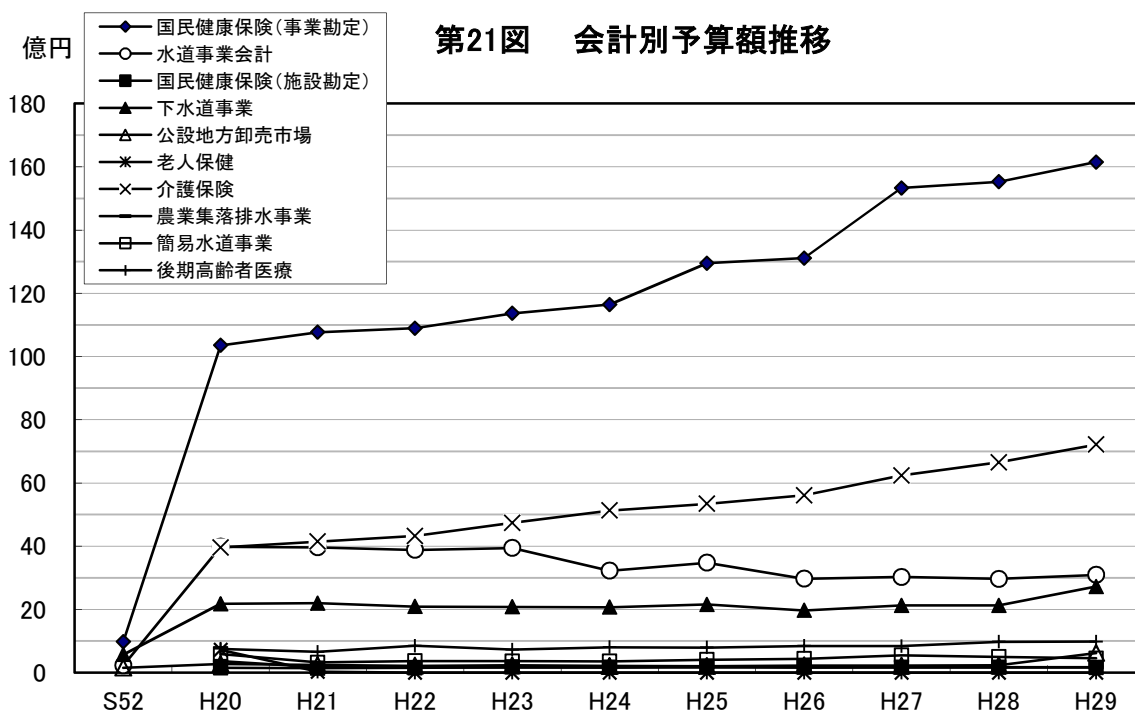
下水道事業及び公設地方卸売市場などは、その性格から施設整備の状況により予算額が増減していますが、国民健康保険及び介護保険などは被保険者の疾病、要介護度などに応じた保険給付の増大により増加傾向にあります。

第 20 図及び第 21 図は、予算規模及び会計別予算額の推移を示しています。

第20図 予算規模推移



第21図 会計別予算額推移



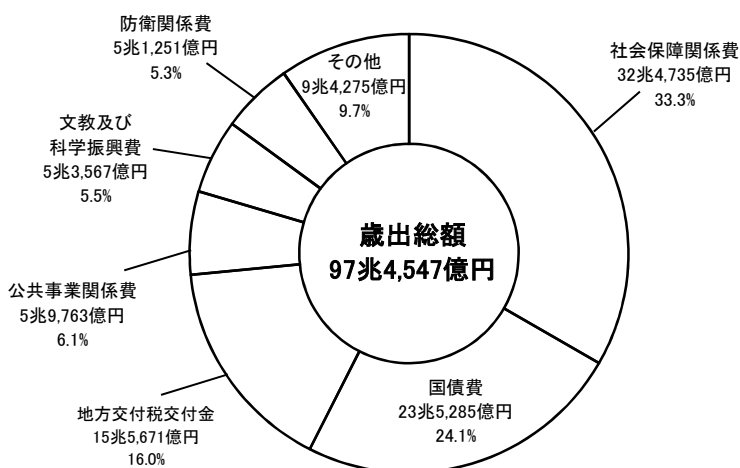
第4節 国と県の予算概要

1) 国の予算概要

平成29年度予算は、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算となっています。また、施策の優先順位を洗い直し、一億総活躍社会の実現や働き方改革の推進、経済再生を始め、成長と分配の好循環の確立に向けた重要政策課題に予算を重点的に配分しました。以上の方針に基づき編成された平成29年度の国の一般会計

計本予算は97兆4,547億円となり、前年度比7,329億円、0.8%の増額となっています。歳出の内訳は第22図のとおりです。

第22図 国の一般会計本予算



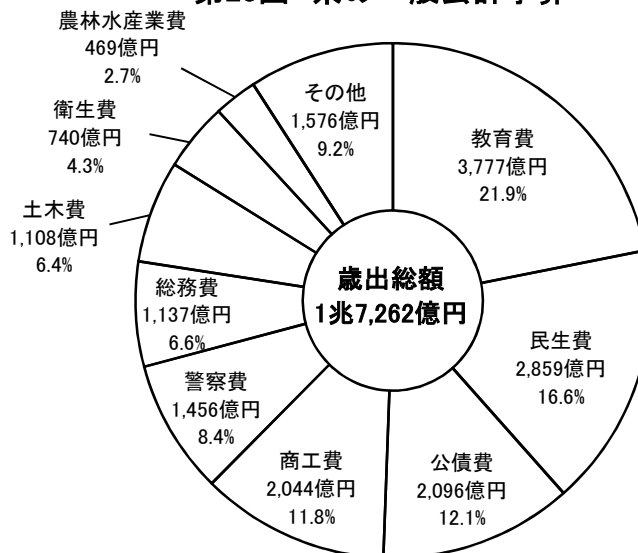
2) 県の予算概要

歳入については、原油安の影響などによる地方消費税の減収や、実効税率の引き下げなどに伴う法人二税の減収が見込まれており、歳出においては、社会保障費や公債費等の義務的経費が引き続き増加するため、依然として厳しい財政状況になることが見込まれています。

平成29年度当初予算は、3月に知事選挙を控えてい

たことから、「骨格予算」として人件費や社会保障費等の義務的な経費を中心に編成し、6月補正予算において、今後の千葉県の発展に不可欠な事業をはじめ、「医療・福祉の充実」「くらしの安全・安心の確立」「農林水産業の振興と社会基盤づくり」など「くらし満足度日本一」の実現に向けた事業を計上しました。この結果、当初予算と合わせた6月補正後の平成29年度の県の一般会計予算の規模は、1兆7,262億円となり、前年度比123億円、0.7%の増額となっています。歳出の内訳は第23図のとおりです。

第23図 県の一般会計予算



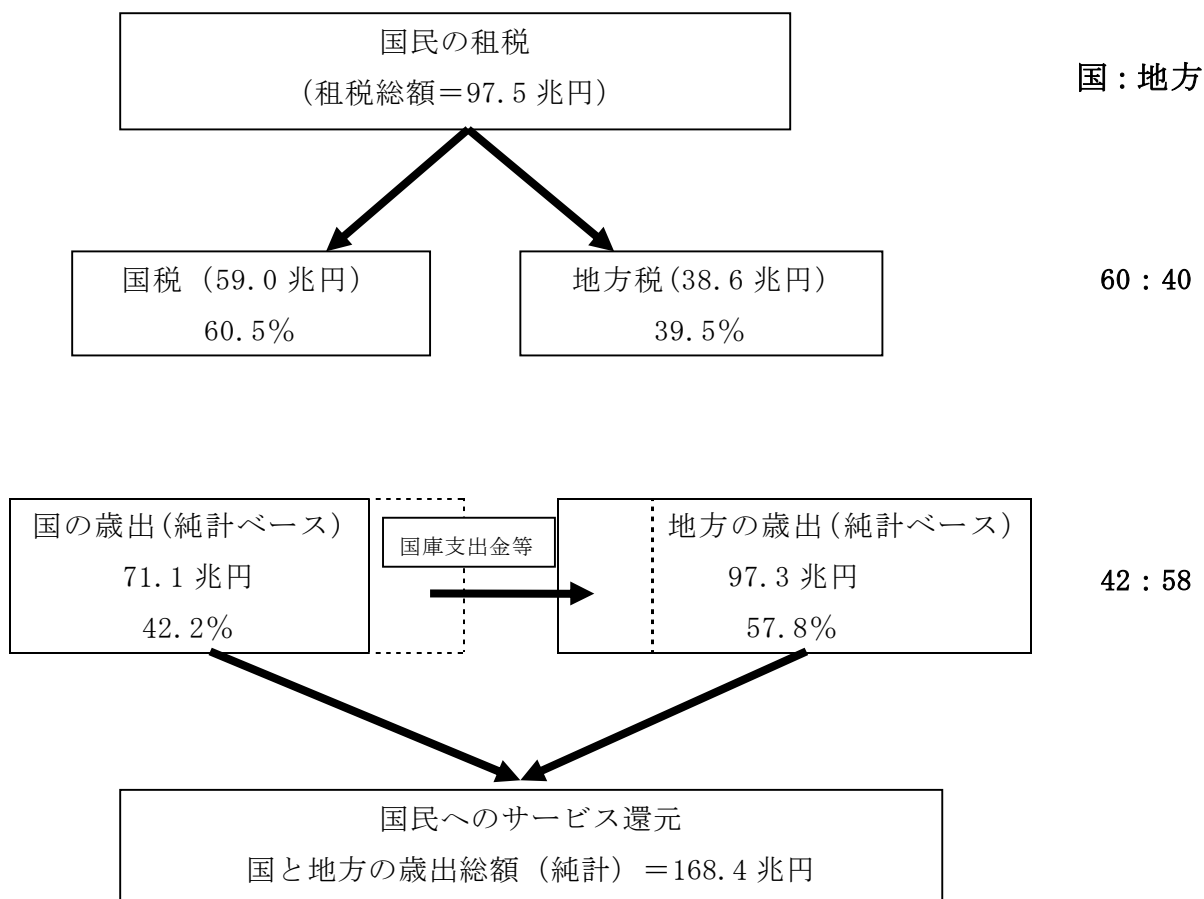
3) 国と地方間の財源配分

我が国の財政は、国民が負担する租税収入においては国と地方の比率は概ね 60 : 40 となっているのに対し、最終支出ベースでは国と地方の比率が概ね 42 : 58 となっており、最終支出と税源配分の間に大きな開きが存在しています。

これを平成 28 年度決算でみると、租税収入は全体で 97.5 兆円、うち国税が 59.0 兆円、地方税が 38.6 兆円です。

一方、歳出ベースでは、地方交付税や国庫支出金等が地方へ配分されることによって、国の 71.1 兆円に対し、地方は 97.3 兆円となります。第 24 図はこの財源移転のしくみを図解して説明したものです。

第 24 図 国から地方への財源移転のしくみ（平成 28 年度決算）



第3章 平成28年度決算

第1節 決算概要

1) 会計別決算額

本市の平成28年度の一般会計及び特別会計（簡易水道事業及び水道事業を除く）6会計の歳入決算額は901億8,132万円で前年度比1.3%減、歳出決算額は858億6,278万円で前年度比0.7%の減、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は43億1,855万円、さらに形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は31億2,261万円となりました。

また、簡易水道事業及び水道事業の企業会計の収入額を加えた歳入総額は931億2,733万円で前年度比1.1%の減、支出額を加えた歳出総額は891億9,311万円で前年度比0.6%の減となりました。

第11表 会計別決算総括表

（単位：千円）

		歳入総額 (収入総額)	歳出総額 (支出総額)	形式収支	繰越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計		64,448,310	60,985,830	3,462,480	1,125,585	2,336,895
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	15,689,348	15,195,802	493,546	0	493,546
	国民健康保険（施設勘定）	157,136	151,822	5,314	0	5,314
	下水道事業	2,143,464	2,036,258	107,206	16,988	90,218
	公設地方卸売市場	288,711	230,451	58,260	53,367	4,893
	介護保険	6,334,815	6,161,472	173,343	0	173,343
	農業集落排水事業	170,479	169,161	1,318	0	1,318
	後期高齢者医療	949,060	931,979	17,081	0	17,081
	小計	25,733,013	24,876,945	856,068	70,355	785,713
合 計		90,181,323	85,862,775	4,318,548	1,195,940	3,122,608
簡易水道 事業	収益的収支	351,450	350,114			
	資本的収支	17,900	122,136			
水道事業	収益的収支	2,213,980	1,924,349			
	資本的収支	362,678	933,734			
総 計		93,127,331	89,193,108			

【用語解説】

① 企業会計

上下水道事業や公設地方卸売市場事業などは、その事業の収入で支出を賄う独立採算を原則とする公営事業です。特に簡易水道事業と水道事業については、地方公営企業法の適用（簡易水道事業は一部適用）を受けているため他の特別会計とは異なり、民間企業と同じように複式簿記で会計処理を行っています。

区分	簡易水道事業及び水道事業会計の内容
収益的収支	水道料金を主な収入とした、営業活動の収支状況です。
資本的収支	市からの出資金や企業債を主な収入として、配水管の敷設や改良事業を実施した収支状況です。

② 繰越すべき財源

一会計年度から次の会計年度に持ち越した金額を繰越金といいます。繰越金は決算上の純粋な剰余金と、前年度から繰越された歳出予算に充当しなければならない繰越金の2種類があり、後者を「繰越すべき財源」といいます。

③ 形式収支・実質収支

形式収支とは、単純にその年度の歳入決算額から歳出決算額を差引いたものです。概念的にはすでに債務が確定し、翌年度に支払うべき経費などを考慮しない収支差額になります。

これに対し、実質収支とは、発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した決算額のことをいいます。

第2節 普通会計決算

この節では、地方財政統計の基礎となる決算統計の区分により分析していますので、決算書とは数値が異なります。

1) 決算規模

本市の普通会計決算は、第12表のとおり歳入が前年度比2.4%減の643億7,389万円、歳出が1.4%減の609億1,141万円となりました。

形式収支は34億6,248万円、実質収支は23億3,690万円となりました。

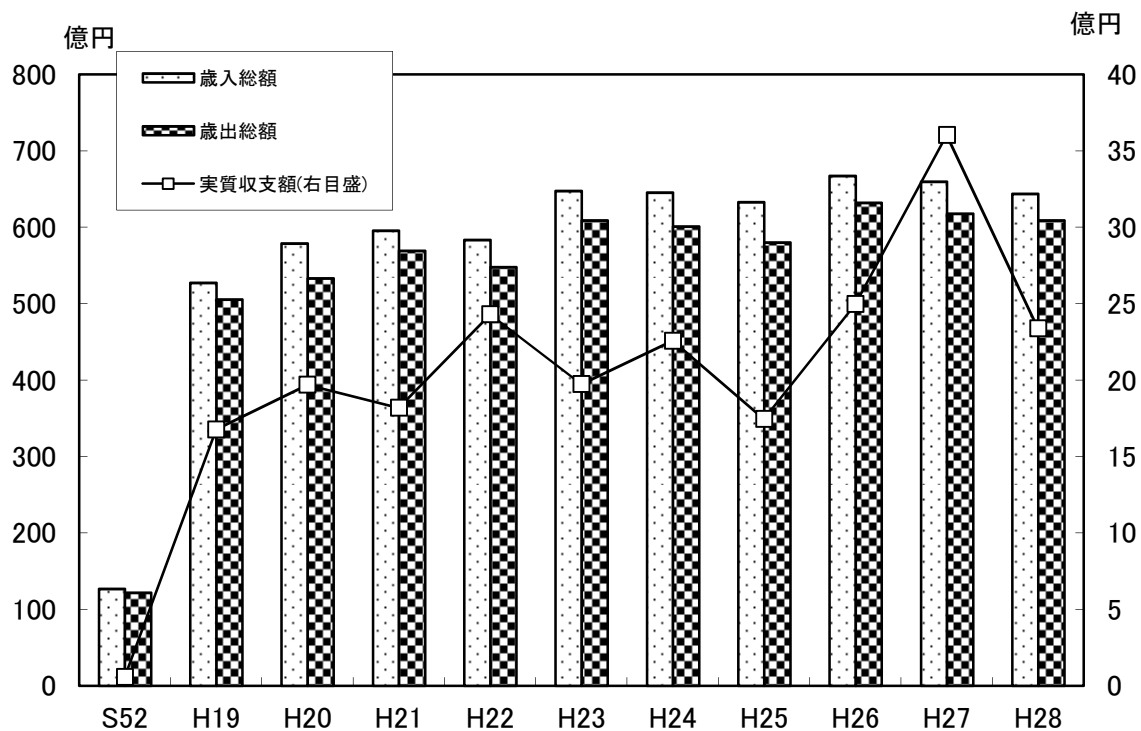
第25図は、成田国際空港開港前と最近10年間の決算額の推移を示しています。

第12表 普通会計決算額

(単位：千円)

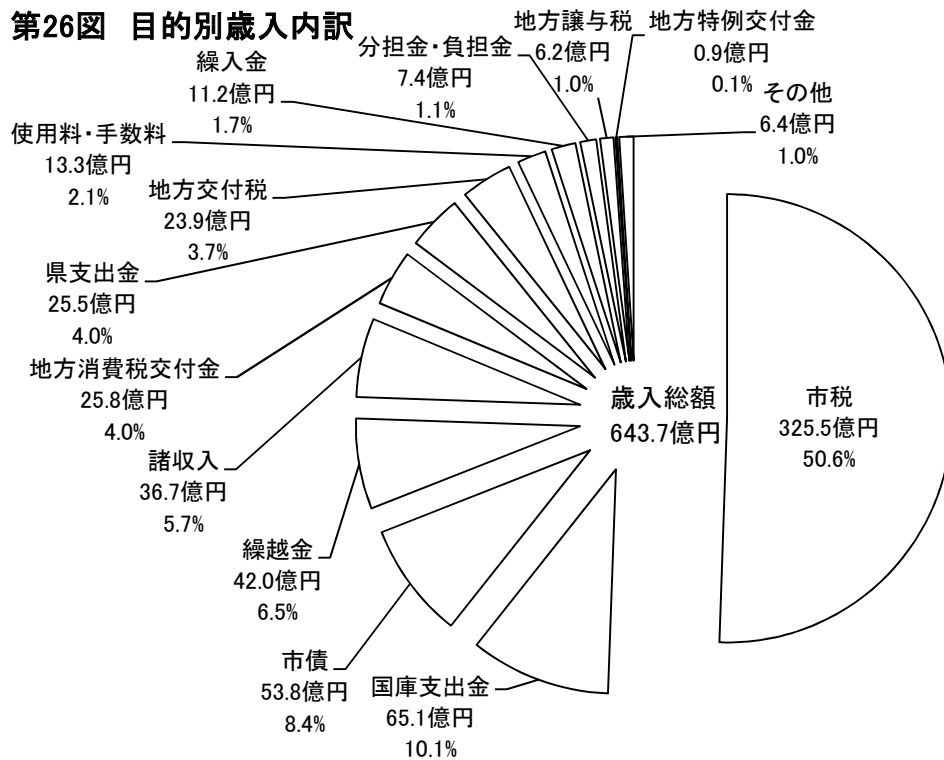
	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	64,373,887	65,955,188	▲1,581,301	▲2.4%
歳出総額	60,911,407	61,751,404	▲839,997	▲1.4%
形式収支	3,462,480	4,203,784	▲741,304	▲17.6%
繰越財源	1,125,585	601,503	524,082	87.1%
実質収支	2,336,895	3,602,281	▲1,265,386	▲35.1%

第25図 決算額推移

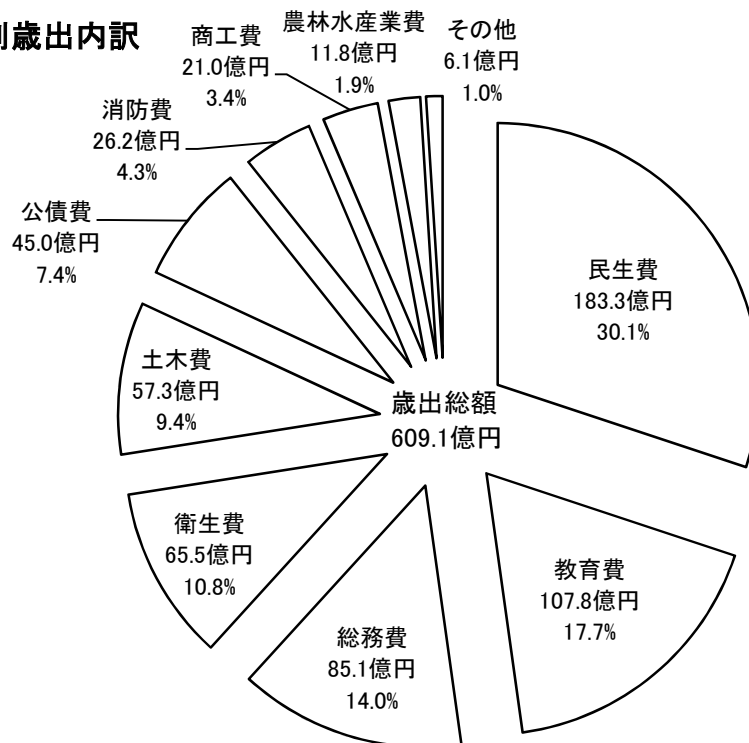


第26図及び第27図は、歳入及び歳出の目的別の内訳です。

第26図 目的別歳入内訳



第27図 目的別歳出内訳



【用語解説】

① 普通会計

地方公共団体は、それぞれ独自に一般会計や特別会計の範囲を定めており、財政規模やその内容の比較をする場合には、同じ基準で整理することが必要となります。そこで、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分が普通会計であり、これは

一般会計と公営企業会計を除いた特別会計を合わせた会計となります。

② 決算統計

決算統計とは、地方財政に関する最も基本的な統計調査である「地方財政状況調査」のことをいいます。地方公共団体の決算状況を統一のルールに基づいて毎年定期的に調査、集計した基礎的な統計のことで、普通会計をその対象としており、地方財政施策の実施及び立案の検討資料等に活用されています。

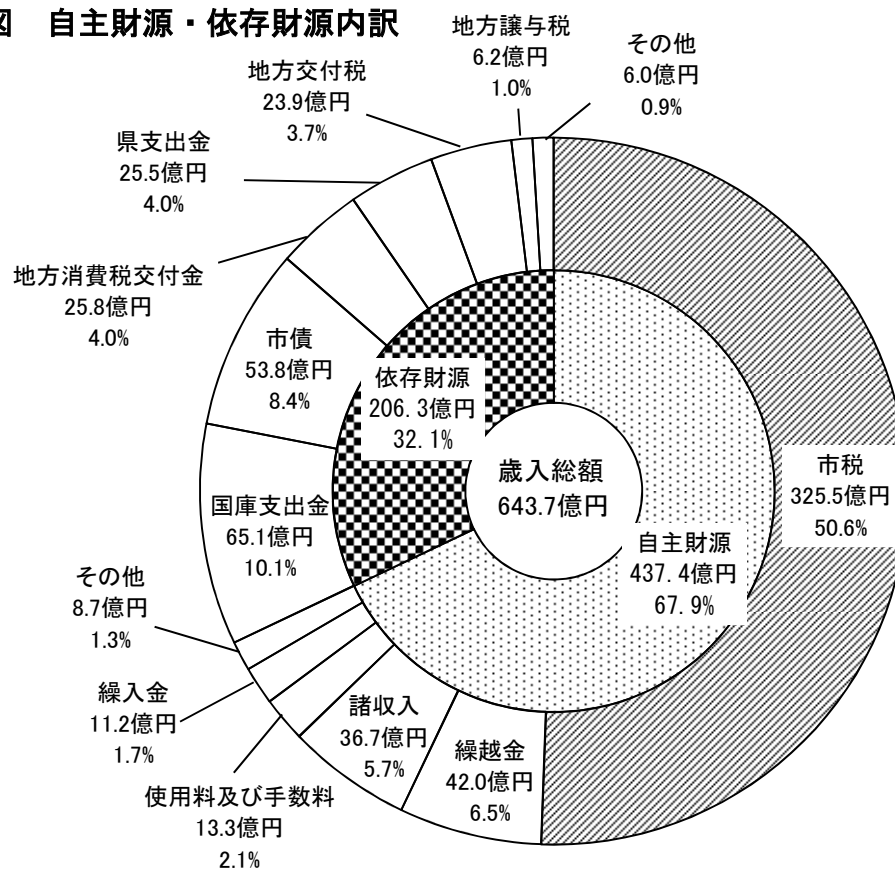
2) 歳入の概要

○自主財源・依存財源

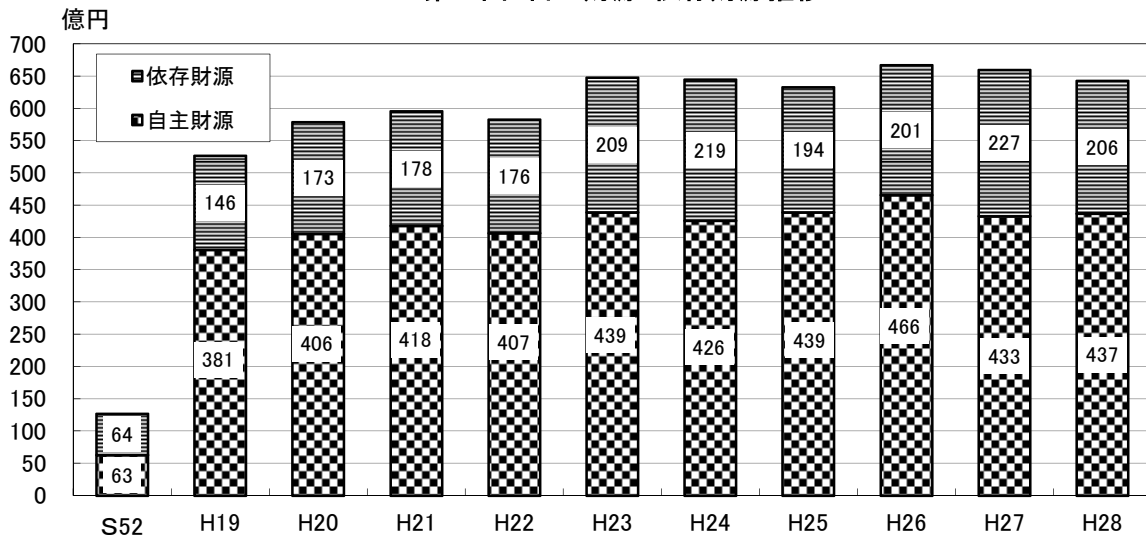
第28図は歳入の内訳を、第29図（次頁）は自主財源・依存財源の推移を示しています。自主的、かつ、自立的な行政活動をするためには自主財源の割合が高い方が望ましいとされています。平成28年度決算における自主財源の割合は67.9%と高く、その中でも市税が約50.6%を占めています。

また、その推移を見ると自主財源は比較的安定的に推移しているのに比べ、依存財源の変動が大きいことがわかります。これは各年度の事業規模に応じて、国・県支出金や市債などが増減することによるものです。

第28図 自主財源・依存財源内訳



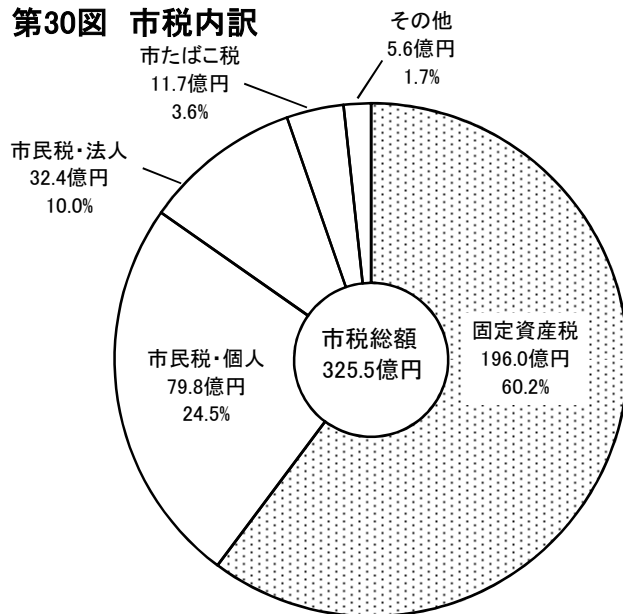
第29図 自主財源・依存財源推移



○市税

歳入の根幹をなす市税の平成 28 年度決算額は 325 億 5 千万円で、歳入全体の 50.6%を占めています。その中でも固定資産税の比重が高く、市税に占める割合は 60.2%です。これは、空港及びこれに関連する法人等からの税収が多いことに起因しています。平成 28 年度決算に係る県内市全体の構成比と比較しても本市の割合は高くなっています。固定資産税は、普遍性及び安定性が他の税目より高いとされ、安定した財政運営ができることとなります。第 30 図は市税の内訳を、第 31 図（次頁）は市税の構成割合の比較を示しています。

第30図 市税内訳

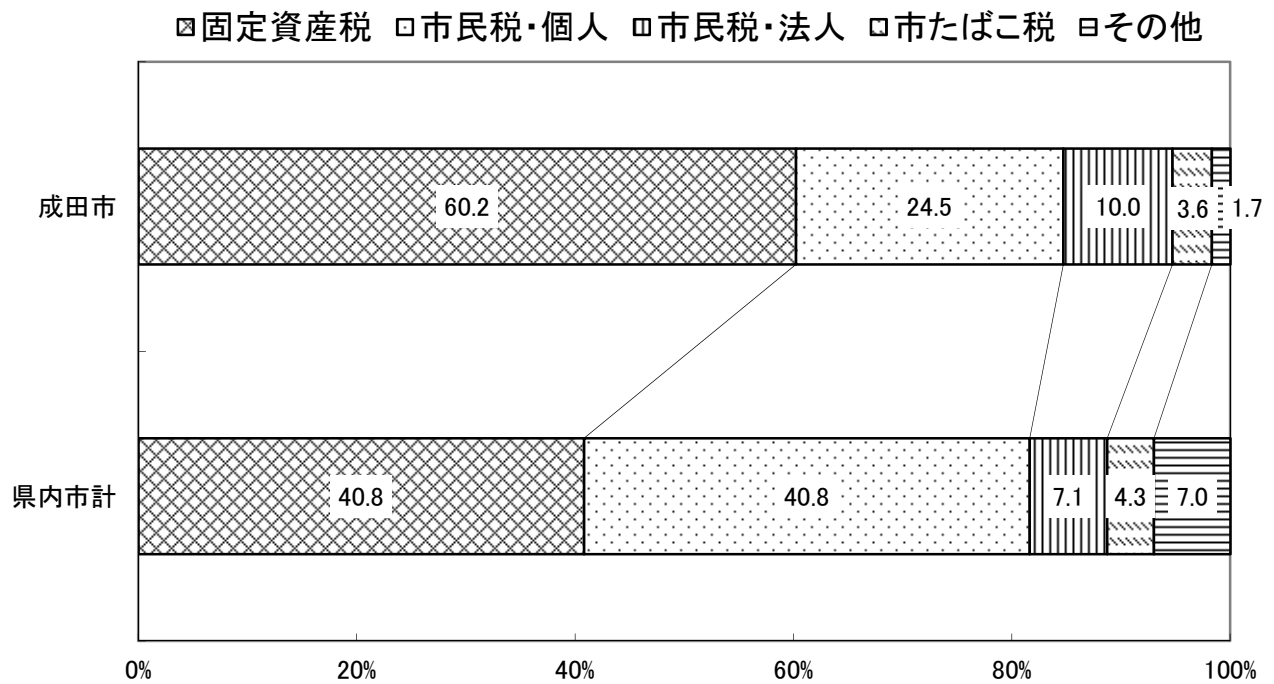


第 32 図（次頁）及び第 13 表（次々頁）の市税の推移を見ると、平成 18 年度以降は、大規模な空港関連企業の法人市民税課税や個人市民税における税源移譲、定率減税および老年者控除の廃止などの要因により増加

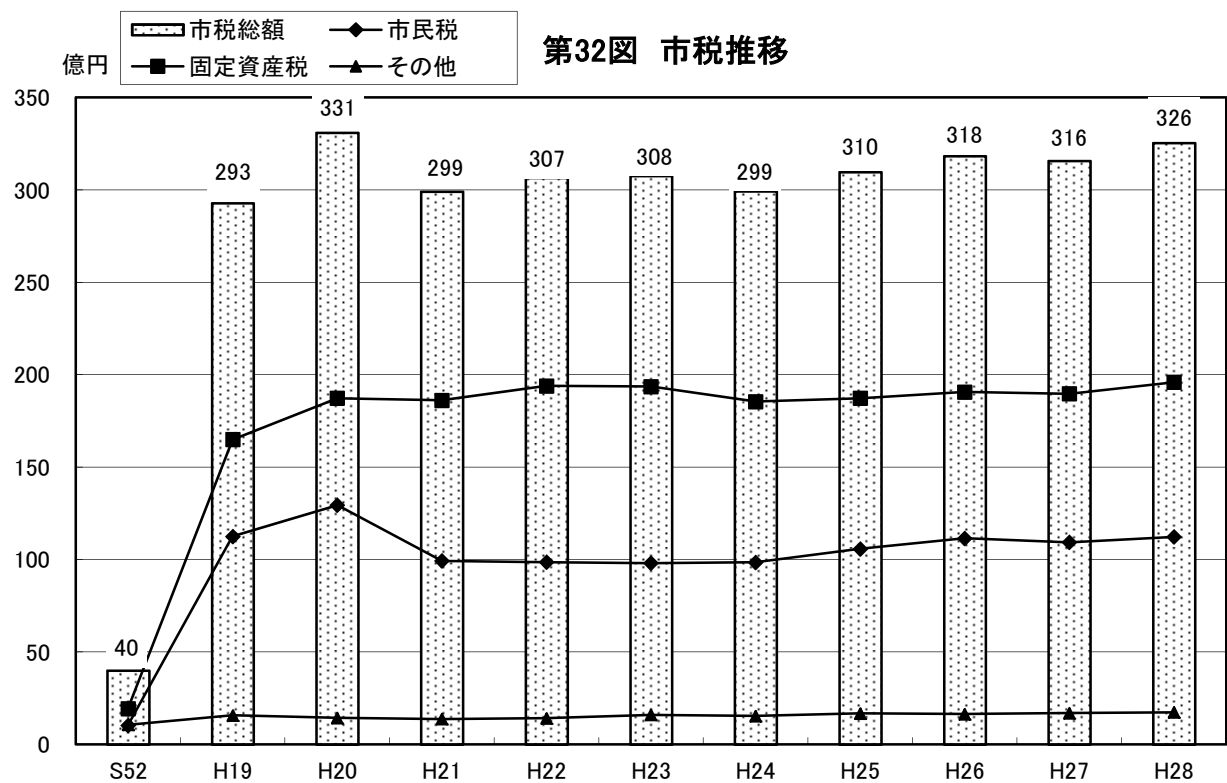
が続いていましたが、平成 21 年度は企業の業績悪化による法人市民税の大幅な減収により、減少となっています。

また固定資産税は、平成 20 年度に大規模償却資産に対する県課税が発生しなかったことにより増加しましたが、その後は微増で推移しています。

第31図 市税構成割合比較(平成28年度決算)



第32図 市税推移



第 13 表 市税推移

(単位：千円)

年度	昭和 52 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
市民税	1, 018, 905	11, 247, 332	12, 942, 600	9, 926, 224	9, 858, 166	9, 806, 231
個人	747, 372	7, 539, 929	7, 739, 584	7, 810, 866	7, 472, 047	7, 135, 952
法人	271, 533	3, 707, 403	5, 203, 016	2, 115, 358	2, 386, 119	2, 670, 279
固定資産税	1, 930, 446	16, 487, 915	18, 725, 625	18, 608, 575	19, 396, 397	19, 356, 512
軽自動車税	17, 612	156, 068	165, 645	175, 146	179, 363	185, 299
市たばこ税	193, 275	1, 183, 235	1, 045, 240	975, 292	1, 010, 446	1, 165, 578
鉱産税	132	465	463	470	467	468
特別土地保有税	593, 617	27, 936	16, 110	20, 429	14, 110	36, 963
入湯税						
都市計画税	121, 167	194, 218	198, 942	198, 317	205, 651	205, 825
その他	127, 187					
合計	4, 002, 341	29, 297, 169	33, 094, 625	29, 904, 453	30, 664, 600	30, 756, 876

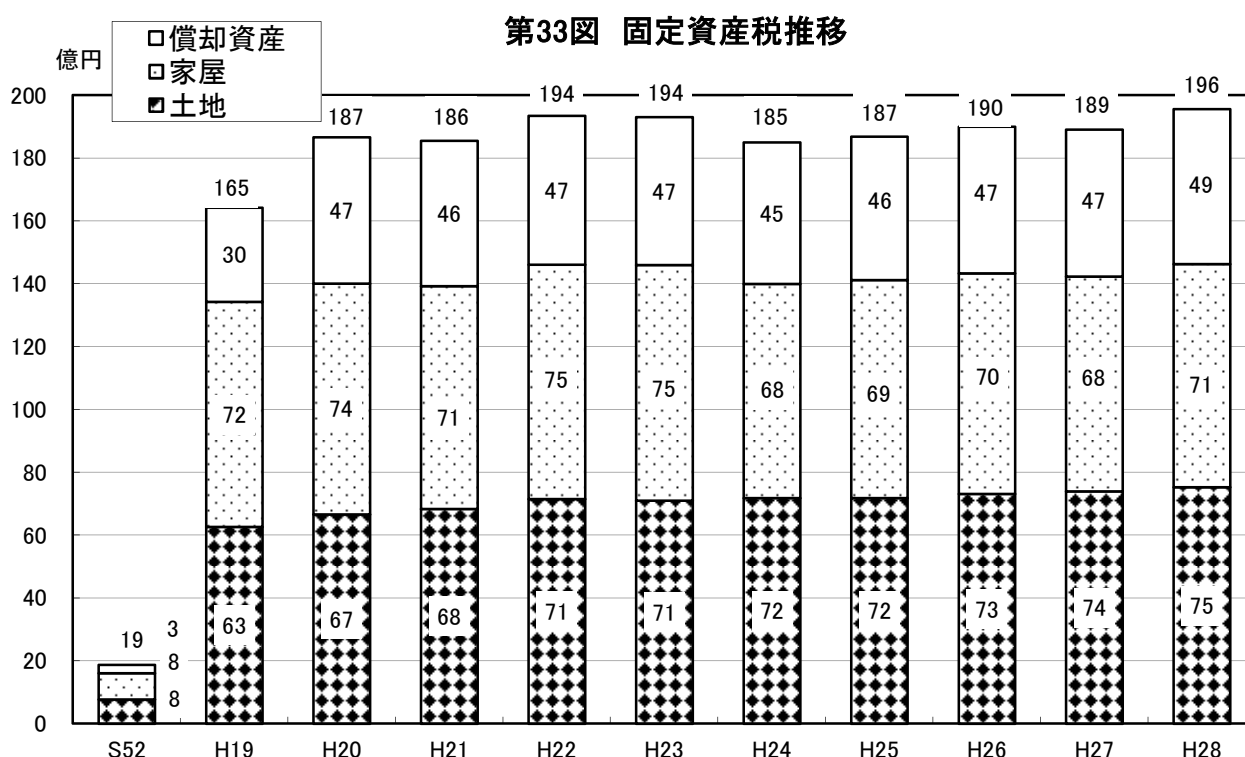
年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市民税	9, 845, 706	10, 571, 652	11, 147, 622	10, 927, 012	11, 220, 823
個人	7, 406, 138	7, 492, 073	7, 569, 581	7, 732, 968	7, 984, 164
法人	2, 439, 568	3, 079, 579	3, 578, 041	3, 194, 044	3, 236, 659
固定資産税	18, 544, 433	18, 722, 677	19, 062, 101	18, 966, 215	19, 595, 310
軽自動車税	193, 371	205, 243	212, 446	230, 913	265, 651
市たばこ税	1, 127, 234	1, 244, 229	1, 209, 268	1, 186, 458	1, 174, 941
鉱産税	449	467	500	514	527
特別土地保有税	16, 120	14, 343	910	62, 590	82, 442
入湯税	3, 701	7, 621	10, 596	10, 923	9, 860
都市計画税	193, 831	196, 080	198, 997	197, 685	201, 059
その他					
合計	29, 924, 845	30, 962, 312	31, 842, 440	31, 582, 310	32, 550, 613

・固定資産税

土地は、平成 22 年度に地方税制の改正等により増収となり、以降ほぼ横ばいで推移しています。

家屋は、評価替えを行った平成 21 年度、24 年度、27 年度において評価額が下落したことにより減少しているものの、新築等の増によりその他の年度は前年度に比べ概ね増加しています。

償却資産は、会社や個人で工場や商店などを経営している人や不動産を貸し付けている人が、その事業のために用いている構築物・機械・器具・備品などのことで、設備投資の動向により伸び率も増減します。平成 20 年度に大規模償却資産に対する県課税が発生しなかったことにより大幅に増加し、以降ほぼ横ばいで推移しています。第 33 図は固定資産税の推移を示しています。



※ 固定資産税には、この他国有資産所在市町村交付金(0.4～0.8億円)が含まれるため、各項目の合計値が一致しません。

【用語解説】

① 固定資産の評価替え

土地・家屋の評価額については、3 年ごとに新たな価格へ評価替えが行われます。この評価替えの年を基準年度といい、この年度に決定した価格は原則として3年間据え置かれます。直近では平成 27 年度が基準年度となっています。

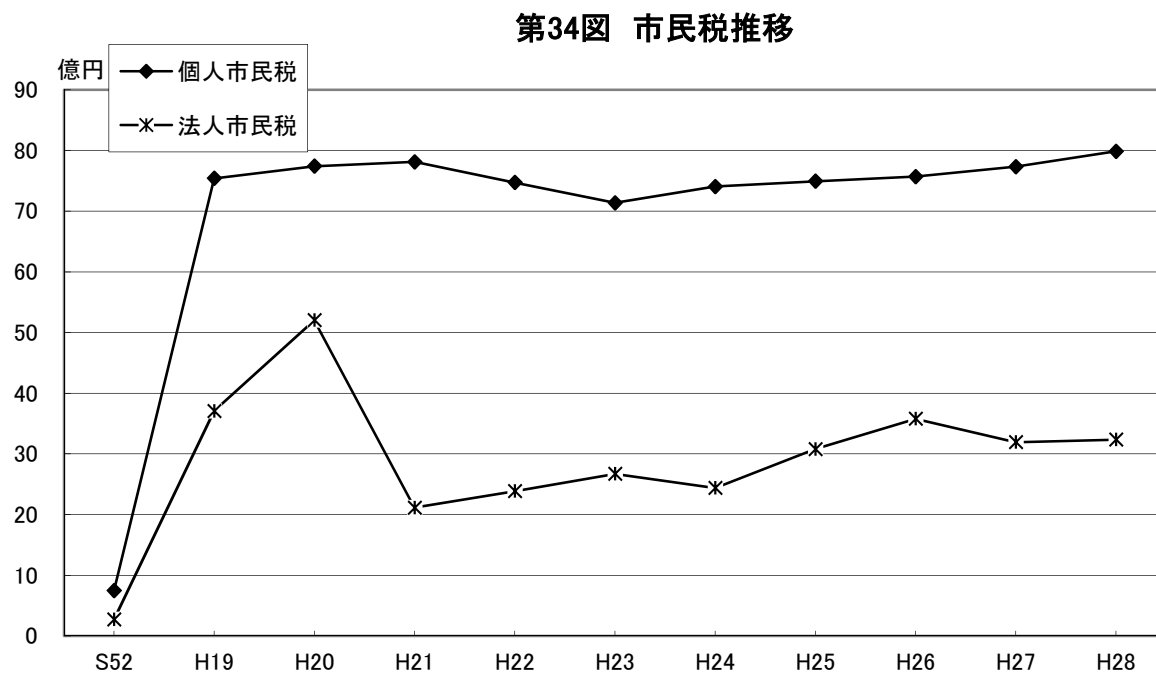
② 大規模償却資産に対する県課税

本来、固定資産税は市町村税ですが、大規模償却資産（構築物、機械など）については、市町村財政の均衡上、市町村の課税限度額が法律で定められています。この限度額を超える部分については課税の特例として県が課税することになっています。

・ 市民税

個人市民税は、平成 21 年度から平成 23 年度にかけ、個人所得の低迷等により減少しているものの、以降景気回復等により、平成 28 年度まで緩やかに増加しています。

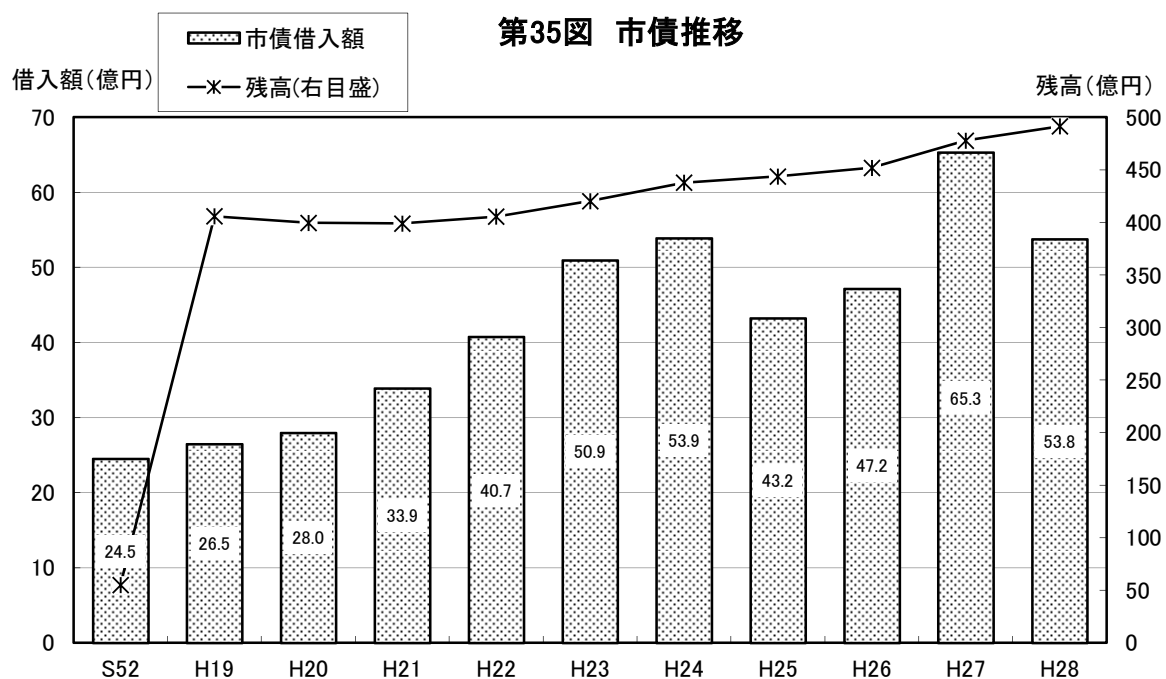
法人市民税は、景気の変動に影響されやすい税で、バブル崩壊後は増減を繰り返しています。平成 21 年度は企業の業績悪化により、大幅な減少となりました。以降緩やかに増減し、平成 27 年は法人税割の税率の引下げにより減少しています。第 34 図は市民税の推移を示しています。



○市債

平成 28 年度の市債借入額は 53 億 8 千万円です。主なものとしては、大学整備事業債で 19 億 6 千万円、市道整備事業債で 7 億 3 千万円、ニュータウン中央線整備事業債で 4 億 6 千万円、小学校大規模改造事業債で 4 億円などがあり、市民生活に密着した公共施設整備を進めています。なお、借入額は対前年度比 11 億 6 千万円（17.7%）の減となりました。市債残高は、平成 28 年度末で 491 億 4 千万円となり、前年より 13 億 6 千万円の増加となりました。

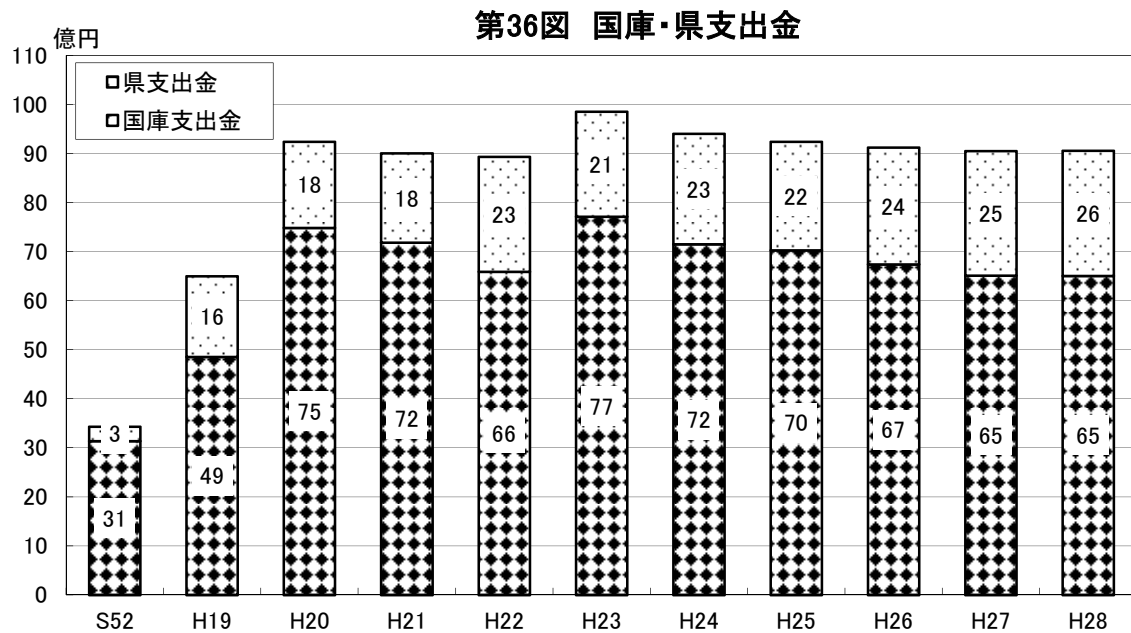
第 35 図は市債の推移を示しています。



○その他の歳入

・国庫・県支出金

国庫・県支出金は、毎年度の事業規模に応じて増減します。平成 28 年度は 90 億 6 千万円で、前年とほぼ同額の収入となりました。第 36 図（次頁）は国庫・県支出金の推移を示しています。



・ 県税からの交付金

第 14 表は、県税からの交付金の推移を示しています。

第 14 表 県税からの交付金の推移

(単位：千円)

年 度	昭和 52 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
利子割交付金		72,337	71,495	59,156	55,133	41,709
配当割交付金		78,263	33,641	26,900	21,480	48,944
株式等譲渡所得割交付金		55,998	11,241	13,871	11,888	10,107
地方消費税交付金		1,729,587	1,590,347	1,678,422	1,675,537	1,714,485
ゴルフ場利用税交付金	47,095	255,315	247,887	245,170	226,667	207,341
自動車取得税交付金	80,533	357,363	286,154	187,771	157,605	136,687
合 計	127,628	2,548,863	2,240,765	2,211,290	2,148,310	2,159,273

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利子割交付金	36,067	35,843	34,109	30,398	17,415
配当割交付金	40,599	68,515	150,116	111,473	76,411
株式等譲渡所得割交付金	11,870	126,239	105,241	117,133	56,517
地方消費税交付金	1,740,530	1,725,696	1,967,028	2,917,536	2,578,808
ゴルフ場利用税交付金	210,041	214,670	210,900	227,316	237,569
自動車取得税交付金	125,058	186,603	79,350	111,545	110,932
合 計	2,164,165	2,357,566	2,546,744	3,515,401	3,077,652

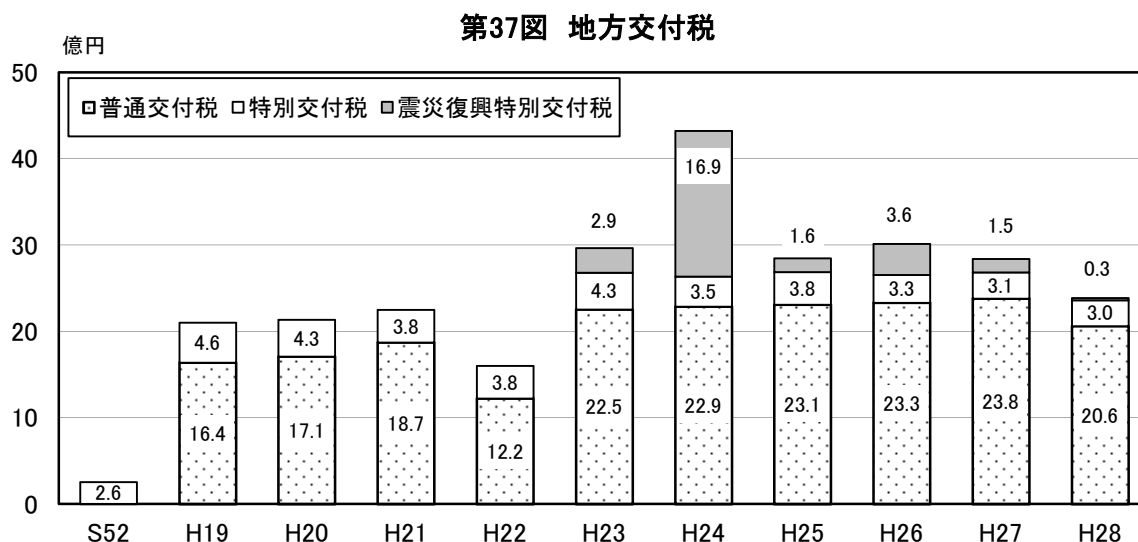
・ 地方交付税

普通交付税は、地方公共団体の財政力に応じて交付されるため、本市は財政力指数が高いので通常は交付を受けることができませんが、合併後 15 年間は特例措置により、旧下総町及び旧大栄町が交付を受けることができた普通交付税額（11 年目以降は通減した額）が保障されるため、平成 28 年度は 20 億 6 千万円の普通交付税が交付されました。なお、平成 22 年度に減少し、平成 23 年度に増加しているのは、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しが行われたことによるものです。

特別交付税は、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより交付されます。本市では、平成 28 年度は 3 億円の特別交付税が交付されました。

震災復興特別交付税は、東日本大震災からの復旧・復興を目的に、平成 23 年度から交付されています。平成 28 年度は 3 千万円が交付されました。

第 37 図は地方交付税の推移を示しています。



【用語解説】

① 臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の額を減らし、その穴埋めとして地方自治体自らが地方債を発行するものです。償還に関する費用については後年度に地方交付税で措置されます。発行可能額の算出方法は平成 21 年度まで「人口基礎方式」が採用されていましたが、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財政調整機能を強化する観点から、平成 22 年度以降段階的に廃止され、平成 25 年度から全額「財源不足額基礎方式」に変更されました。

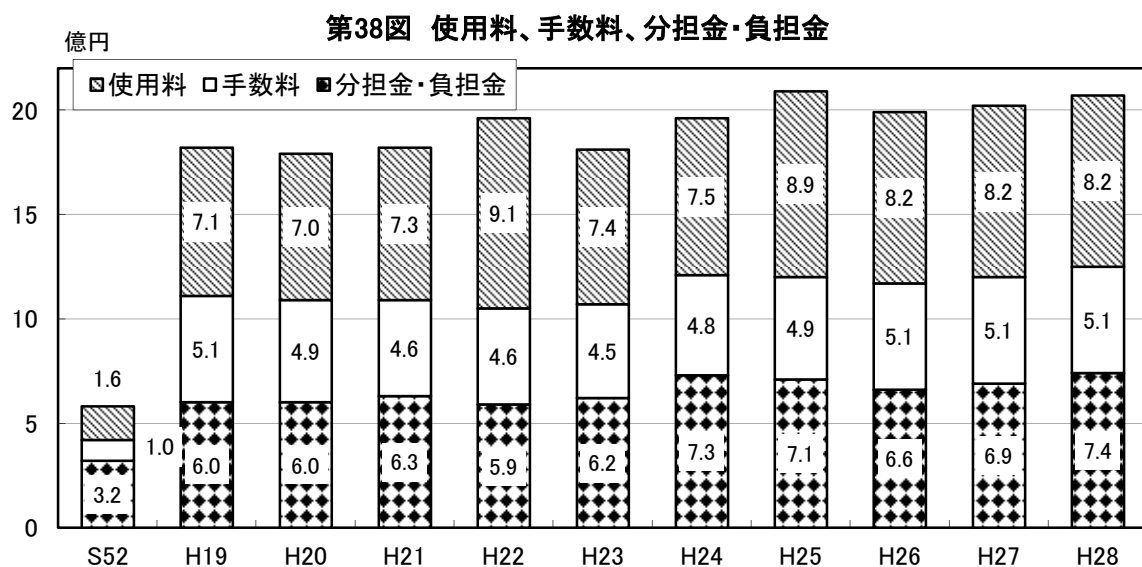
・ 使用料、手数料、分担金・負担金

使用料は、公の施設の利用等の対価としてその利用者に負担してもらうもので、市営住宅使用料などがあります。

手数料は、特定の人のために行うサービスに対して必要な経費を負担してもらうもので、ごみ処理手数料や各種証明書の交付手数料などがあります。

その他に、特定の利益を受けた人に負担をしてもらい、その必要な費用に充てる分担金・負担金があります。

第 38 図は使用料、手数料、分担金・負担金の推移を示しています。



○歳入決算額の推移

第 15 表は、成田国際空港開港前と最近 10 年間の歳入の決算額の推移を示しています。

第 15 表 歳入決算額推移

区 分			昭和52年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自主財源	市税		4, 002, 341	29, 297, 169	33, 094, 625	29, 904, 453	30, 664, 600
	その他	分担金及び負担金	318, 354	604, 314	604, 657	632, 750	593, 132
		使用料及び手数料	261, 104	1, 217, 927	1, 181, 126	1, 193, 654	1, 375, 630
		財産収入	632, 165	170, 142	197, 277	147, 552	279, 545
		寄附金	12, 419	6, 050	3, 265	4, 555	4, 369
		繰入金		611, 553	131, 135	2, 243, 277	1, 822, 392
		繰越金	243, 916	2, 738, 352	2, 216, 076	4, 564, 980	2, 646, 032
		諸収入	838, 617	3, 482, 819	3, 140, 480	3, 123, 983	3, 353, 149
		計	2, 306, 575	8, 831, 157	7, 474, 016	11, 910, 751	10, 074, 249
	合 計		6, 308, 916	38, 128, 326	40, 568, 641	41, 815, 204	40, 738, 849
依存財源	国県支出金	国庫支出金	3, 142, 337	4, 858, 874	7, 486, 579	7, 186, 545	6, 591, 981
		県支出金	288, 715	1, 642, 273	1, 757, 430	1, 820, 549	2, 344, 063
		計	3, 431, 052	6, 501, 147	9, 244, 009	9, 007, 094	8, 936, 044
	市債		2, 451, 400	2, 648, 700	2, 799, 200	3, 388, 600	4, 074, 600
	その他	地方譲与税	96, 773	580, 630	553, 306	525, 444	530, 960
		利子割交付金		72, 337	71, 495	59, 156	55, 133
		配当割交付金		78, 263	33, 641	26, 900	21, 480
		株式等譲渡所得割交付金		55, 998	11, 241	13, 871	11, 888
		地方消費税交付金		1, 729, 587	1, 590, 347	1, 678, 422	1, 675, 537
		ゴルフ場利用税交付金	47, 095	255, 315	247, 887	245, 170	226, 667
		自動車取得税交付金	80, 533	357, 363	286, 154	187, 771	157, 605
		地方特例交付金		204, 893	325, 659	338, 414	272, 150
		地方交付税	255, 538	2, 100, 347	2, 134, 508	2, 249, 784	1, 599, 678
		交通安全対策特別交付金	8, 418	30, 164	30, 164	25, 776	24, 514
		計	488, 357	5, 464, 897	5, 280, 656	5, 350, 708	4, 575, 612
	合 計		6, 370, 809	14, 614, 744	17, 323, 865	17, 746, 402	17, 586, 256
総 計		12, 679, 725	52, 743, 070	57, 892, 506	59, 561, 606	58, 325, 105	

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

(単位：千円)

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	区 分	
30,756,876	29,924,845	30,962,312	31,842,440	31,582,310	32,550,613	市税	自主財源 その他
624,410	726,852	711,389	658,566	693,679	737,645	分担金及び負担金	
1,190,467	1,233,061	1,382,014	1,332,164	1,330,975	1,328,139	使用料及び手数料	
135,581	116,407	158,080	78,775	196,696	110,219	財産収入	
114,735	117,412	3,225	4,821	4,571	20,078	寄附金	
3,293,314	2,907,176	2,591,891	1,689,119	2,168,157	1,118,026	繰入金	
3,538,409	3,856,751	4,449,963	5,277,485	3,523,390	4,203,784	繰越金	
4,188,657	3,743,302	3,669,195	5,767,782	3,783,749	3,668,390	諸収入	
13,085,573	12,700,961	12,905,757	14,808,712	11,701,217	11,186,281	計	
43,842,449	42,625,806	43,868,069	46,651,152	43,283,527	43,736,894	合 計	
7,713,041	7,154,148	7,027,529	6,740,760	6,513,108	6,505,818	国庫支出金	依存財源 その他
2,140,213	2,253,315	2,212,763	2,384,096	2,542,924	2,554,055	県支出金	
9,853,254	9,407,463	9,240,292	9,124,856	9,056,032	9,059,873	計	
5,094,100	5,388,600	4,322,300	4,717,000	6,531,900	5,376,500	市債	
530,366	526,147	548,972	546,863	619,712	623,257	地方譲与税	
41,709	36,067	35,843	34,109	30,398	17,415	利子割交付金	
48,944	40,599	68,515	150,116	111,473	76,411	配当割付税	
10,107	11,870	126,239	105,241	117,133	56,517	株式等譲渡 所得割交付金	
1,714,485	1,740,530	1,725,696	1,967,028	2,917,536	2,578,808	地方消費税 交付金	
207,341	210,041	214,670	210,900	227,316	237,569	ゴルフ場利用税 交付金	
136,687	125,058	186,603	79,350	111,545	110,932	自動車取得税 交付金	
290,048	90,887	92,771	90,562	88,603	90,027	地方特例交付金	
2,967,703	4,322,374	2,847,305	3,015,363	2,838,146	2,388,980	地方交付税	
24,324	23,568	22,752	20,210	21,867	20,704	交通安全対策 特別交付金	
5,971,714	7,127,141	5,869,366	6,219,742	7,083,729	6,200,620	計	
20,919,068	21,923,204	19,431,958	20,061,598	22,671,661	20,636,993	合 計	
64,761,517	64,549,010	63,300,027	66,712,750	65,955,188	64,373,887	総 計	

3) 歳出の概要

○目的別経費

第 16 表は平成 28 年度普通会計決算額の目的別経費の前年度比較です。

第 16 表 目的別経費前年度比較表

	平成28年度		平成27年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	445,396	0.7	482,193	0.8	▲36,797	▲7.6
総務費	8,512,014	14.0	7,578,534	12.3	933,480	12.3
民生費	18,331,405	30.1	17,552,522	28.4	778,883	4.4
衛生費	6,553,765	10.8	6,441,001	10.4	112,764	1.8
労働費	56,945	0.1	48,070	0.1	8,875	18.5
農林水産業費	1,181,011	1.9	1,387,432	2.2	▲206,421	▲14.9
商工費	2,103,480	3.5	2,163,103	3.5	▲59,623	▲2.8
土木費	5,727,466	9.4	5,799,544	9.4	▲72,078	▲1.2
消防費	2,615,433	4.3	2,554,726	4.1	60,707	2.4
教育費	10,777,384	17.7	13,289,534	21.5	▲2,512,150	▲18.9
災害復旧費	109,783	0.2	0	0.0	109,783	皆増
公債費	4,497,325	7.4	4,454,745	7.2	42,580	1.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	60,911,407	100.0	61,751,404	100.0	▲839,997	▲1.4

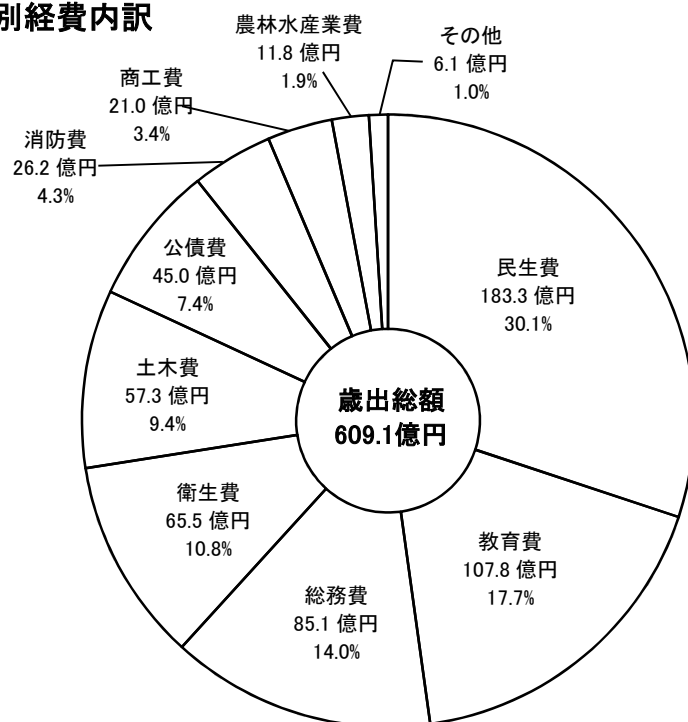
〔各費目の主な増減理由〕

総 務 費	財政調整基金積立金などの増により、9 億 3 千万円、12.3%の増となりました。
民 生 費	臨時福祉給付金、地域型保育給付費などの増により、7 億 8 千万円、4.4%の増となりました。
農林水産業費	国営土地改良事業負担金、強い農業づくり補助金などの減により、2 億 1 千万円、14.9%の減となりました。
教 育 費	国際医療福祉大学用地購入費、公津の杜小学校学校給食共同調理場増築工事費などの減により、25 億 1 千万円、18.9%の減となりました。

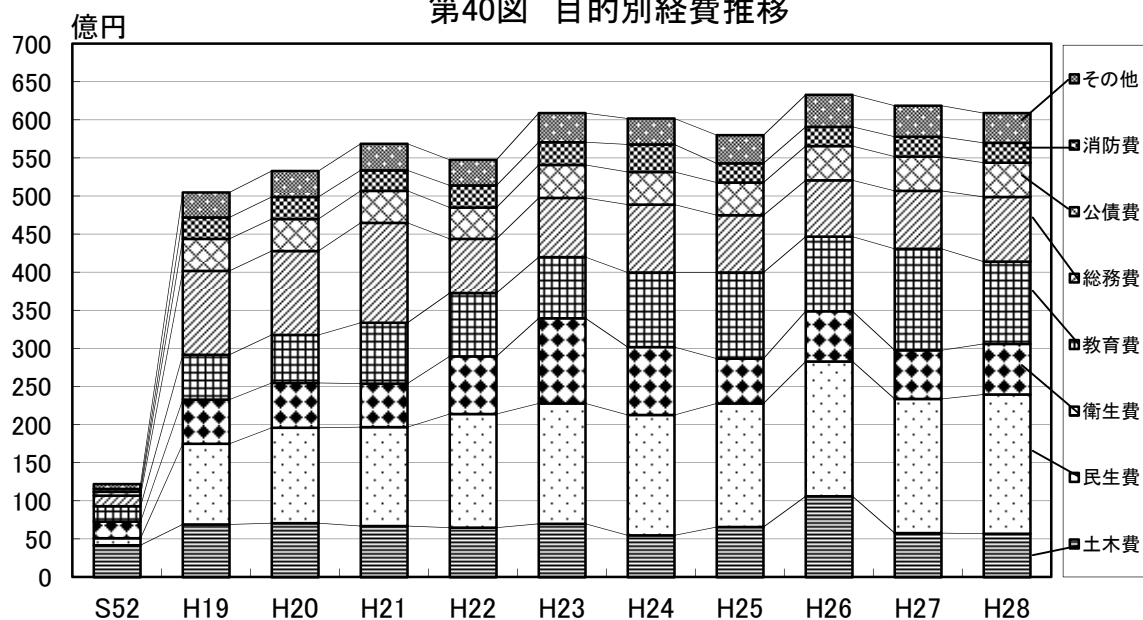
・ 目的別経費内訳

第 39 図は歳出を行政の目的別経費に分類したもので、第 40 図はその推移を示しています。決算額が大きなものは、「民生費」、「教育費」、「総務費」、「衛生費」、「土木費」であり、平成 28 年度はこれらで約 8 割を占めています。

第39図 目的別経費内訳

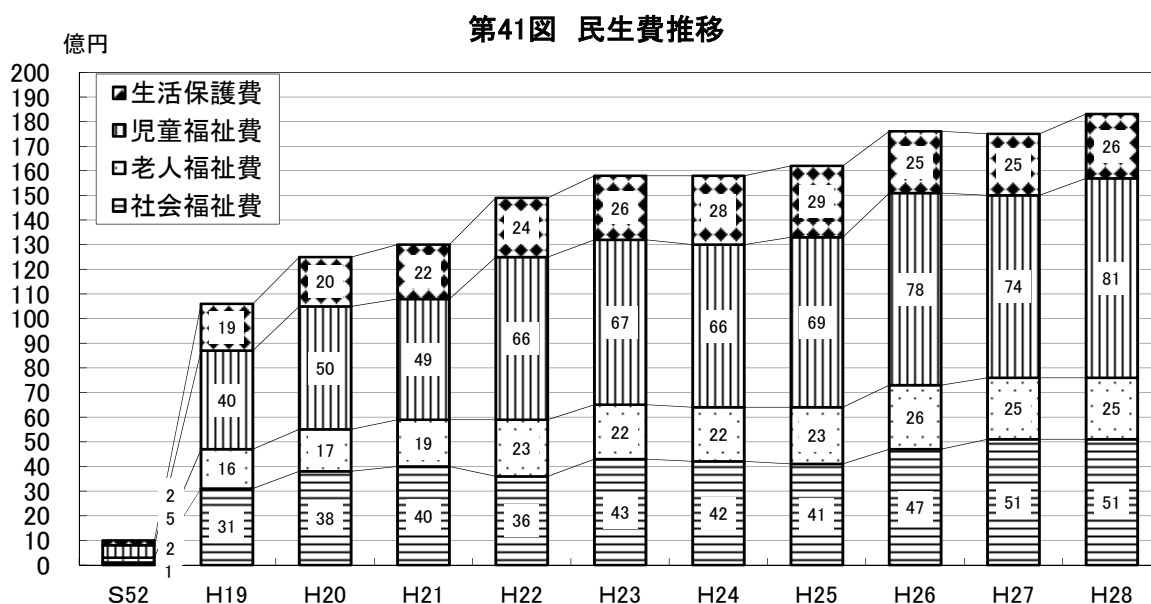


第40図 目的別経費推移



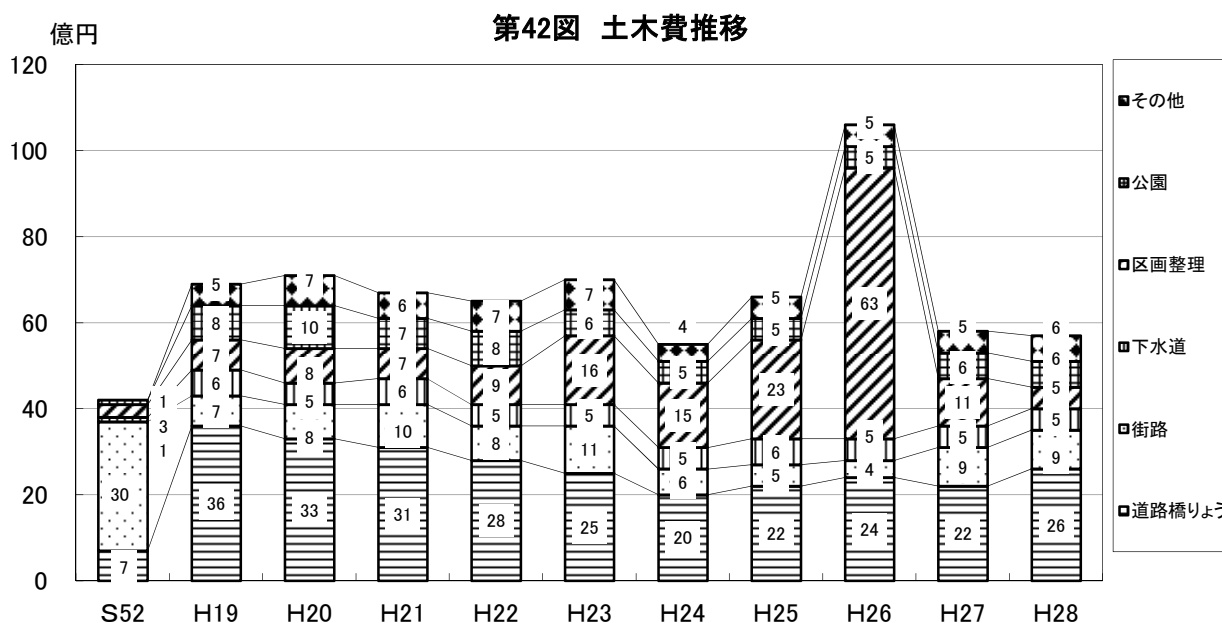
・民生費推移

第 41 図は民生費の推移を示しています。平成 19 年度以降は児童手当や社会福祉費などの扶助費の増により、全般的に増加する傾向となっています。



・土木費推移

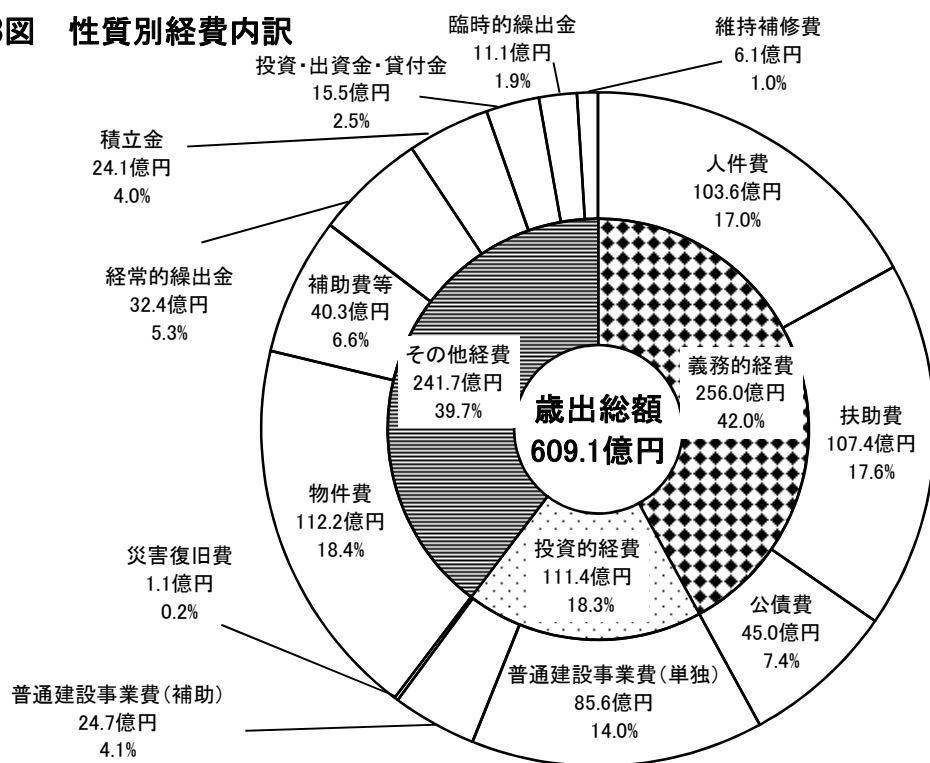
土木費は道路や公園などの社会資本形成に向けられる経費ですが、毎年度の事業の進捗状況により増減します。平成 24 年度は生活道路整備事業などの減によるもので、平成 26 年度は、J R・京成成田駅中央口地区整備工事などの増により大幅に増加しています。第 42 図は土木費の推移を示しています。



○性質別経費

平成 28 年度の歳出額 609 億 1 千万円を性質別に分類すると第 43 図のとおりとなります。義務的経費は法令等の規定により任意に削減できないため、この比率が高いと財政構造が硬直化しているといえます。平成 28 年度は、この義務的経費が 42.0%を占めていますが、普通建設事業費のように行政水準の向上に積極的に寄与する投資的経費は 18.3%を確保しています。第 17 表は性質別経費の前年度比較です。

第43図 性質別経費内訳



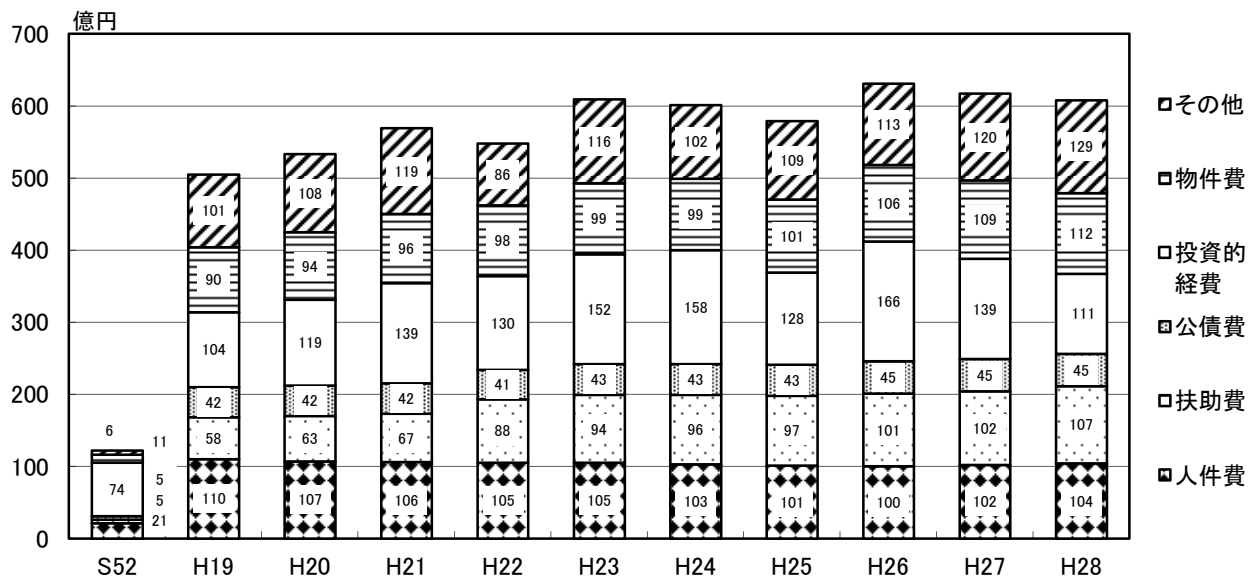
第 17 表 性質別経費前年度比較

		平成28年度		平成27年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	10,358,869	17.0	10,189,822	16.5	169,047	1.7
	扶助費	10,748,440	17.6	10,238,437	16.6	510,003	5.0
	公債費	4,497,325	7.4	4,454,745	7.2	42,580	1.0
	小計	25,604,634	42.0	24,883,004	40.3	721,630	2.9
投資的経費		11,137,764	18.3	13,900,572	22.5	▲2,762,808	▲19.9
その他の経費	物件費	11,216,772	18.4	10,889,642	17.6	327,130	3.0
	維持補修費	608,211	1.0	568,359	0.9	39,852	7.0
	補助費等	4,035,190	6.6	3,936,870	6.4	98,320	2.5
	繰出金	4,349,020	7.2	4,652,592	7.6	▲303,572	▲6.5
	積立金	2,407,048	4.0	1,447,911	2.3	959,137	66.2
	投資・出資・貸付金	1,552,768	2.5	1,472,454	2.4	80,314	5.5
	小計	24,169,009	39.7	22,967,828	37.2	1,201,181	5.2
歳出合計		60,911,407	100.0	61,751,404	100.0	▲839,997	▲1.4

・性質別経費推移

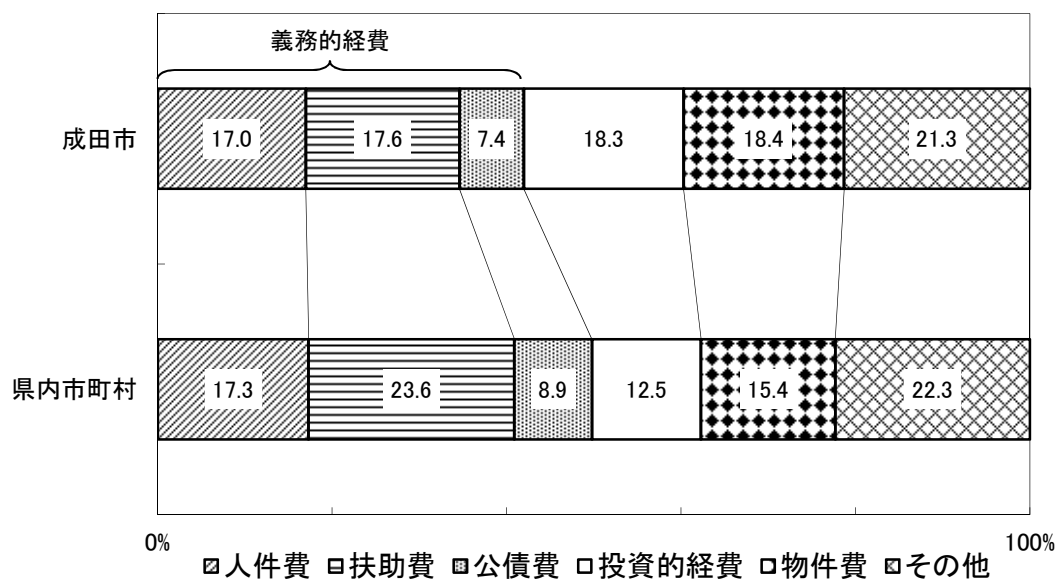
義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は平成 26 年度から微増しています。投資的経費は公共施設整備の状況により増減しています。第 44 図は性質別経費の推移を示しています。

第44図 性質別経費推移



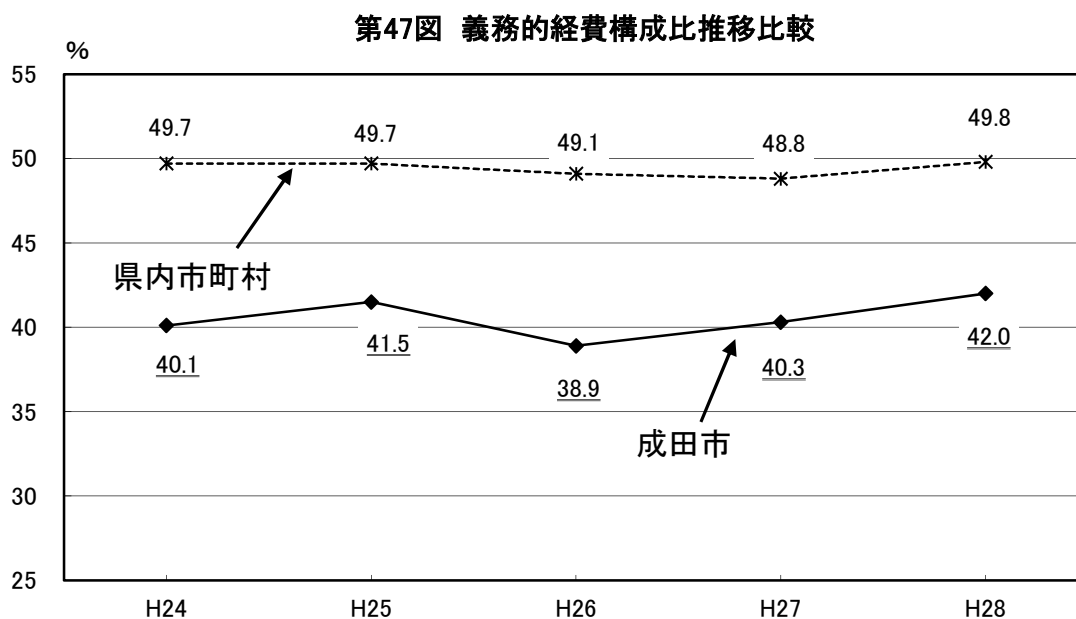
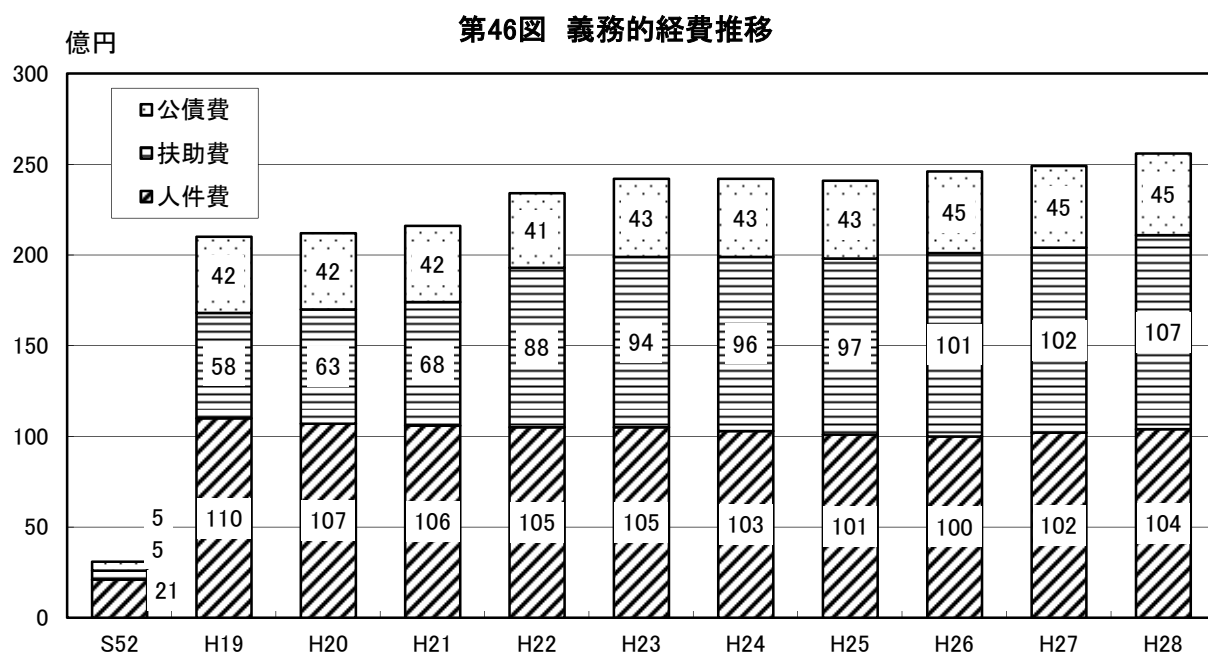
第 45 図は平成 28 年度決算の性質別経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。県内市町村と比較すると、人件費等の義務的経費の割合が低く（マイナス 7.8%）、公共施設整備等に充てることができる投資的経費の割合が高い（プラス 5.8%）ことから、本市の財政の硬直度が低いことを示しています。

第45図 性質別経費構成比比較（平成28年度決算）



・義務的経費推移

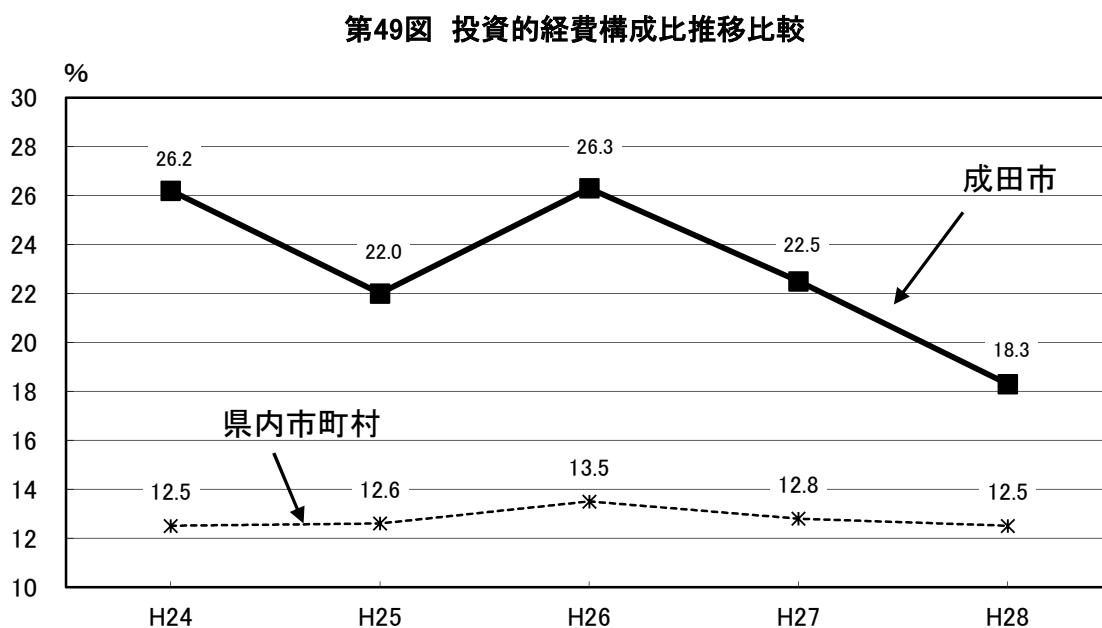
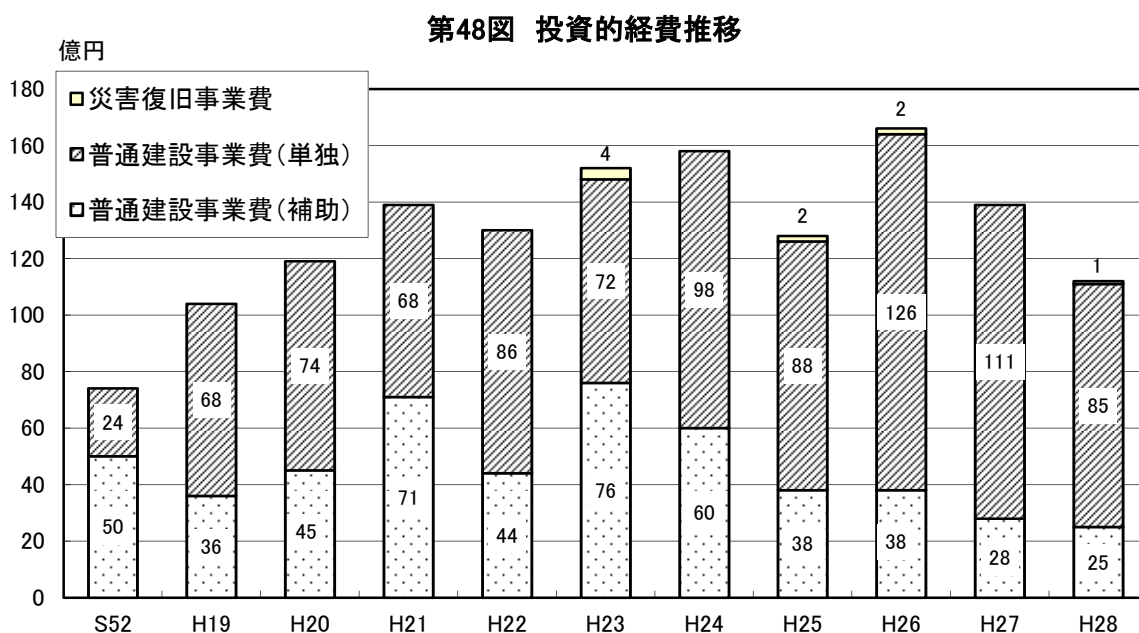
義務的経費を見ますと、平成 23 年度以降は微増で推移しています。義務的経費は任意に削減できない経費であるため、特に注意が必要です。第 46 図は義務的経費の推移を示し、第 47 図は歳出に占める義務的経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。県内市町村と比べて低い水準で推移しており、本市の財政が弾力性を維持していることがわかります。



・投資的経費推移

平成 28 年度は医科系大学誘致事業や学校給食施設整備事業などの事業費の減に伴い減少しています。

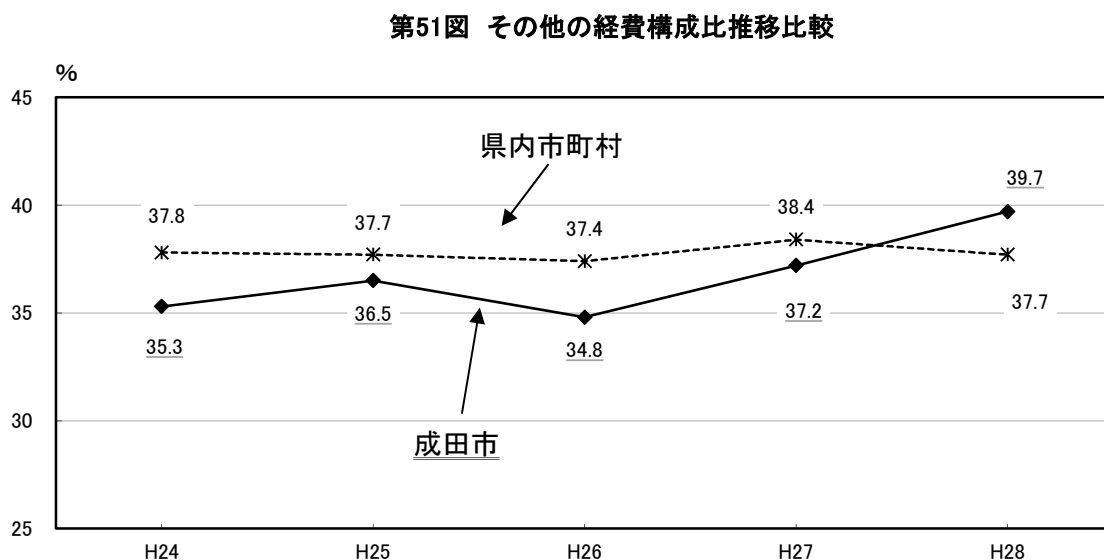
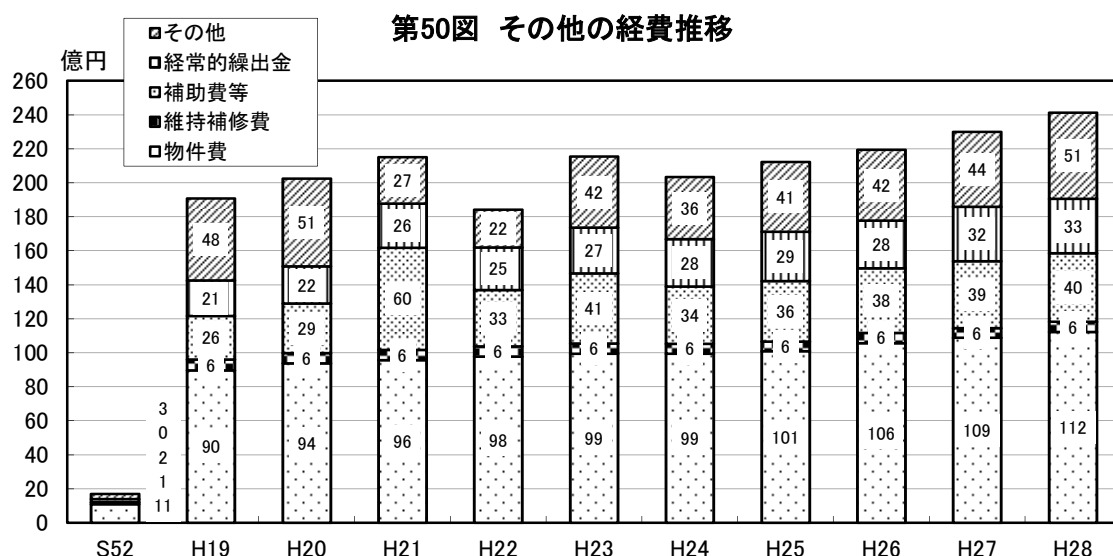
第 48 図は投資的経費の推移を示し、第 49 図は歳出に占める投資的経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。年度によって増減がありますが、全体的には県内市町村より高い水準を維持しています。



・その他の経費推移

その他の経費のうち、最も大きい割合を占めるのが物件費です。物件費は消耗品の購入等の需用費、市の施設の管理運営を民間企業に委託する委託料等があり、毎年経常的に支出されるものです。このような経常的経費については、予算編成方針においても掲げているとおり徹底的に事務の精査を行い削減できるよう努めています。

第50図はその他の経費の推移を示し、第51図は歳出に占めるその他の経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。



【用語解説】

① 経常的経費

毎年継続して固定的に支出される経費で、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費である臨時的経費と区分されるものです。これには義務的経費のほかに、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金が該当します。

○歳出決算額の推移

第 18 表 歳出決算額推移

成田国際空港開港前と最近 10 年間の決算額（歳出）の推移です。

区 分		昭和 52 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
歳出（目的別）	議会費	119,843	459,307	400,843	406,241	398,773	
	総務費	1,410,695	10,956,236	11,022,364	13,069,983	7,131,551	
	民生費	951,275	10,621,080	12,549,194	13,016,893	14,934,204	
	衛生費	2,164,476	5,832,369	5,866,540	5,754,584	7,592,912	
	労働費		35,730	40,520	67,866	193,388	
	農林水産業費	317,249	1,269,017	1,257,950	1,270,363	1,179,656	
	商工費	142,764	1,556,751	1,654,996	1,743,210	1,580,774	
	土木費	4,164,738	6,910,309	7,120,083	6,708,512	6,486,860	
	消防費	442,559	2,771,696	2,881,398	2,714,116	2,857,421	
	教育費	2,011,275	5,911,336	6,339,461	7,967,154	8,295,843	
	災害復旧費	5,275				21,161	
	公債費	454,242	4,203,163	4,194,177	4,196,652	4,114,153	
	諸支出金						
	前年度繰上充用金						
	目的別合計		12,184,391	50,526,994	53,327,526	56,915,574	54,786,696
歳出（性質別）	義務的経費	人件費	2,063,555	10,956,857	10,703,325	10,616,936	10,493,540
		扶助費	539,416	5,853,547	6,340,654	6,762,389	8,790,932
		公債費	454,207	4,203,163	4,194,177	4,196,652	4,114,153
		小計	3,057,178	21,013,567	21,238,156	21,575,977	23,398,625
	投資的経費	普通建設事業費（補助）	5,047,286	3,579,291	4,443,528	7,123,482	4,372,356
		普通建設事業費（単独）	2,377,605	6,792,172	7,437,090	6,767,459	8,575,512
		災害復旧事業費	5,275				21,161
		小計	7,430,166	10,371,463	11,880,618	13,890,941	12,969,029
	その他	物件費	1,091,969	8,973,223	9,378,071	9,575,814	9,771,695
		維持補修費	97,717	628,225	611,543	596,048	603,239
		補助費等	239,897	2,664,313	2,905,545	6,011,481	3,327,384
		経常的繰出金		2,071,607	2,165,627	2,534,450	2,493,151
		積立金	85,679	1,681,774	2,479,286	48,393	87,815
		投資・出資金・貸付金	18,841	2,083,084	1,152,549	1,096,954	1,094,036
		臨時的繰出金	162,944	1,039,738	1,516,131	1,585,516	1,041,722
		前年度繰上充用金					
		小計	1,697,047	19,141,964	20,208,752	21,448,656	18,419,042
	性質別合計		12,184,391	50,526,994	53,327,526	56,915,574	54,786,696

(単位：千円)

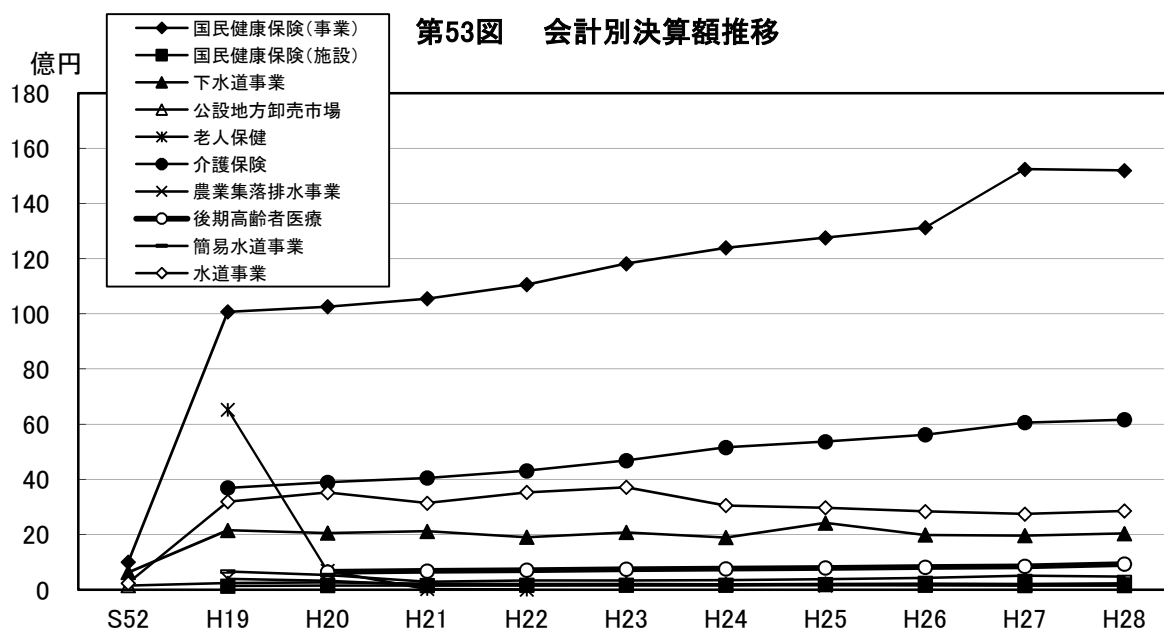
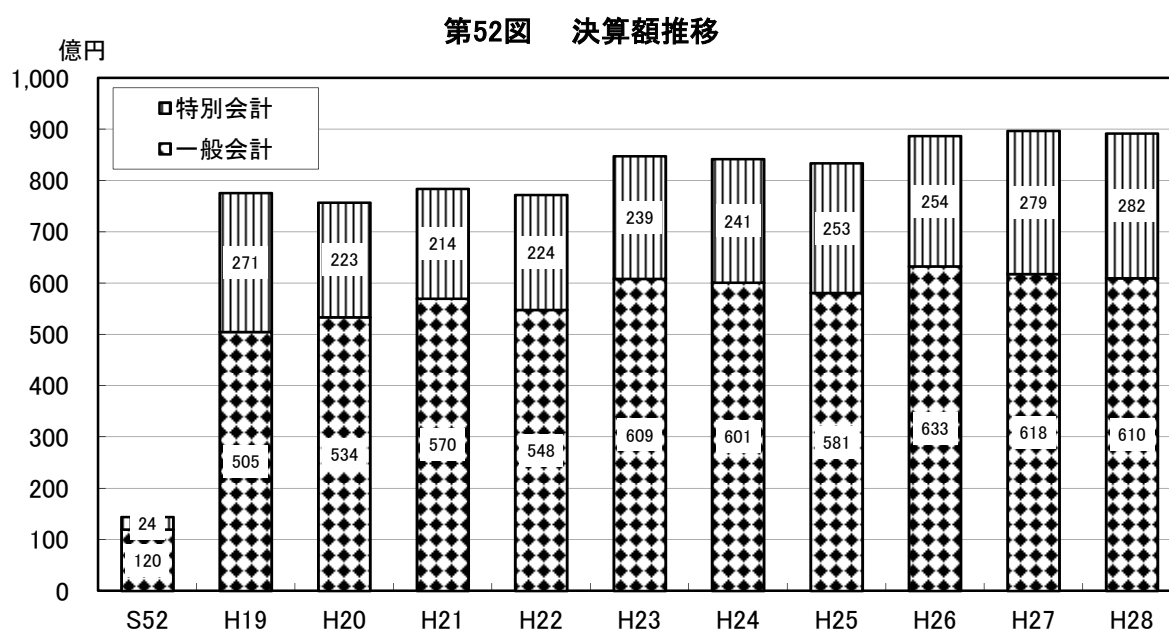
平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	区 分	
517,397	476,419	455,507	517,397	482,193	445,396	議会費	歳出（目的別）
7,834,885	8,865,941	7,504,249	7,834,885	7,578,534	8,512,014	総務費	
15,825,731	15,815,480	16,188,814	15,825,731	17,552,522	18,331,405	民生費	
11,139,413	8,871,204	5,900,483	11,139,413	6,441,001	6,553,765	衛生費	
155,941	44,798	54,185	155,941	48,070	56,945	労働費	
1,164,102	1,132,893	1,242,081	1,164,102	1,387,432	1,181,011	農林水産業費	
1,586,495	1,743,687	1,820,593	1,586,495	2,163,103	2,103,480	商工費	
7,028,225	5,500,441	6,588,455	7,028,225	5,799,544	5,727,466	土木費	
2,967,286	3,622,857	2,496,165	2,967,286	2,554,726	2,615,433	消防費	
8,017,902	9,760,035	11,261,695	8,017,902	13,289,534	10,777,384	教育費	
379,596		177,182	379,596		109,783	災害復旧費	
4,287,793	4,265,292	4,333,133	4,287,793	4,454,745	4,497,325	公債費	
						諸支出金	
						前年度繰上充用金	
60,904,766	60,099,047	58,022,542	63,189,360	61,751,404	60,911,407	目的別合計	
10,528,791	10,261,173	10,055,145	9,995,774	10,189,822	10,358,869	人件費	義務的経費
9,417,369	9,577,561	9,710,314	10,140,038	10,238,437	10,748,440	扶助費	
4,287,793	4,265,292	4,333,133	4,459,235	4,454,745	4,497,325	公債費	
24,233,953	24,104,026	24,098,592	24,595,047	24,883,004	25,604,634	小計	
4,372,356	7,613,493	5,960,753	3,810,476	2,758,103	2,506,710	普通建設事業費（補助）	投資的経費
8,575,512	7,191,378	9,805,921	12,579,299	11,142,469	8,521,271	普通建設事業費（単独）	
379,596		177,182	252,425		109,783	災害復旧事業費	
15,184,467	15,766,674	12,791,487	16,642,200	13,900,572	11,137,764	小計	歳出（性質別）
9,937,302	9,948,726	10,087,854	10,573,484	10,889,642	11,216,772	物件費	
617,703	577,998	568,740	605,118	568,359	608,211	維持補修費	
4,112,952	3,369,125	3,564,846	3,795,059	3,936,870	4,035,190	補助費等	
2,638,721	2,685,152	2,797,523	2,808,026	3,180,441	3,236,764	経常的繰出金	
1,643,651	1,245,074	1,671,032	1,406,355	1,447,911	2,407,048	積立金	
1,105,498	1,123,181	1,185,353	1,401,709	1,472,454	1,552,768	投資・出資金・貸付金	
1,430,519	1,279,091	1,257,115	1,362,362	1,472,151	1,112,256	臨時的繰出金	
						前年度繰上充用金	
21,486,346	20,228,347	21,132,463	21,952,113	22,967,828	24,169,009	小計	
60,904,766	60,099,047	58,022,542	63,189,360	61,751,404	60,911,407	性質別合計	

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

第3節 特別会計決算

○決算額の推移

特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計で、平成12年度には介護保険特別会計が新設され、平成17年度には合併により大栄診療所を対象とする国民健康保険特別会計の施設勘定、農業集落排水事業特別会計及び簡易水道事業特別会計が加わり、平成20年度には後期高齢者医療特別会計が新設、また、老人保健特別会計が平成22年度末で廃止され、現在8会計（9勘定）（企業会計を含む。）となっています。下水道事業や水道事業などは、その性格から施設整備の状況により決算額が増減していますが、国民健康保険は、医療費の増大により増加傾向にあります。第52図、第53図及び第19表（次頁）は、歳出決算額の推移を示しています。



第19表 決算額の推移

(単位：千円)

	昭和52年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国民健康保険（事業勘定）	999,338	10,072,211	10,258,280	10,552,413	11,060,475	11,822,488
うち一般会計繰入	10,000	979,142	1,405,375	1,647,270	1,155,925	1,611,285
国民健康保険（施設勘定）		136,088	154,676	150,902	169,446	166,869
うち一般会計繰入						
下水道事業	627,173	2,156,961	2,054,024	2,118,922	1,904,951	2,078,831
うち一般会計繰入	122,674	595,694	555,542	605,055	482,295	478,303
公設地方卸売市場	154,986	238,903	266,209	221,987	203,424	213,640
うち一般会計繰入	57,746	104,019	129,345	95,985	56,775	71,902
老人保健		6,528,964	684,012	24,197	5,039	
うち一般会計繰入		421,413	0	121	1	
介護保険		3,689,360	3,894,106	4,051,738	4,311,858	4,686,791
うち一般会計繰入		494,996	498,811	552,324	582,436	654,323
学校給食センター	395,484					
うち一般会計繰入	166,864					
交通災害共済	10,659					
うち一般会計繰入	3,809					
農業集落排水事業		396,026	320,095	161,241	152,610	162,199
うち一般会計繰入		136,537	125,746	130,091	122,891	122,096
後期高齢者医療			645,338	682,388	708,552	743,569
うち一般会計繰入			131,118	134,552	148,011	149,673
簡易水道事業		662,885	534,909	293,676	334,284	339,395
うち一般会計繰入		119,543	146,608	183,646	216,857	204,641
水道事業	242,719	3,190,272	3,524,509	3,142,213	3,528,949	3,715,861
うち一般会計繰入		135,966	134,511	119,593	119,171	150,101
特別会計合計	2,430,359	27,071,670	22,336,158	21,399,677	22,379,588	23,929,643
うち一般会計繰入	361,093	2,731,801	2,845,937	3,468,637	2,884,362	3,442,324

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国民健康保険（事業勘定）	12,392,537	12,761,757	13,123,869	15,244,039	15,195,802
うち一般会計繰入	1,558,380	1,301,035	1,527,442	1,795,850	1,392,897
国民健康保険（施設勘定）	163,632	190,968	167,923	154,341	151,822
うち一般会計繰入					
下水道事業	1,894,252	2,421,308	1,984,228	1,965,457	2,036,258
うち一般会計繰入	521,321	631,061	451,193	546,574	540,852
公設地方卸売市場	200,243	211,173	214,998	211,158	230,451
うち一般会計繰入	79,670	60,883	78,389	78,402	150,035
老人保健					
うち一般会計繰入					
介護保険	5,158,187	5,366,803	5,618,325	6,061,532	6,161,472
うち一般会計繰入	685,921	739,162	780,443	850,766	840,895
学校給食センター					
うち一般会計繰入					
交通災害共済					
うち一般会計繰入					
農業集落排水事業	156,697	159,194	162,503	163,068	169,161
うち一般会計繰入	123,424	127,858	127,176	132,829	128,061
後期高齢者医療	762,913	791,111	822,937	850,111	931,979
うち一般会計繰入	138,947	171,673	173,406	180,354	190,982
簡易水道事業	344,717	381,423	431,046	506,222	472,250
うち一般会計繰入	188,164	208,507	205,938	230,524	231,467
水道事業	3,056,232	2,970,568	2,840,762	2,745,063	2,858,083
うち一般会計繰入	237,647	237,743	239,331	244,681	250,051
特別会計合計	24,129,410	25,254,305	25,366,591	27,900,991	28,207,278
うち一般会計繰入	3,533,474	3,477,922	3,583,318	4,059,980	3,725,240

※簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。

学校給食センター特別会計は昭和 63 年度末、交通災害共済特別会計は平成 10 年度末、老人保健特別会計は、平成 22 年度末でそれぞれ廃止となりました。

第4節 財務分析

1) 財務分析

○財政力指数

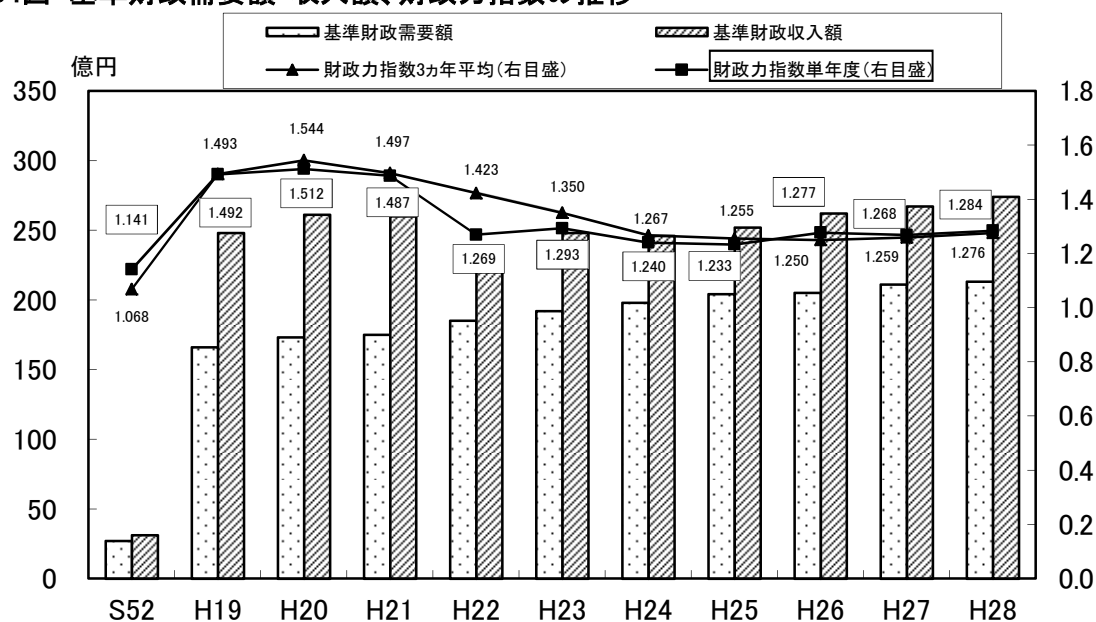
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいいます。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために普通交付税が交付されます。本市の場合は大幅に上回っているため通常、普通交付税は交付されませんが、合併の特例措置により一定期間交付を受けることができます。財政力指数が「1」を超えている場合には、基準財政需要額を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能であるといえるため、財政力は高いといえます。

第54図は、基準財政需要額、基準財政収入額、財政力指数の推移です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ カ年平均})$$

第54図 基準財政需要額・収入額、財政力指数の推移



【用語解説】

① 基準財政収入額、基準財政需要額

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額の合計額をいいます。

基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

○経常収支比率

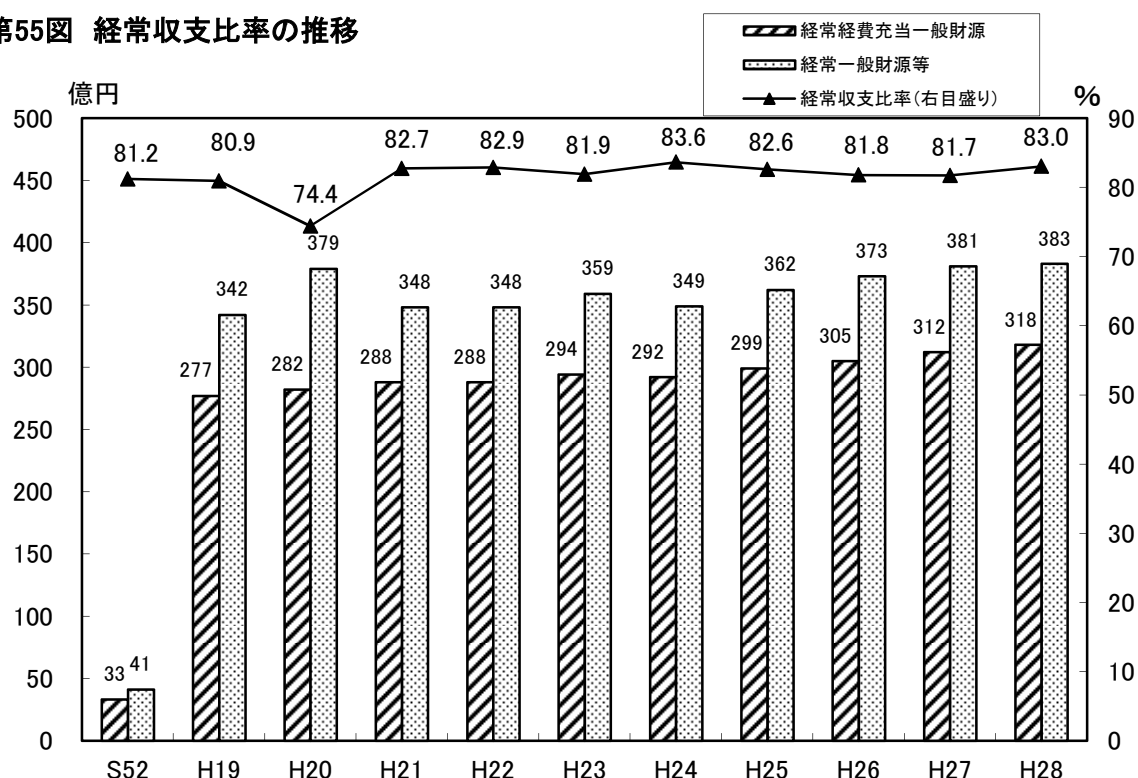
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す比率です。この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

第 55 図は経常収支比率の推移を示しています。この 10 年間は、80%前後で推移しており財政の健全性を維持しています。平成 20 年度は固定資産税の増加などにより下がりました。平成 21 年度及び平成 24 年度は、法人市民税並びに固定資産税の減少、扶助費の増加などにより上がり、その後は横ばいで推移してきましたが、平成 28 年度は扶助費等の増加により上がりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

※ 経常一般財源等には、合併に伴い、平成 17 年度から旧下総町及び旧大栄町の臨時財政対策債が含まれています。

第55図 経常収支比率の推移



【用語解説】

① 一般財源

一般財源とは、歳入のうち税などのように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいいます。また、生活保護費の負担金や道路整備のための補助金などのように、使途が限定されているものは、特定財源といいます。

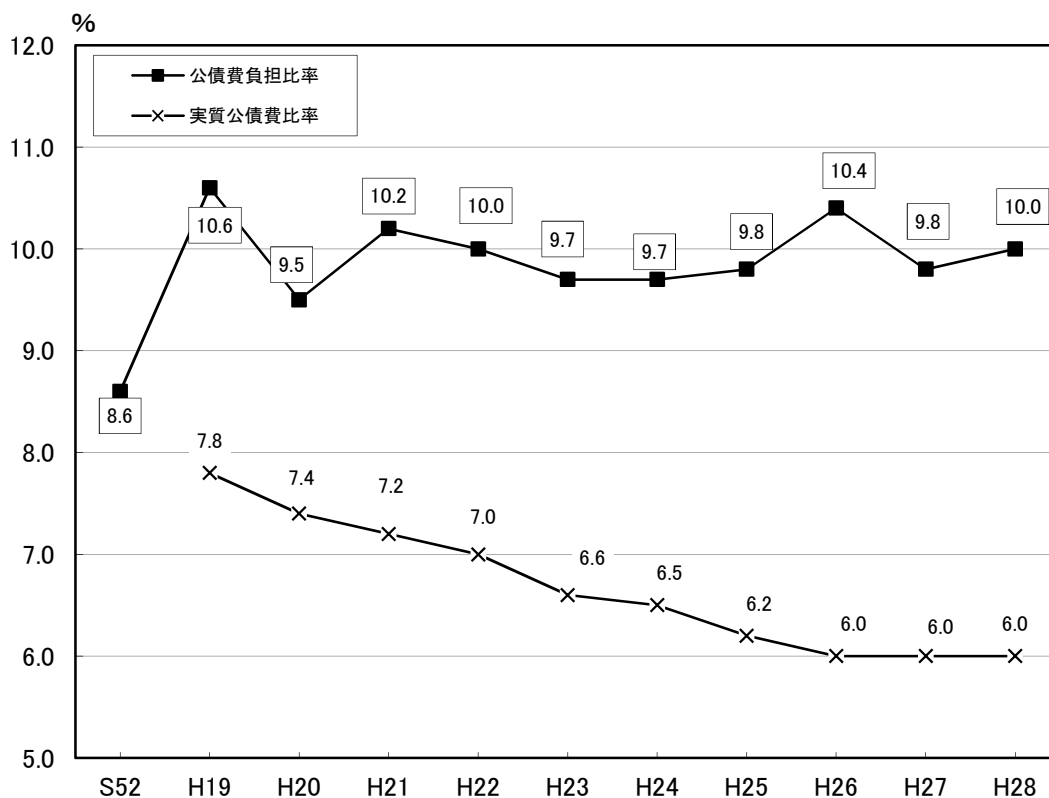
○市債

市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校、道路、公園などの長期間にわたり効果を生ずる施設整備について、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用しています。

公債費はこの市債に対する元利償還金であり、義務的経費の中でも特に弾力性が乏しい経費であるので、その動向には十分留意する必要があります。

この公債費の財政負担の割合を判断する指標には、「公債費負担比率」、「実質公債費比率」などがあります。第56図は各指標の推移を示しています。

第56図 公債費に関する指標



・公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合を表す比率です。すなわち、公債費により一般財源の使途がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。本市は、10%前後で推移しており財政構造の弾力性を維持しています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

・実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成 18 年度に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い設けられた新たな財政指標で、標準財政規模に占める実質的な公債費に費やした一般財源の割合の3カ年の平均値をいいます。

従来の公債費負担比率との主な相違点は、上水道などの公営企業等の支出する元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の地方債の元利償還金に対する負担金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る額を準元利償還金として算入していることにあります。

この実質公債費比率が 18%を超えると地方債許可団体となり、財政健全化法に基づき 25%を超えると早期健全化計画を、35%以上を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、その内容に応じて地方債の発行を制限されることとなります。なお、本市の平成 28 年度の実質公債費比率は 6.0%となっています。

$$\begin{array}{l} \text{実質公債費比率} = \\ \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の} \\ \text{元利償還金)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(準元利} \\ \text{償還金)} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(特定財源+元利償還金・} \\ \text{準元利償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(標準財政規模)} - \text{(基準財政需要額算入公債費及び準公債費)} \end{array}} \times 100 \end{array}$$

【用語解説】

① 標準財政規模

標準財政規模とは、市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、市が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

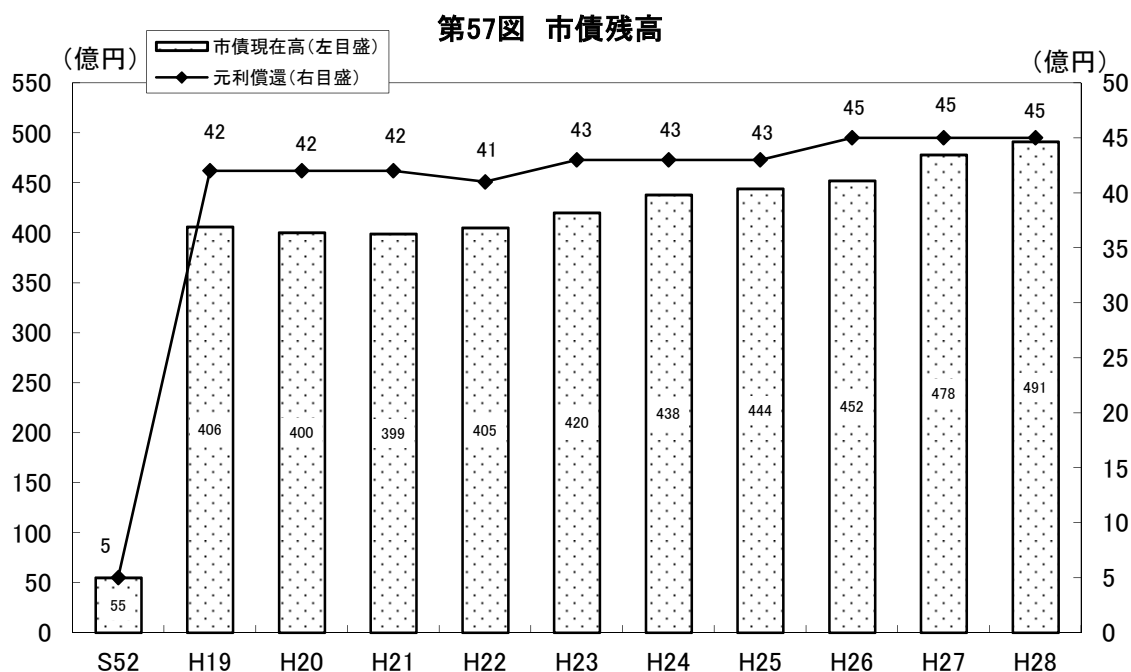
$$\text{算式} = \{ \text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の 25\%}) - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} \} \times 100/75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

② 債務負担行為

予算は単一年度で完結することが原則ですが、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束する行為を債務負担行為といいます。これを行う場合には、その事項、期間及び限度額について予算の項目の一つとして定める必要があります。

・市債残高

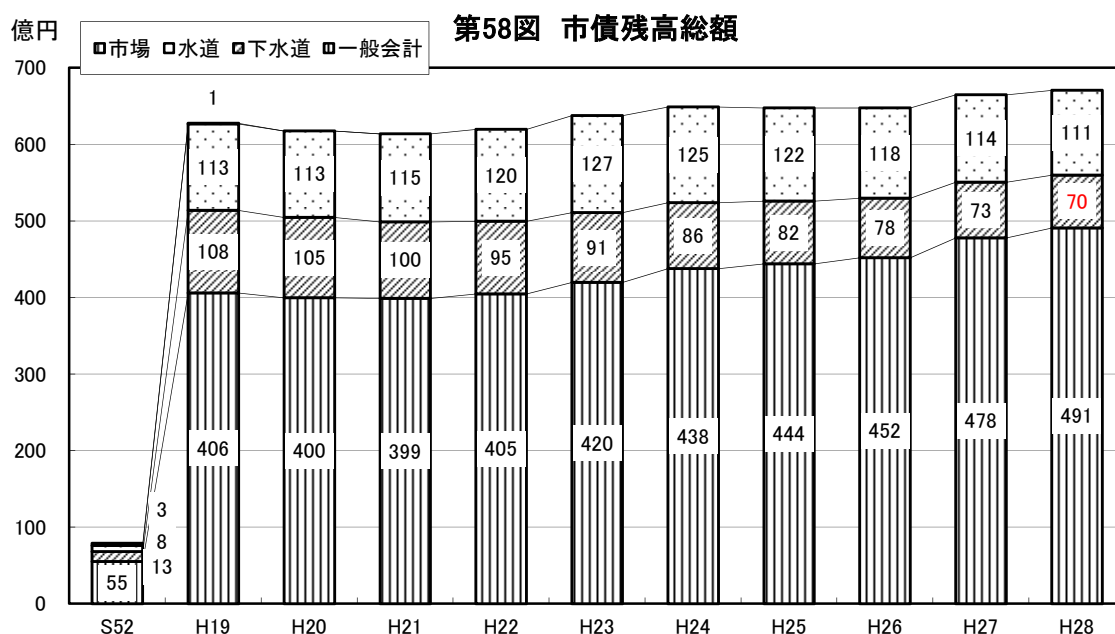
市債残高は、施設整備の進捗に伴い 500 億円に届く水準にあり、公債費（元利償還金）は平成 26 年度以降、約 45 億円で推移しています。第 57 図は市債残高と公債費の推移を示しています。



・ 特別会計を含めた市債残高総額

特別会計を含めた市債残高は平成 21 年度までは緩やかに減少していましたが、平成 22 年度からは野球場整備事業、公津の杜複合施設整備事業、新清掃工場整備事業など大規模事業の影響により増加に転じました。平成 24 年度から平成 26 年度にかけてはほぼ横ばいで推移していましたが、平成 27 年度以降は、医科系大学誘致事業や国家戦略特区推進事業などの大規模事業の影響により増加しており、上下水道事業を含めた平成 28 年度末の市債残高総額は 672 億円となっています。市民一人当たりの市債残高は約 51 万円となります。第 58 図は市債残高総額の推移を示しています。

※平成 28 年度末市債残高(672 億円)÷平成 29 年 3 月末人口(132,409 人)≒51 万円



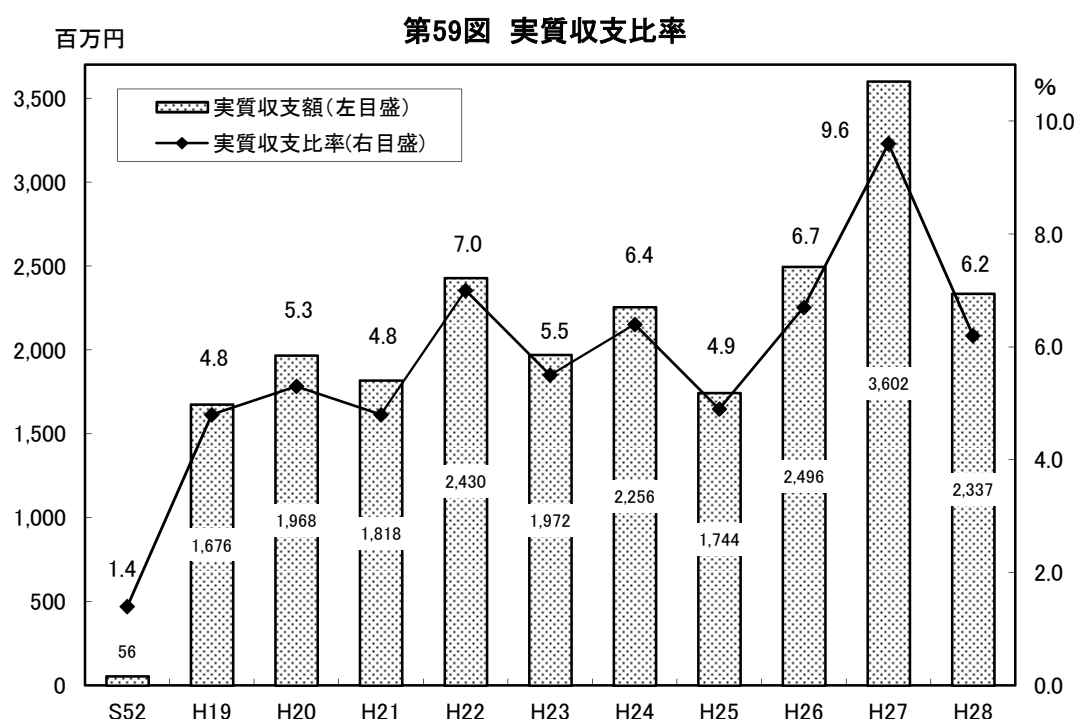
・ 水道には簡易水道事業を、下水道には農業集落排水事業を含んでいます。

○実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもの）で、当該団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断する指標の一つとなります。

第 59 図は実質収支比率の推移を示しています。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性を維持しています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



○将来負担比率

将来負担比率とは、平成 19 年度決算から地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって新たに導入された 4 つの財政指標の 1 つで、地方公共団体の借入金など、現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。この比率が、早期健全化基準である 350%以上になると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画の策定が義務付けられます。

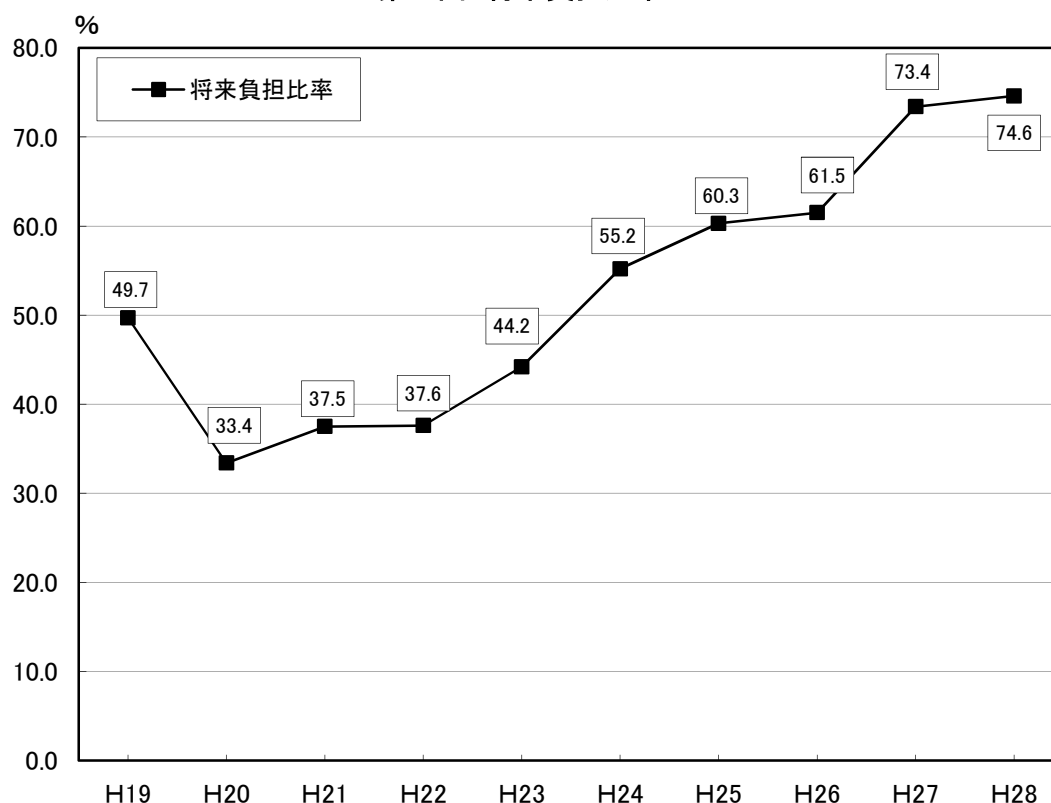
本市の平成 28 年度の将来負担比率は 74.6%で、早期健全化基準を大幅に下回っており、財政運営の健全性を維持しています。

第 60 図は将来負担比率の推移を示しています。

将来負担比率＝

$$\frac{\text{(将来負担額)}}{\text{(標準財政規模)}} = \frac{\text{(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

第60図 将来負担比率



○基金

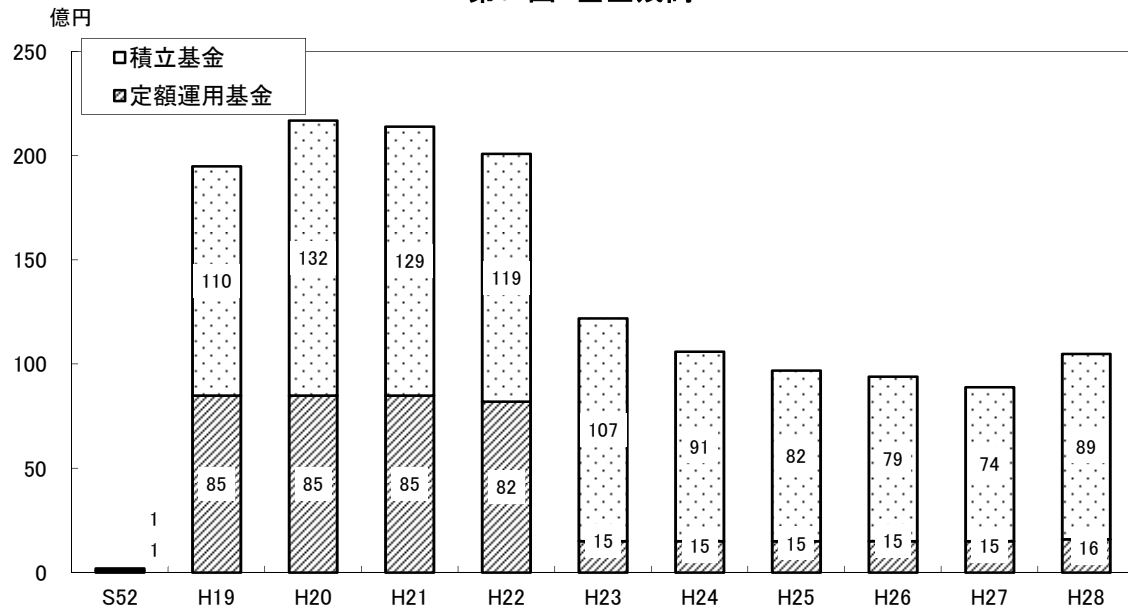
基金は、積立基金と定額運用基金の2つに区分されます。

積立基金とは、特定の目的のために資金を積み立て、必要な時に取崩して使用することで財源の調整機能を果たすものです。平成28年度は財政調整基金などに積立を行っています。

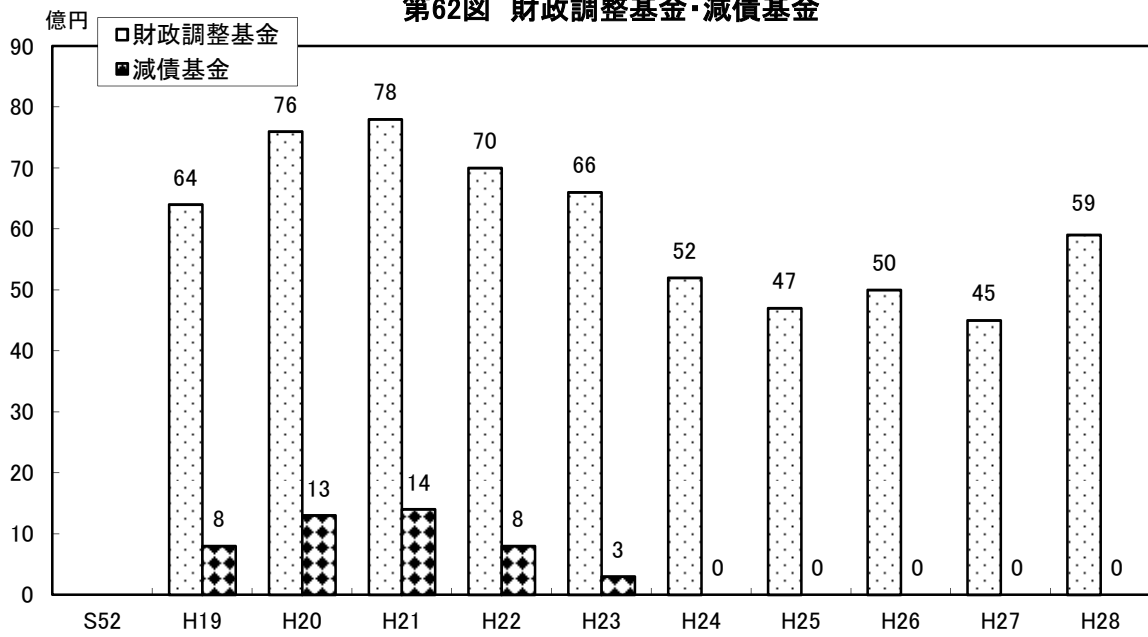
定額運用基金とは、土地開発基金のように特定の目的のために定額の資金を運用するものです。

第61図及び第62図（いずれも次頁）は基金残高の推移を示しています。また、第20表（次々頁）は市の保有する基金の状況です（水道事業会計分は除く。）。平成23年度における大幅な減額は、土地開発基金の利用状況を踏まえ、基金の適正化を図るため、条例改正を行い財産区分の変更を行ったことによるものです。平成28年度の基金残高は、財政調整基金の積み立てなどにより、前年度と比較して約15億円の増となりました。今後も安全で有利な有価証券への預託など引き続き適正な運用に努めていきます。

第61図 基金残高



第62図 財政調整基金・減債基金



第20表 基金推移

(単位:千円)

区 分		昭和52年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
積立基金	財政調整基金	7,836	6,388,810	7,566,162	7,803,702	7,037,572
	庁舎再建設基金	12,258	1,218	1,222	1,223	1,224
	減債基金		822,459	1,325,630	1,378,219	830,984
	社会福祉事業基金	8,888	198,055	199,384	200,917	201,108
	開発整備基金	80,000				
	一世紀夢の基金		4,043	4,054	4,060	4,063
	ふるさと基金		291,800	291,800	291,800	291,800
	空港周辺対策事業基金		1,261,177	1,620,335	1,187,967	1,234,683
	国際交流基金		214,066	214,066	214,066	214,066
	高齢者社会対策基金		507,882	507,882	507,882	509,969
	と畜場跡地整備基金		80,915	85,106	87,185	89,238
	子ども夢基金		10,678	9,064	7,372	5,626
	中学校建設基金					
	交通・火災共済財政調整基金	16,336				
	国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	13,928	129,706	129,996	130,171	130,295
	国民健康保険財政調整基金(施設勘定)		123,205	117,126	124,143	133,909
	介護保険財政調整基金		519,182	605,191	539,411	425,818
	大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金		202,320	202,772	203,101	203,326
	準用河川天昌寺川整備基金		201,131	201,580	201,847	202,048
	伊能歌舞伎基金		15,140	12,710	10,280	7,850
	介護従事者処遇改善臨時特例基金			38,537	15,822	3,946
	文化基金					409,376
	東日本大震災復興基金(「がんばろう!千葉」市町村復興基金)					
積立基金 合計		139,246	10,971,787	13,132,617	12,909,168	11,936,901
定額運用基金	国民年金印紙調達基金	15,000				
	用品調達基金	1,000				
	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	1,781	23,845	23,845	23,845	23,845
	土地開発基金	96,961	8,077,445	8,079,102	8,079,924	8,109,575
	文化基金		402,713	405,251	407,174	
	国民健康保険出産費資金貸付基金		6,000	6,000	6,000	6,000
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金		10,000	10,000	10,000	10,000
	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金		5,000	5,000	5,000	5,000
	一般旅券収入印紙購入基金					
定額運用基金 合計		114,742	8,525,003	8,529,198	8,531,943	8,154,420
基金 合計		253,988	19,496,790	21,661,815	21,441,111	20,091,321

(単位:千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	区 分
6,590,352	5,241,707	4,717,251	5,027,222	4,478,944	5,948,748	財政調整基金
1,225	1,225	1,225	1,226	1,226	1,226	庁舎再建設基金
267,909	910	911	912	912	912	減債基金
151,260	100,360	4,428	4,428	4,429	4,429	社会福祉事業基金
						開発整備基金
4,065	4,067	4,069	4,071	4,073	4,074	一世紀夢の基金
354,100	354,100	354,100	355,100	356,100	358,100	ふるさと基金
1,233,721	1,239,359	1,204,136	1,084,692	1,006,990	914,551	空港周辺対策事業基金
213,834	211,992	211,159	210,218	207,275	203,779	国際交流基金
506,873	491,803	352,612	336,422	316,558	296,585	高齢者社会対策基金
90,445	81,088	83,119	85,116	87,114	89,093	と畜場跡地整備基金
2,304	765	443	442	448	396	子ども夢基金
						中学校建設基金
						交通・火災共済財政調整基金
130,393	491	491	491	491	491	国民健康保険財政調整基金（事業勘定）
129,194	131,769	104,157	111,107	112,252	117,663	国民健康保険財政調整基金（施設勘定）
206,269	351,685	329,315	328,620	466,382	630,988	介護保険財政調整基金
203,524	203,742	203,865	204,025	204,186	204,277	大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金
202,230	190,072	179,296	162,268	133,039	99,782	準用河川天昌寺川整備基金
6,420	5,065	3,710	2,355	1,000		伊能歌舞伎基金
						介護従事者処遇改善臨時特例基金
405,316	407,495	409,668	11,087	11,095	11,096	文化基金
	37,725	7,405	2,273			東日本大震災復興基金（「がんばろう！千葉」市町村復興基金）
10,699,434	9,055,420	8,171,360	7,932,075	7,392,514	8,886,190	積立基金 合計
						国民年金印紙調達基金
						用品調達基金
23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	土地開発基金
						文化基金
6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	国民健康保険出産費資金貸付基金
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	国民健康保険高額医療費資金貸付基金
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金
					7,000	一般旅券収入印紙購入基金
1,544,845	1,544,845	1,544,845	1,544,845	1,544,845	1,551,845	定額運用基金 合計
12,244,279	10,600,265	9,716,205	9,476,920	8,937,359	10,438,035	基金 合計

※開発整備基金は平成10年度末、中学校建設基金は平成18年度末、交通・火災共済財政調整基金は平成10年度末、介護従事者処遇改善臨時特例基金は平成23年度末、国民年金印紙調達基金は平成15年3月17日、用品調達基金は平成17年度末でそれぞれ廃止となり、一般旅券収入印紙購入基金が平成28年度末より創設されました。文化基金は平成22年10月1日より定額運用基金から積立基金へ移行しています。

2) 主な財政指標の全国比較（平成 27 年度決算）

※国から平成 28 年度の財政指標が公表されていない為、平成 27 年度決算の内容を掲載しています

市の財政状況を判断する指標として、ここまでに様々な財政指標を掲載してきました。財政力指数、経常収支比率、公債費に係る各種比率など、いずれの指標においても本市の財政状況が健全であるということを示しています。ここでは、全国の都道府県及び市町村の平均値並びに近隣及び類似団体の状況と比較することにより、本市の財政状況を分析していきます。

類似団体は、「人口規模や産業構造が同じような条件及び状況にある団体」をもとに、第 21 表のように分類されています。本市はⅢ－1 に分類されますので、同類型の団体を中心にみていきます。（類型は異なりますが、近隣市の状況も掲載します。）

第 21 表 都市の類型区分

産業構造 人口構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
50,000 人未満	I	I－3	I－2	I－1	I－0
50,000 人以上 100,000 人未満	Ⅱ	Ⅱ－3	Ⅱ－2	Ⅱ－1	Ⅱ－0
100,000 人以上 150,000 人未満	Ⅲ	Ⅲ－3	Ⅲ－2	Ⅲ－1 (成田市)	Ⅲ－0
150,000 人以上	Ⅳ	Ⅳ－3	Ⅳ－2	Ⅳ－1	Ⅳ－0

（注）人口は平成 22 年国勢調査、産業構造は平成 27 年国勢調査による。

第 22 表 比較対象都市の状況（歳出）

（人口：H28. 3. 31 現在）

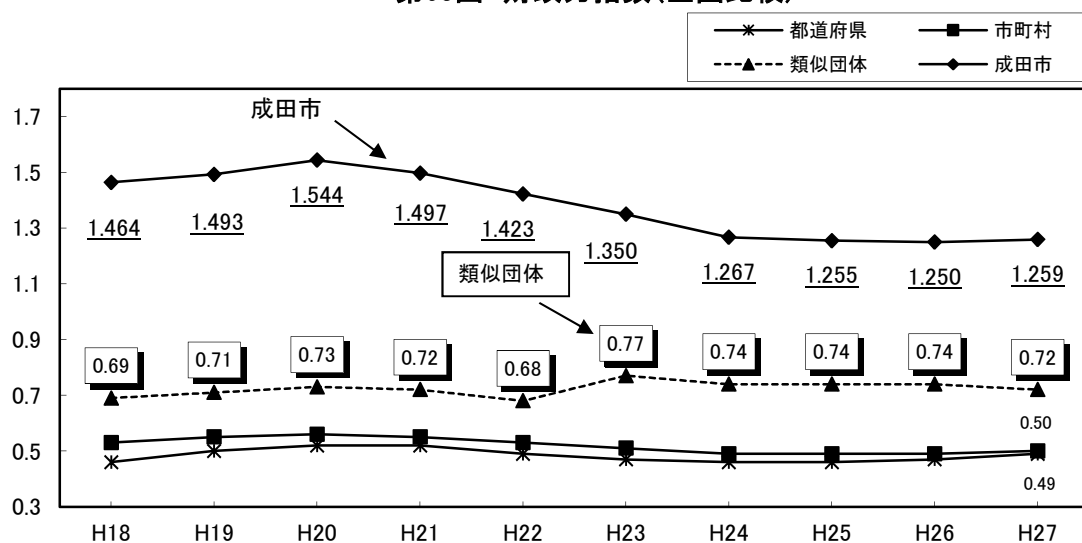
団体名	人口	平成 27 年度決算額	1 人当り決算額	類 型
成 田 市	131,901 人	61,751,404 千円	468,165 円	Ⅲ－1
佐 倉 市	176,976 人	46,630,303 千円	263,484 円	Ⅳ－3
四 街 道 市	91,767 人	25,705,696 千円	280,119 円	Ⅱ－3
印 西 市	95,185 人	31,119,330 千円	326,935 円	Ⅱ－1
酒 田 市	106,244 人	55,136,933 千円	518,965 円	Ⅲ－1
深 谷 市	144,855 人	51,751,008 千円	357,261 円	Ⅲ－1
稲 沢 市	137,906 人	47,302,302 千円	343,004 円	Ⅲ－1
米 子 市	148,949 人	64,516,626 千円	433,146 円	Ⅲ－1
八 代 市	130,023 人	60,655,121 千円	465,726 円	Ⅲ－1

○財政力指数

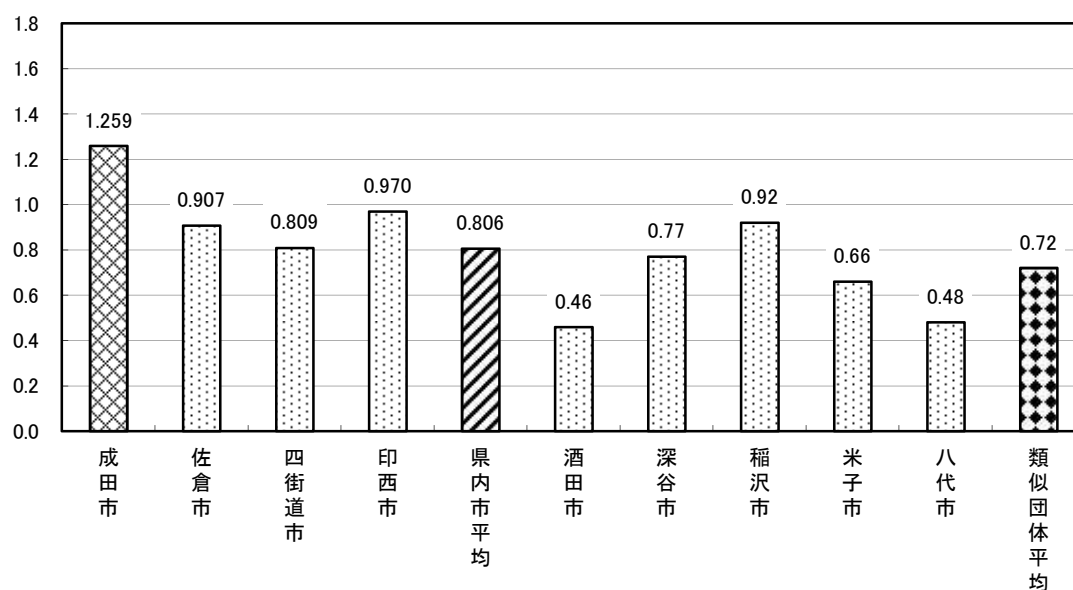
財政力指数が1に満たない団体には普通交付税が交付されます。平成27年度は、全国の都道府県を含む1,765団体のうち1,705団体に交付されました。また、不交付団体は全国で60団体あり、県内では、成田市、市川市、浦安市、袖ヶ浦市の計5団体となりました。（成田市は不交付団体ですが、合併特例の適用により普通交付税が交付されます。）

第63図及び第64図は全国及び他市の財政力指数の状況ですが、本市の財政力指数が高いことがわかります。

第63図 財政力指数(全国比較)



第64図 財政力指数(他市比較)

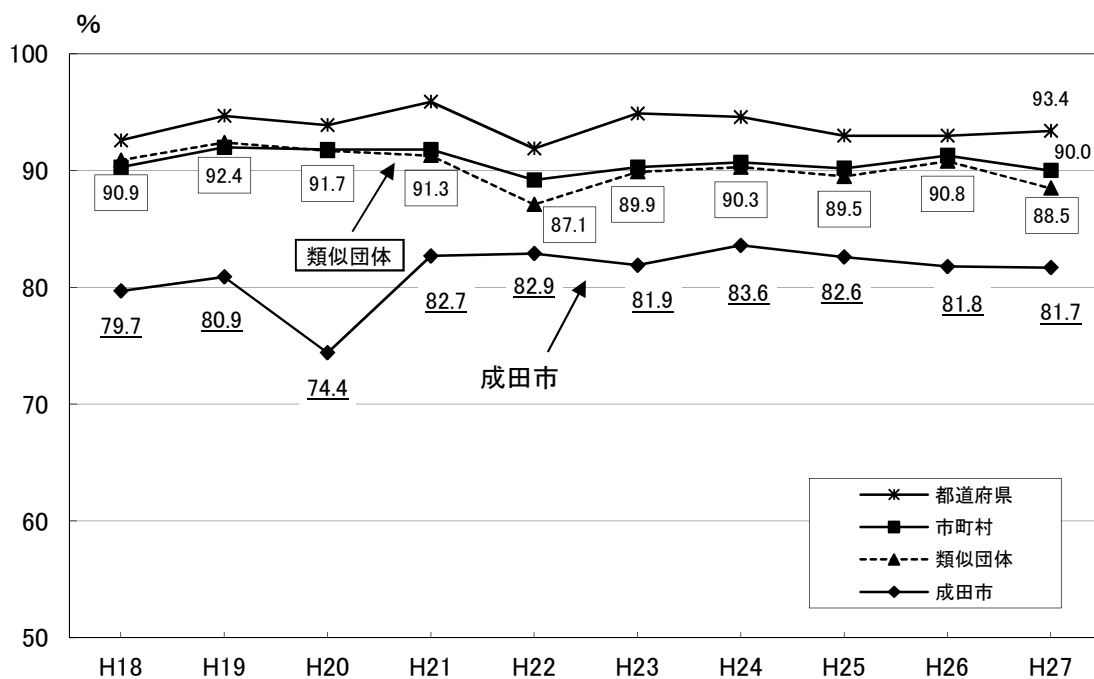


○経常収支比率

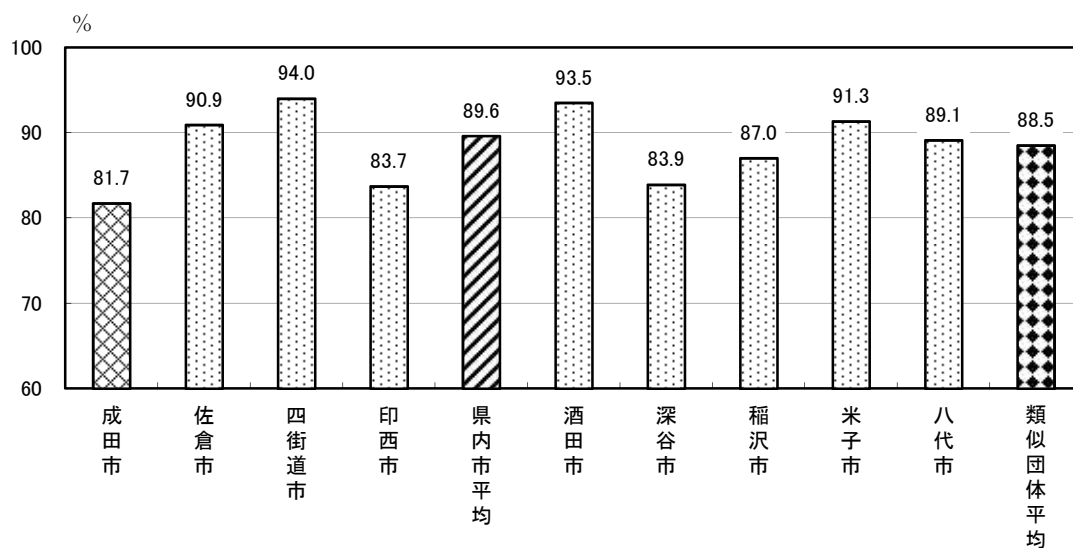
経常収支比率は、経常的支出に充てられた経常一般財源の比率を示すものであり、本市では、類似団体と比較して、低い水準で推移しています。

第 65 図及び第 66 図は全国及び他市の経常収支比率の状況です。

第65図 経常収支比率(全国比較)



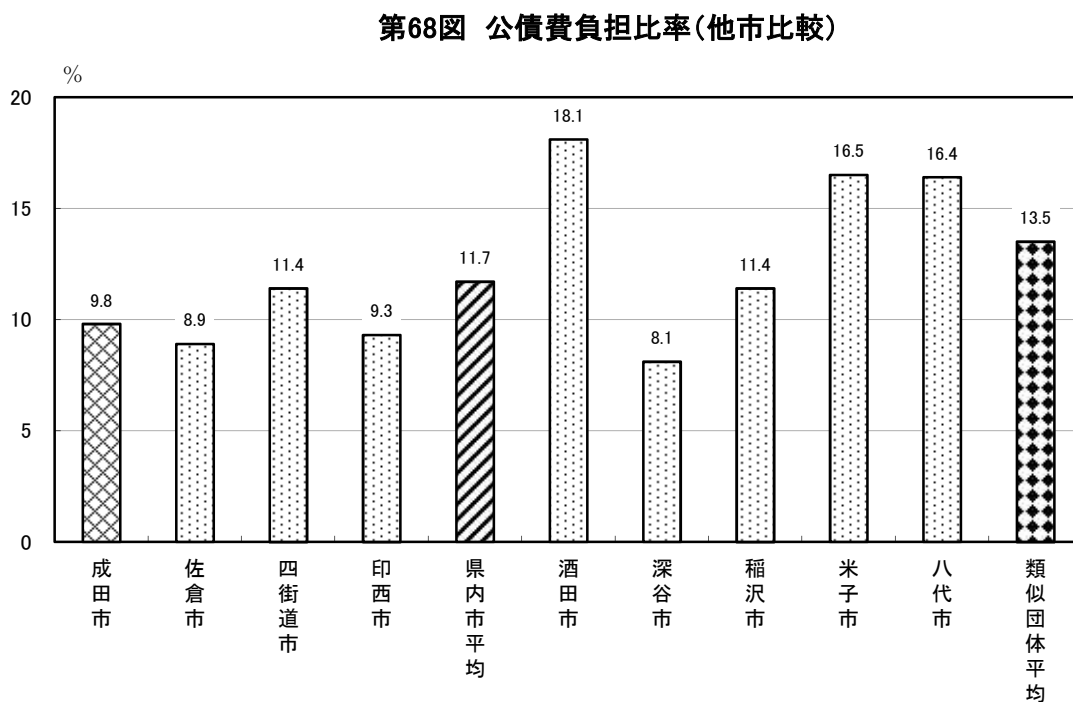
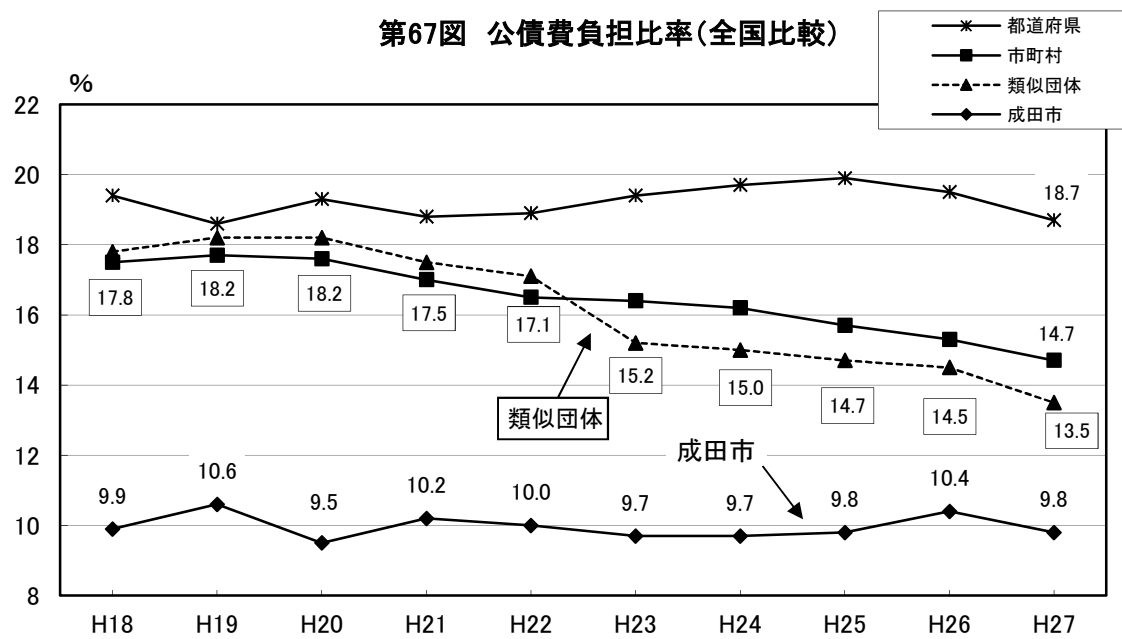
第66図 経常収支比率(他市比較)



○公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源が地方債の元利償還金にどの程度充当されているかの割合を示す指標です。本市では、類似団体と比較して、低い水準で推移しており財政の健全性を確保しています。

第 67 図及び第 68 図は全国及び他市の公債費負担比率の状況です。

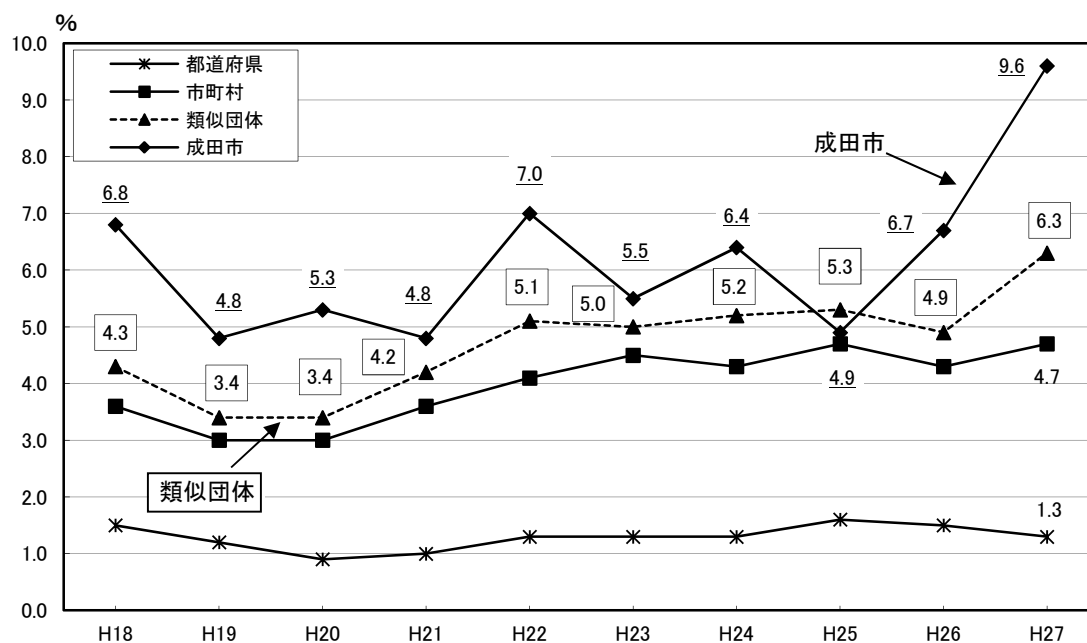


○実質収支比率

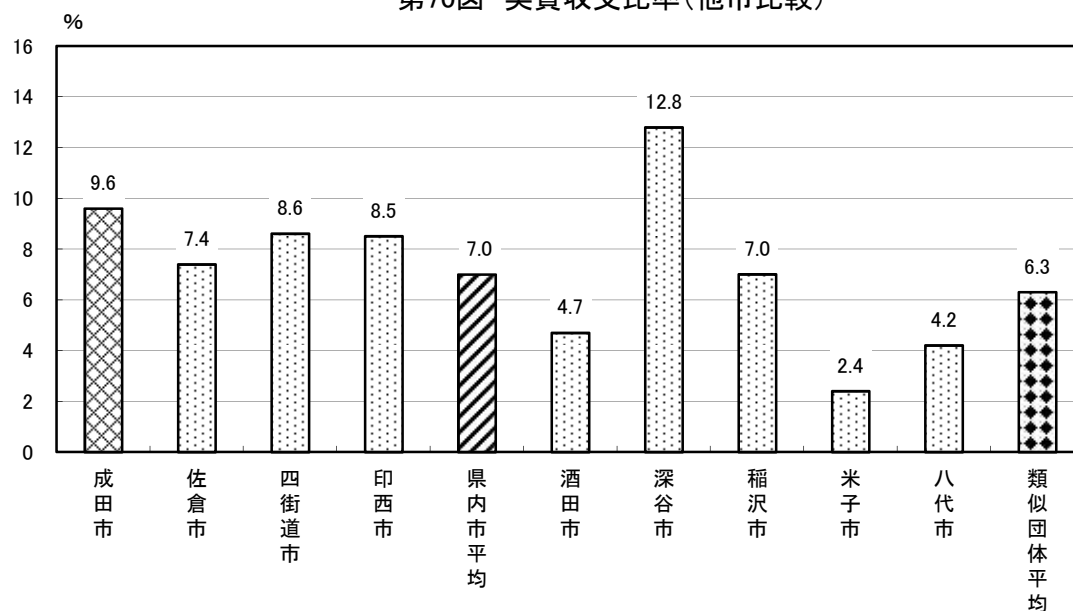
実質収支比率は、3～5%程度が望ましいとされています。本市では類似団体と比較すると、増減の幅は大きいものの概ね良好な範囲で推移しています。全国的にみると、都道府県においては、大変低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。

第 69 図及び第 70 図は全国及び他市の実質収支比率の状況です。

第69図 実質収支比率(全国比較)



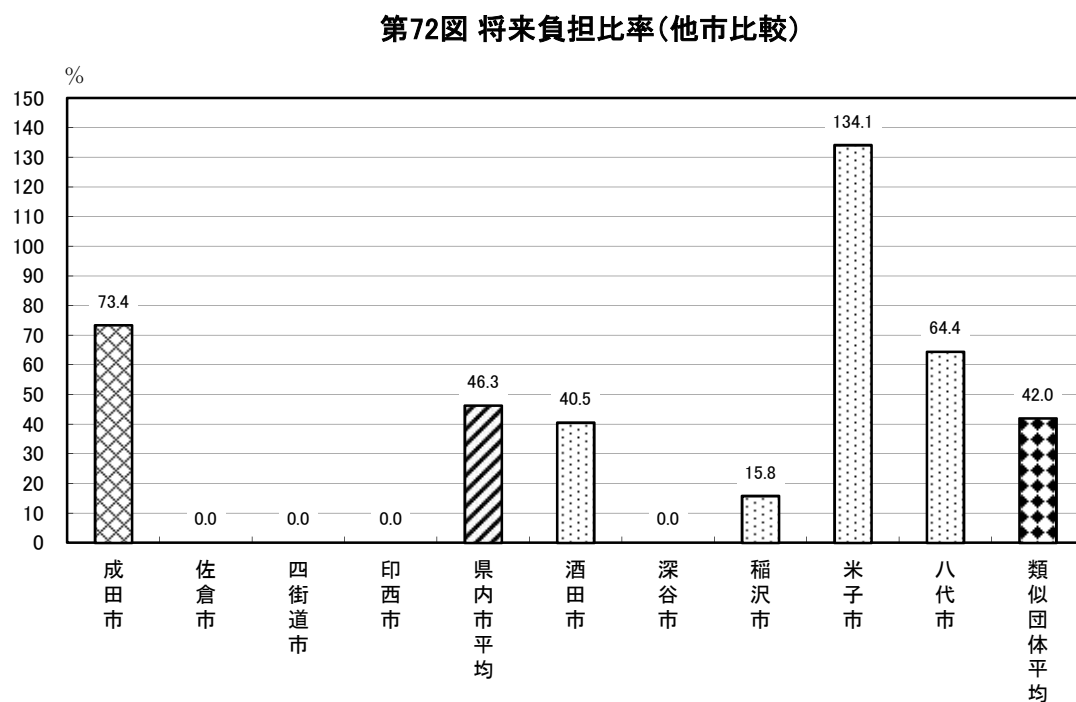
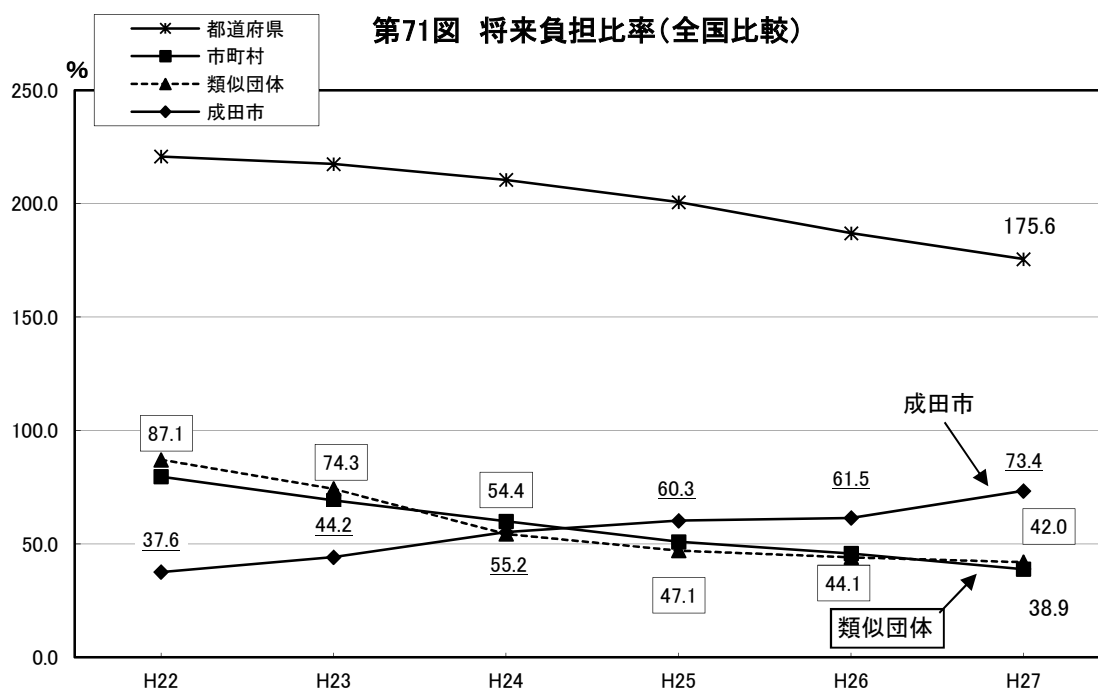
第70図 実質収支比率(他市比較)



○将来負担比率

将来負担比率の早期健全化基準は、都道府県・政令市では 400%、市町村では 350%となっています。本市は平成 20 年度以降徐々に数値が上昇し、平成 27 年度指標においても比率の上昇は見られますが、良好な範囲で推移しています。

第 71 図及び第 72 図は全国及び他市の将来負担比率の状況です。



第5節 財政健全化法の財政指標

1) 健全化判断比率及び資金不足比率

この財政指標（健全化判断比率及び資金不足比率）は、地方公共団体の財政が悪化した場合に早期に健全化することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、設けられたものです。

本市の数値は、どの財政指標においても早期健全化基準を大きく下回り、財政の健全性を示しています。

第23表 健全化判断比率

(単位：%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.51	20.00
連結実質赤字比率	—	16.51	30.00
実質公債費比率	6.0	25.0	35.0
将来負担比率	74.6	350.0	

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、黒字の場合「—」の表記となる。

第24表 資金不足比率

(単位：%)

	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	20.0
公設地方卸売市場特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

※資金不足とならない場合は、「—」の表記となる。

【財政指標の説明】

①実質赤字比率 = 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

②連結実質赤字比率 = 全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債費比率 = 一般会計が負担する借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさ(3カ年平均)を指標化し、資金繰りの危険度を示します。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ④将来負担比率 = 一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--------	---	--

- ⑤資金不足比率 = 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

- ① 毎年度、健全化判断比率（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することになります。
- ② 財政の早期健全化や財政の再生のため、健全化判断比率の値が一定の基準以上の場合には、財政の状況が悪化した要因の分析の結果を踏まえ、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の早期健全化に努めることになります。

【早期健全化基準を超えた場合】

健全化判断比率である 4 つの比率のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、議会で議決を得た後、速やかに住民に公表するとともに、知事に報告しなければなりません。

【財政再生基準を超えた場合】

将来負担比率を除く 3 つの比率のうち一つでも財政再生基準以上になった場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し議会の議決を得て、総務大臣に同意を求めます。同意を得ていないときは、災害復旧事業等を除き地方債の発行ができなくなります。事実上、国の管理の下、財政の再生に取り組むことになります。

- ③ その他、財政健全化計画等の策定の場合には、外部監査を求めなければならないことなどが定められています。
- ④ 公営企業についても、毎年、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなり、一定基準以上の場合には、経営健全化計画を定めなければならないことになります。

※なお、健全化判断比率の公表は、平成 19 年度決算から実施していますが、一定基準額以上の団体に対する健全化計画の策定等の規定は、平成 20 年度決算から適用となっています。

第4章 財務書類4表（平成28年度決算）

第1節 概要

1) 公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市においては、平成20年度決算から公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知）で示されたとおり、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請があったことから、本市においても、平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類4表を整備しました。

今後も継続的に財務書類の整備をしていくことで、市のより正確な財政状況の把握と年度別の比較や推移・分析、他市町村との比較などが可能となり、今後の財政運営のための指標として役立てることが期待されます。

2) 財務書類4表について

○統一的な基準

「統一的な基準」とは、発生主義、複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提としており、比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準です。

これまで、本市において採用していた「基準モデル」との大きな相違点としましては、有形固定資産の評価方法があります。具体的には、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものについては、資産価値を1円（備忘価額）とすることになりました。また、昭和60年度以降に取得したものであっても、取得価格が不明なものについては、1円（備忘価額）とすることになりました。

○基準モデルの特徴

本市において、平成27年度決算まで採用していた「基準モデル」とは、民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成 19 年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和 44 年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和 43 年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類 4 表は一般会計等ベースと全体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ 一般会計等 → 一般会計
- ・ 全 体 → 普通会計 + 特別会計・公営企業会計

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ 連 結 → 全体 + 連結対象法人

(公財)成田市スポーツ・みどり振興財団、成田市土地開発公社、(公財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス、(公財)印旛郡市文化財センター、(株)成田香取エネルギー、本市が加入する一部事務組合等

○財務書類の内容

・貸借対照表

決算年度末時点で、どのような資産を所有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれくらいなのかを表すものです。

① 資産

市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・ 事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの
(例)庁舎、学校、公民館 等
- ・ インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの
(例)道路、公園、下水道 等

② 負債

借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。

③ 純資産

現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。

・行政コスト計算書

1年間に行政サービスの提供にかけた費用と、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上しています。

・純資産変動計算書

貸借対照表における純資産が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

・資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

① 業務活動収支

自治体を運営するうえで、毎年度継続的に収入されるものと支出されるもの

② 投資活動収支

公共資産形成のために収入されるものと支出されるもの

③ 財務活動収支

地方債の元本償還などの支出や地方債発行などの収入

・財務書類4表の相互の関連

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【純資産変動計算書】

資産 (うち現金預金①)	負債
	純資産 ②

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時収益
純行政コスト③

期首純資産残高
純行政コスト③
財源
固定資産等の変動
本年度末残高②

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高①

本年度末歳計外現金残高①

① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

第2節 平成28年度決算における財務書類4表でみる成田市の財政状況

※ 一部連結対象団体において、財務書類未完了のため、全体会計分までの公開となります。

連結会計分については、整備が出来次第公開します。

1) 貸借対照表でみる財政状況

○貸借対照表（単位：百万円）

【資産の部】(A)	金額		【負債の部】(B)	金額	
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1. 固定資産	223,907	264,068	1. 固定負債	52,539	72,862
(1) 有形固定資産	209,381	251,939	(1) 地方債	44,925	61,670
① 事業用資産	99,442	100,074	(2) 長期未払金	—	2,426
○ 土地	47,608	48,201	(3) 引当金	6,919	6,919
○ 建物等	50,950	50,989	① 退職手当引当金	6,912	6,912
○ 建設仮勘定	884	884	② 損失補償等引当金	7	7
② インフラ資産	108,328	147,963	(4) その他の固定負債	695	1,847
○ 土地	38,899	41,308	2. 流動負債	5,464	7,107
○ 建物等	66,322	102,462	(1) 1年以内償還予定地方債	4,213	5,480
○ 建設仮勘定	3,107	4,193	(2) 未払金	4	365
③ 物品	1,611	3,902	(3) 未払費用	—	—
(2) 無形固定資産	210	212	(4) 前受金	—	1
(3) 投資その他の資産	14,316	11,917	(5) 前受収益	—	—
① 投資及び出資金	10,645	8,267	(6) 賞与等引当金	726	740
② 基金	3,719	3,740	(7) 預り金	521	521
③ その他	△ 48	△ 90	(8) その他流動負債	—	—
2. 流動資産	10,130	15,446	負債合計	58,003	79,969
(1) 現金預金	3,983	7,909	【純資産の部】(A-B)		
(2) 未収金	221	907	1. 固定資産等形成分	229,856	270,766
(3) 短期貸付金	1	1	2. 余剰分(不足分)	△ 53,822	△ 71,221
(4) 基金	5,948	6,698			
(5) 棚卸資産	—	1			
(6) その他流動資産	—	—			
(7) 徴収不能引当金	△ 23	△ 70	純資産合計	176,034	199,545
資産合計	234,037	279,514	負債・純資産合計	234,037	279,514

○市民1人当たりの貸借対照表 (単位：千円) 平成29年3月31日現在人口132,409人

【資産の部】(A)	金額		【負債の部】(B)	金額	
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1.固定資産	1,691	1,994	1.固定負債	397	550
(1)有形固定資産	1,581	1,902	(1)地方債	340	466
①事業用資産	751	756	(2)長期未払金	—	18
○土地	359	364	(3)引当金	52	52
○建物等	385	385	①退職手当引当金	52	52
○建設仮勘定	7	7	②損失補償等引当金	0	0
②インフラ資産	818	1,117	(4)その他の固定負債	5	14
○土地	294	312	2.流動負債	41	54
○建物等	501	774	(1)1年以内償還予定地方債	32	41
○建設仮勘定	23	31	(2)未払金	0	3
③物品	12	29	(3)未払費用	—	—
(2)無形固定資産	2	2	(4)前受金	—	0
(3)投資その他の資産	108	90	(5)前受収益	—	—
①投資及び出資金	80	63	(6)賞与等引当金	5	6
②基金	28	28	(7)預り金	4	4
③その他	0	△1	(8)その他流動負債	—	—
2.流動資産	77	117	負債合計	438	604
(1)現金預金	30	60	【純資産の部】(A-B)		
(2)未収金	2	7	1.固定資産等形成分	1,736	2,045
(3)短期貸付金	0	0	2.余剰分(不足分)	△406	△538
(4)基金	45	51			
(5)棚卸資産	—	0			
(6)その他流動資産	—	—			
(7)徴収不能引当金	0	△1	純資産合計	1,330	1,507
資産合計	1,768	2,111	負債・純資産合計	1,768	2,111

○貸借対照表から分かること（全体ベース）

成田市は、平成28年度末までに2,795億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、下水道などの『インフラ資産』であり、1,480億円（総資産の52.9%）を占めています。また、庁舎や学校、公民館等の『事業用資産』は1,001億円（同35.8%）となります。その他、投資及び出資金が83億円（同3.0%）、現金預金として79億円（同2.8%）と続きます。

負債である800億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が主なもので、固定、流動負債合わせて672億円（総負債の84.0%）を占めています。

資産から負債を引いた純資産については1,995億円であり、これらは現在までの世代が負担した金額です。

これらを、平成29年3月31日現在の人口132,409人で市民1人当たりに換算すると、資産が211万1千円、負債が60万4千円、純資産が150万7千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書（単位：百万円）

科目名		金額	
		一般会計等	全体
1.経常費用(A)		55,713	79,966
	(1)業務費用	33,581	39,054
	①人件費	12,670	13,142
	○職員給与費	8,960	9,265
	○賞与等引当金繰入額	726	738
	○退職手当引当金繰入額	1,029	1,030
	○その他	1,955	2,109
	②物件費等	19,695	23,786
	○物件費	11,893	12,746
	○維持補修費	1,114	1,384
	○減価償却費	6,676	9,072
	○その他	12	584
	③その他の業務費用	1,216	2,126
	○支払利息	514	739
	○徴収不能引当金繰入額	60	125
	○その他	642	1,262
	(2)移転費用	22,132	40,912
	①補助金等	10,400	32,371
	②社会保障給付	8,263	8,265
	③他会計への繰出金	3,251	—
	④その他	218	276
2.経常収益(B)		5,037	8,589
	(1)使用料及び手数料	1,041	4,012
	(2)その他	3,996	4,577
純経常行政コスト(C) = (A - B)		50,676	71,377
3.臨時損失(D)		421	426
	(1)災害復旧事業費	—	—
	(2)資産除売却損	1	1
	(3)投資損失引当金繰入額	—	—
	(4)損失補償等引当金繰入額	1	1
	(5)その他	419	424
4.臨時利益(E)		20	20
	(1)資産売却益	20	20
	(2)その他	—	—
純行政コスト(C + D - E)		51,077	71,783

○市民 1 人当たりの行政コスト計算書（単位：千円）平成 29 年 3 月 31 日現在人口 132,409 人

科目名		金額	
		一般会計等	全体
1.経常費用(A)		421	604
	(1)業務費用	254	295
	①人件費	96	99
	○職員給与費	68	70
	○賞与等引当金繰入額	5	5
	○退職手当引当金繰入額	8	8
	○その他	15	16
	②物件費等	149	180
	○物件費	90	96
	○維持補修費	8	11
	○減価償却費	51	69
	○その他	0	4
	③その他の業務費用	9	16
	○支払利息	4	6
	○徴収不能引当金繰入額	0	1
	○その他	5	9
	(2)移転費用	167	309
	①補助金等	78	245
	②社会保障給付	62	62
	③他会計への繰出金	25	—
	④その他	2	2
2.経常収益(B)		38	65
	(1)使用料及び手数料	8	30
	(2)その他	30	35
純経常行政コスト(C)=(A-B)		383	539
3.臨時損失(D)		3	3
	(1)災害復旧事業費	—	—
	(2)資産除売却損	0	0
	(3)投資損失引当金繰入額	—	—
	(4)損失補償等引当金繰入額	0	0
	(5)その他	3	3
4.臨時利益(E)		0	0
	(1)資産売却益	0	0
	(2)その他	—	—
純行政コスト(C+D-E)		386	542

○行政コスト計算書から分かること（全体ベース）

平成 28 年度の成田市の行政コストは総額 718 億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は 86 億円となりました。

経常費用のうち、職員給与や退職手当引当金などの人件費が 131 億円（経常費用の 16.4%）、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が 238 億円（同 29.7%）となり、補助金や社会保障給付費などの移転費用については 409 億円（同 51.2%）となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは 714 億円となり、臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは 718 億円となりました。この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、経常費用が 60 万 4 千円、経常収益が 6 万 5 千円、純行政コストは 54 万 2 千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書（単位：百万円）

科目名		金額					
		一般会計等			全体		
		合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
Ⅰ. 前年度末純資産残高		177,857	230,429	△ 52,572	202,015	273,143	△ 71,128
Ⅱ. 本年度純資産変動額		△ 1,823	△ 573	△ 1,250	△ 2,470	△ 2,377	△ 93
	1.純行政コスト(△)	△ 51,077		△ 51,077	△ 71,783		△ 71,783
	2.財源	48,766		48,766	68,824		68,824
	(1)税収等	39,704		39,704	53,702		53,702
	(2)国県等補助金	9,062		9,062	15,122		15,122
	本年度差額(1+2)	△ 2,311		△ 2,311	△ 2,959		△ 2,959
	3.固定資産等の変動(内部変動)		△ 440	440		△ 2,184	2,184
	(1)有形固定資産等の増加		4,572	△ 4,572		5,062	△ 5,062
	(2)有形固定資産等の減少		△ 6,680	6,680		△ 9,084	9,084
	(3)貸付金・基金等の増加		4,161	△ 4,161		4,331	△ 4,331
	(4)貸付金・基金等の減少		△ 2,493	2,493		△ 2,493	2,493
	4.資産評価差額	—	—		—	—	
	5.無償所管換等	488	488		582	582	
	6.その他	—	△ 621	621	△ 93	△ 775	682
Ⅲ. 本年度末純資産残高(Ⅰ+Ⅱ)		176,034	229,856	△ 53,822	199,545	270,766	△ 71,221

○市民1人当たりの純資産変動計算書（単位：千円）平成29年3月31日現在人口132,409人

科目名		金額					
		一般会計等			全体		
		合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
Ⅰ. 前年度末純資産残高		1,343	1,740	△ 397	1,526	2,063	△ 537
Ⅱ. 本年度純資産変動額		△ 14	△ 4	△ 10	△ 19	△ 18	△ 1
	1.純行政コスト(△)	△ 386		△ 386	△ 542		△ 542
	2.財源	368		368	520		520
	(1)税収等	300		300	406		406
	(2)国県等補助金	68		68	114		114
	本年度差額(1+2)	△ 18		△ 18	△ 22		△ 22
	3.固定資産等の変動(内部変動)		△ 3	3		△ 16	16
	(1)有形固定資産等の増加		35	△ 35		38	△ 38
	(2)有形固定資産等の減少		△ 50	50		△ 69	69
	(3)貸付金・基金等の増加		31	△ 31		33	△ 33
	(4)貸付金・基金等の減少		△ 19	19		△ 18	18
	4.資産評価差額	—	—		—	—	
	5.無償所管換等	4	4		4	4	
	6.その他	—	△ 5	5	△ 1	△ 6	5
Ⅲ. 本年度末純資産残高(Ⅰ+Ⅱ)		1,329	1,736	△ 407	1,507	2,045	△ 538

○純資産変動計算書から分かること（全体ベース）

平成28年度は、純資産が25億円の減少となりました。

これは、税収などの財源が688億円であったのに比べ、純行政コストが718億円と上回ったことなどによるものです。

結果、平成28年度末の純資産は1,995億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、平成28年度中に純資産は1万9千円減少して150万7千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書（単位：百万円）

科目名		金額	
		一般会計等	全体
Ⅰ. 業務活動収支		2,978	4,782
1. 業務支出	(1)人件費支出	11,622	12,093
	(2)物件費等支出	13,613	15,454
	(3)支払利息支出	480	705
	(4)その他の業務支出	808	1,462
	(5)補助金等支出	10,400	32,371
	(6)社会保障給付支出	8,263	8,265
	(7)他会計への繰出支出	3,250	—
	(8)その他の移転費用支出	—	1
2. 業務収入		51,414	75,137
	(1)税収等収入	39,866	53,606
	(2)国県等補助金収入	7,924	13,984
	(3)使用料及び手数料収入	1,041	4,251
	(4)その他の収入	2,583	3,296
3. 臨時支出		—	4
4. 臨時収入		—	—
Ⅱ. 投資活動収支		△ 5,077	△ 5,517
1. 投資活動支出	(1)公共施設等整備費支出	4,572	4,933
	(2)基金積立金支出	2,407	2,577
	(3)その他の支出	1,753	1,662
2. 投資活動収入		3,655	3,655
	(1)国県等補助金収入	1,138	1,138
	(2)基金取崩収入	1,083	1,083
	(3)その他の収入	1,434	1,434
Ⅲ. 財務活動収支		1,359	594
1. 財務活動支出	(1)地方債償還支出	4,018	5,238
	(2)その他の支出	—	—
2. 財務活動収入		5,377	5,832
	(1)地方債発行収入	5,377	5,832
	(2)その他の収入	—	—
本年度資金収支額(A) = (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ)		△ 740	△ 141
前年度末資金残高(B)		4,204	7,529
本年度末資金残高(C) = (A + B)		3,462	7,388
前年度末歳計外現金残高(D)		487	487
本年度歳計外現金増減額(E)		34	34
本年度末歳計外現金残高(F) = (D + E)		521	521
本年度末現金預金残高(C + F)		3,983	7,909

○市民 1 人当たりの資金収支計算書（単位：千円）平成 29 年 3 月 31 日現在人口 132,409 人

科目名		金額	
		一般会計等	全体
Ⅰ. 業務活動収支		22	36
1. 業務支出	(1)人件費支出	88	91
	(2)物件費等支出	102	117
	(3)支払利息支出	4	5
	(4)その他の業務支出	6	11
	(5)補助金等支出	79	245
	(6)社会保障給付支出	62	62
	(7)他会計への繰出支出	25	—
	(8)その他の移転費用支出	—	0
	2. 業務収入	388	567
	(1)税収等収入	301	405
2. 業務収入	(2)国県等補助金収入	60	106
	(3)使用料及び手数料収入	8	32
	(4)その他の収入	19	24
	3. 臨時支出	—	0
4. 臨時収入		—	—
		—	—
Ⅱ. 投資活動収支		△ 38	△ 41
1. 投資活動支出	(1)公共施設等整備費支出	35	37
	(2)基金積立金支出	18	19
	(3)その他の支出	13	13
	2. 投資活動収入	28	28
	(1)国県等補助金収入	9	9
	(2)基金取崩収入	8	8
	(3)その他の収入	11	11
Ⅲ. 財務活動収支		10	4
1. 財務活動支出	(1)地方債償還支出	30	40
	(2)その他の支出	—	—
	2. 財務活動収入	40	44
	(1)地方債発行収入	40	44
(2)その他の収入		—	—
		—	—
本年度資金収支額(A) = (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ)		△ 6	△ 1
前年度末資金残高(B)		32	57
本年度末資金残高(C) = (A+B)		26	56
前年度末歳計外現金残高(D)		4	4
本年度歳計外現金増減額(E)		0	0
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)		4	4
本年度末現金預金残高(C+F)		30	60

○資金収支計算書から分かること（全体ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は 48 億円の黒字が発生する一方、公共資産形成のための収支である投資活動収支は 55 億円の赤字となりました。なお、基礎的財政収支※（プライマリーバランス）は、0.3 億円の赤字となりました。※業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

地方債の元本償還などの支出や地方債発行などの収入である財務活動収支は 6 億円の黒字で、当期の資金収支額は 1 億円の赤字となり、期末資金残高は 74 億円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は 79 億円となりました。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、当期は 1 千円の赤字となり、本年度末現金預金残高は 6 万円となりました。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 資産形成度

住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

	住民一人当たり資産額（千円）
一般会計等	1,768
全 体	2,111

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

減価償却累計額／有形固定資産取得価額（償却資産に係る部分）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近づいている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。

	減価償却累計額 （百万円）	有形固定資産取得 価額（百万円）	有形固定資産減価 償却率（％）
一般会計等	161,644	280,527	57.6
全 体	234,929	392,282	59.9

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が 59.9%とやや高く、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

2) 世代間公平性

純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（％）
一般会計等	176,034	234,037	75.2
全 体	199,545	279,514	71.4

成田市では、一般会計等、全体とも、純資産比率は 70～80%であり、財政状況の健全性がうかがえます。

社会資本等形成の将来世代負担比率

地方債残高／有形固定資産

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

	地方債残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	将来世代負担 比率 (%)
一般会計等	44,925	209,381	21.5
全 体	61,670	251,939	24.5

3) 持続可能性

住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

	住民一人当たり資産額 (千円)
一般会計等	438
全 体	604

債務償還可能年数

実質債務（将来負担額※－充当可能基金残高※）／償還財源上限額（業務収入＋減収補てん債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出）

※ 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算式による

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつとなります。

	実質債務 (百万円)	償還財源上限額 (百万円)	債務償還可能 年数 (年)
一般会計等	55,186	3,293	16.8
全 体	55,186	5,101	10.8

4) 効率性

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表した指標です。

	住民一人当たり行政コスト（千円）
一般会計等	386
全 体	542

住民一人当たり人件費

人件費／住民基本台帳人口

	住民一人当たり人件費（千円）
一般会計等	96
全 体	99

住民一人当たり物件費等

物件費等／住民基本台帳人口

	住民一人当たり物件費等（千円）
一般会計等	149
全 体	180

5) 自律性

受益者負担の割合

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表した指標です。

	経常収益 （百万円）	経常費用 （百万円）	受益者負担割合 （％）
一般会計等	5,037	55,713	9.0
全 体	8,589	79,966	10.7

第5章 総合計画と財政見通し

第1節 総合計画

1) 総合計画

総合計画は、本市の全ての計画の基本となる計画であり、市政運営の総合的な指針となる計画です。全ての事務事業は、この総合計画に沿って行われることとなります。これによって、様々な分野で実施する事務事業を、一つの方向性のもとに計画的に推進していくことが可能となります。また、政策としての計画と、これを実現するための予算編成を連動させ、効率的な行財政運営を推進するため、PDCAサイクルによる行政評価システムを運用しています。

平成28年度からは「成田市総合計画『NARITAみらいプラン』」がスタートしました。

○成田市総合計画「NARITAみらいプラン」

「NARITAみらいプラン」は、行財政運営の基本となるものであり、予算編成の指針となっています。第25表は施策の体系です。

第25表 「NARITAみらいプラン」の施策の体系

1. 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境） ①安全・安心に暮らせるまちづくり ②空港と共生し安心して暮らせるまちづくり ③快適でうるおいのあるまちづくり	2. 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉） ①安心して子どもを産み育てられるまちづくり ②やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり ③健康で笑顔あふれるまちづくり
3. 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化） ①心豊かな人を育むまちづくり ②学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり ③国際性豊かなまちづくり	4. 空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤） ①空港を生かした活気あふれるまちづくり ②魅力ある機能的なまちづくり
5. 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興） ①地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり ②元気な農林水産業を育むまちづくり ③商工業が活力をもたらすまちづくり	6. 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営） ①市民が参加する協働のまちづくり ②経営的な視点に立った効率的なまちづくり

・年度別事業費

「N A R I T Aみらいプラン」においては、成田国際空港の容量拡大や、国の行財政改革と地方分権の進展など、社会経済情勢も極めて流動的であると予想されるため、毎年度事業計画の見直し（ローリング）を行うものとします。第 26 表は年度別事業費です。（第 26 表以降は、いずれも平成 28 年度ローリング後のものです。）

第 26 表 年度別事業費

（単位：千円）

	29 年度	30 年度	31 年度	合計
事業費	49,581,646	45,924,032	47,018,997	142,524,675
公債費	4,712,097	4,948,267	5,023,484	14,683,848
人件費	9,306,257	9,327,701	9,357,519	27,991,477
合 計	63,600,000	60,200,000	61,400,000	185,200,000

第 2 節 財政計画

本計画は、一般会計について年度別の財政状況を示すことにより、今後の財政運営の指針とするものです。第 27 表は年次別計画です。

1) 年次別計画

第 27 表 年次別計画

（単位：千円）

		29年度	30年度	31年度	合計
歳入	市税	31,999,687	31,864,281	32,029,091	95,893,059
	地方譲与税	619,000	619,000	619,000	1,857,000
	利子割交付金	30,000	30,000	30,000	90,000
	配当割交付金	111,000	111,000	111,000	333,000
	株式等譲渡所得割交付金	117,000	117,000	117,000	351,000
	地方消費税交付金	2,917,536	2,917,536	2,917,536	8,752,608
	ゴルフ場利用税交付金	227,000	227,000	227,000	681,000
	自動車取得税交付金	111,000	111,000	55,500	277,500
	地方特例交付金	88,603	88,603	88,603	265,809
	地方交付税	1,680,000	1,310,000	870,000	3,860,000
	交通安全対策特別交付金	21,000	21,000	21,000	63,000
	国庫支出金	6,738,299	6,454,448	6,468,348	19,661,095
	県支出金	2,554,726	2,567,388	2,585,865	7,707,979
	市債	6,426,100	5,476,700	6,109,300	18,012,100
	その他特定財源	5,028,855	4,490,961	4,359,471	13,879,287
	その他一般財源	4,930,194	3,794,083	4,791,286	13,515,563
計		63,600,000	60,200,000	61,400,000	185,200,000

(単位：千円)

		29年度	30年度	31年度	合計
歳 出	議会費	459,213	446,831	461,807	1,367,851
	総務費	9,288,179	8,017,644	7,352,025	24,657,848
	民生費	18,885,477	18,808,586	18,747,370	56,441,433
	衛生費	5,740,724	6,465,980	7,364,612	19,571,316
	労働費	43,888	43,888	44,104	131,880
	農林水産業費	1,308,879	1,331,056	1,366,100	4,006,035
	商工費	1,956,599	1,948,679	1,935,546	5,840,824
	土木費	7,756,242	5,366,284	4,404,729	17,527,255
	消防費	3,055,071	2,982,162	2,483,393	8,520,626
	教育費	10,358,480	9,742,299	12,133,280	32,234,059
	災害復旧費	2,000	2,000	2,000	6,000
	公債費	4,712,097	4,948,267	5,023,484	14,683,848
	諸支出費	3	3	3	9
	予備費	33,148	96,321	81,547	211,016
	計	63,600,000	60,200,000	61,400,000	185,200,000

本計画は、次のように推計しました。

国・県支出金、地方交付税、市債は、現行の制度を前提としました。

人件費は、職員数を退職者補充による現状維持と想定していますが、年齢構成の変化に伴い逡増を見込みました。公債費は、借入済みの市債の償還予定額に、計画上の新たな借入予定額にかかる償還額を推計して加算することにより算出しました。

2) 税収見込み

第 28 表 税収見込み

(単位：千円)

	29年度	30年度	31年度	合計
個人市民税	7,687,830	7,671,070	7,654,578	23,013,478
法人市民税	3,191,640	3,191,640	3,191,640	9,574,920
固定資産税	19,488,508	19,382,873	19,552,185	58,423,566
軽自動車税	272,294	277,391	300,202	849,887
都市計画税	199,033	197,957	199,695	596,685
特別土地保有税	241	240	240	721
地方たばこ税	1,148,628	1,131,597	1,119,038	3,399,263
鉱産税	513	513	513	1,539
入湯税	11,000	11,000	11,000	33,000
計	31,999,687	31,864,281	32,029,091	95,893,059

市税の見込みについては、制度改正や、「N A R I T A みらいプラン」で示した人口増減などを加味し推計しました。第 28 表は財政計画に基づく税収見込みです。

3) 積立基金残高の推移

第 29 表 積立基金残高の推移

(単位：千円)

	29年度	30年度	31年度
総額	5,582,870	4,644,339	3,084,854
うち財政調整基金	3,729,780	3,028,547	1,707,616

4) 財政指標の状況

第 30 表 財政指標の状況

		29年度	30年度	31年度
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	6.4%	6.9%	7.5%
	(早期健全化基準)	(25.0%)	(25.0%)	(25.0%)
	(財政再生基準)	(35.0%)	(35.0%)	(35.0%)
	将来負担比率	93.0%	99.6%	108.7%
	(早期健全化基準)	(350.0%)	(350.0%)	(350.0%)
	公債費負担比率	12.3%	13.2%	13.6%
経常収支比率		84.9%	85.2%	87.3%
財政力指数		1.277	1.275	1.266

5) 今後の財政運営

成田市の財政は、財政力指数では全国上位に位置し、また、経常収支比率や実質公債費比率等の各種財政指標においても、常に健全性を保っております。しかしながら、国庫支出金等の依存財源は削減される傾向にある上に、現下の社会経済情勢では、自主財源の根幹となる税収において、右肩上がりを期待することは困難な状況であります。

そのような中、平成 28 年度を初年度とする成田市総合計画「N A R I T A みらいプラン」は、12 年間の基本構想、1 期 4 年間で 3 期の基本計画及び 3 年間の実施計画で構成されています。その実施計画において総事業費は 1,852 億円になり、今後の財政運営は、引き続き厳しい状況にあると言えます。

このような状況にあっても、少子高齢化社会への対応、市民の生活環境の整備、都市基盤の整備等の市民サービスの向上を目指しながら、市の財政の健全性を維持していかねばなりません。そのため市では、歳入の確保、補助金の見直し、使用料・手数料等の受益者負担の見直し、適正な職員数の管理、給与の適正化等の行財政改革を行う成田市行政改革推進計画に基づき、引き続き財政の健全性を図っていきます。

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	122114	番 号	10
市 町 村 名	成 田 市	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
		H28 普 通 交 付 税 種 地 区 分	I 5

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	131,190 人	213.84 km ²	613.5 人	27年国調	80,812 人	就 業 人 口	27 年 国 調	2,451 人	9,496 人	47,951 人
	22年	128,933 人			22年国調	74,379 人			4.1 %	15.8 %	80.1 %
	増減率	1.8 %									
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	132,334 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			22 年 国 調	2,617 人	9,765 人	46,929 人		
	28.1.1	131,739 人	平18.3.27 下総町、大栄町の編入合併								
	増減率	0.5 %									
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳 入 総 額 ①	64,373,887	65,955,188	△ 1,581,301	△2.4 %	財 政 力 指 数		1.28			
2.	歳 出 総 額 ②	60,911,407	61,751,404	△ 839,997	△1.4	実 質 収 支 比 率		6.2 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	3,462,480	4,203,784	△ 741,304	△17.6	経 常 収 支 比 率		83.0 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	1,125,585	601,503	524,082	87.1	積 立 金 現 在 高		8,137,048			
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	2,336,895	3,602,281	△ 1,265,386	△35.1	うち財政調整基金		5,948,748			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	△ 1,265,386	1,106,351	△ 2,371,737		地 方 債 現 在 高		49,137,723			
7.	積 立 金 ⑦	2,402,614	1,443,772	958,842	66.4	債務負担行為支出予定額		18,897,697			
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	932,811	1,992,050	△ 1,059,239	△53.2	実 質 赤 字 比 率		— %			
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	204,417	558,073	△ 353,656		連 結 実 質 赤 字 比 率		— %			
基 準 財 政 需 要 額			21,340,429			実 質 公 債 費 比 率		6.0 %			
基 準 財 政 収 入 額			27,396,404			将 来 負 担 比 率		74.6 %			
標 準 財 政 規 模			37,942,596			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額			315,332			第 三 セ ク タ ー 等 名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
						成田市土地開発公社		0			

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,800,917	15,307,371	493,546	1,504,766	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	157,136	151,822	5,314	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,510,545	6,337,202	173,343	1,016,326	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	15,113	15,113	-	10,763	-
後期高齢者医療事業	事	1,009,532	992,451	17,081	227,674	-
水道事業	企 適	2,070,516	1,808,077	262,439	250,051	-
簡易水道事業	企 適	346,003	346,003	0	231,467	-
市場事業	企 非	288,711	230,451	58,260	150,035	-
公共下水道事業	企 非	2,143,464	2,036,258	107,206	540,582	-
農業集落排水事業	企 非	170,479	169,161	1,318	128,061	-
市営駐車場管理運営事業	企 非	70,412	70,412	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	10								
市 町 村 名	成 田 市	市町村類型	Ⅲ－1						
歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	32,550,613	50.6 %	3.1 %	32,349,554	人 件 費	10,358,869	17.0 %	1.7 %	9,833,229
地 方 譲 与 税	623,257	1.0	0.6	623,257	う ち 職 員 給	7,196,680	11.8	2.0	
利 子 割 交 付 金	17,415	0.0	△ 42.7	17,415	扶 助 費	10,748,440	17.6	5.0	3,994,953
配 当 割 交 付 金	76,411	0.1	△ 31.5	76,411	公 債 費	4,497,325	7.4	1.0	4,483,881
株式等譲渡所得割交付金	56,517	0.1	△ 51.7	56,517	元 利 償 還 金	4,017,843	6.6	1.9	4,004,423
地方消費税交付金	2,578,808	4.0	△ 11.6	2,578,808	元 金 利 子	479,480	0.8	△ 6.3	479,456
ゴルフ場利用税交付金	237,569	0.4	4.5	237,569	一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	皆増	2
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	25,604,634	42.0	2.9	18,312,063
自動車取得税交付金	110,932	0.2	△ 0.5	110,932					
軽油引取税交付金	0	0.0	—		物 件 費	11,216,772	18.4	3.0	7,834,988
地方特例交付金等	90,027	0.1	1.6	90,027	維 持 補 修 費	608,211	1.0	7.0	586,509
地 方 交 付 税	2,388,980	3.7	△ 15.8		補 助 費 等	4,035,190	6.6	2.5	2,281,900
内 訳	普 通	2,061,454	3.2	△ 13.4	うち一部事務組合に対するもの	79,101	0.1	△ 3.3	
	特 別	300,375	0.5	△ 1.8	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	139,780	0.2	22.0	139,780
	震災復興特別	27,151	0.0	△ 82.2	経 常 的 繰 出 金	3,236,764	5.3	1.8	2,688,479
一 般 財 源 計	38,730,529	60.2	0.2	38,201,944	経 常 的 経 費 小 計	44,841,351	73.6	2.9	31,843,719
交通安全対策特別交付金	20,704	0.0	△ 5.3	20,704					
分担金及び負担金	737,645	1.1	6.3	0	投資的経費のうち人件費	415,967	0.7	△ 3.1	
使 用 料	815,901	1.3	△ 0.2	85,667	普 通 建 設 事 業 費	11,027,981	18.1	△ 20.7	
手 数 料	512,238	0.8	△ 0.2	0	補 助	2,468,748	4.1	△ 10.5	
国 庫 支 出 金	6,505,818	10.1	△ 0.1		内 単 独	8,521,271	14.0	△ 23.4	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	—	0	内 訳				
都道府県支出金	2,554,055	4.0	0.4		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
財 産 収 入	110,219	0.2	△ 44.0	36,158	県 営 事 業 負 担 金	37,962	0.1	58.2	
寄 附 金	20,078	0.0	339.2		災 害 復 旧 事 業 費	109,783	0.2	皆増	
繰 入 金	1,118,026	1.7	△ 48.4	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
繰 越 金	4,203,784	6.5	19.3		投 資 的 経 費 小 計	11,137,764	18.3	△ 19.9	
諸 収 入	3,668,390	5.7	△ 3.0	781	積 立 金	2,407,048	4.0	66.2	
地 方 債	5,376,500	8.4	△ 17.7		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,412,988	2.3	4.1	
うち減却補填債特別分	0	0.0	—		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,112,256	1.8	△ 24.4	
うち臨時財政対策債	0	0.0	—		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
合 計	64,373,887	100.0	△ 2.4	38,345,254	合 計	60,911,407	100.0	△ 1.4	
うち東日本大震災分	104,356	0.2	△ 82.1		うち東日本大震災分	95,504	0.2	△ 77.8	
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	
市 町 村 民 税	11,220,823	34.5 %	2.7 %	380,800	議 会 費	445,396	0.7 %	△ 7.6 %	
所 得 割	7,739,652	23.8	3.3	0	総 務 費	8,512,014	14.0	12.3	
法 人 税 割	2,669,065	8.2	1.7	380,800	民 生 費	18,331,405	30.1	4.4	
固 定 資 産 税	19,595,310	60.2	3.3	0	衛 生 費	6,553,765	10.8	1.8	
土 地	7,521,888	23.1	1.7	0	労 働 費	56,945	0.1	18.5	
家 屋	7,096,380	21.8	3.6	0	農 林 水 産 業 費	1,181,011	1.9	△ 14.9	
償 却 資 産	4,932,671	15.2	5.4	0	商 工 費	2,103,480	3.5	△ 2.8	
そ の 他	1,734,480	5.3	2.7	0	土 木 費	5,727,466	9.4	△ 1.2	
合 計	32,550,613	100.0	3.1	380,800	消 防 費	2,615,433	4.3	2.4	
国民健康保険税(料)	2,963,646		8.5		教 育 費	10,777,384	17.7	△ 18.9	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	災 害 復 旧 費	109,783	0.2	皆増	
	市 町 村 税	99.3 %	29.0 %	96.3 %	公 債 費	4,497,325	7.4	1.0	
	市 町 村 民 税	98.9	28.7	95.0	諸 支 出 金	0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.6	24.0	97.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	90.6	24.2	71.3	合 計	60,911,407	100.0	△ 1.4	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳				
			H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
国家戦略特区推進事業		H27～H30	7,145,303	2,623,027		5,171,800		1,973,503	
ニュータウン中央線整備事業		H20～H30	5,800,000	884,821	1,840,543	2,660,900	3,600	1,294,957	
豊住中学校跡地整備事業		H27～H28	436,564	433,078		294,000	513	142,051	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。

(単位:千円)

平成27年度 決算状況

市 区 町 村
コ ー ド
市 町 村 名

122114

成 田 市

番 号

10

市 町 村
類 型

Ⅲ-1

H27 普通交付
税 種 地 区 分

I 5

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	27年	131,190 人	km ² 213.84	人 613.5	27年国調	80,812 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	128,933 人			22年国調	74,379 人		2,617 人	9,765 人	46,929 人
	増減率	1.8 %					22 年 調	4.4 %	16.5 %	79.1 %
住 民 基 本 台 帳	28.1.1	131,739 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況 平18.3.27 下総町、大栄町の編入合併			就 業 人 口	17 年 国 調	3,742 人	10,352 人	46,999 人
	27.1.1	131,418 人						6.0 %	16.6 %	75.5 %
	増減率	0.2 %								
区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①		65,955,188	66,712,750	△ 757,562	△1.1 %	財 政 力 指 数		1.26		
2. 歳 出 総 額 ②		61,751,404	63,189,360	△ 1,437,956	△2.3	実 質 収 支 比 率		9.6 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		4,203,784	3,523,390	680,394	19.3	経 常 収 支 比 率		81.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		601,503	1,027,460	△ 425,957	△41.5	積 立 金 現 在 高		6,813,389		
5. 実質収支(③-④) ⑤		3,602,281	2,495,930	1,106,351	44.3	うち財政調整基金		4,478,944		
6. 単 年 度 収 支 ⑥		1,106,351	751,798	354,553		地 方 債 現 在 高		47,779,066		
7. 積 立 金 ⑦		1,443,772	1,397,068	46,704	3.3	債務負担行為支出予定額		17,242,270		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		1,992,050	1,087,097	904,953	83.2	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		558,073	1,061,769	△ 503,696		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額			21,095,957			実 質 公 債 費 比 率		6.0 %		
基 準 財 政 収 入 額			26,740,516			将 来 負 担 比 率		73.4 %		
標 準 財 政 規 模			37,507,053			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額			430,655			第 三 セ ク タ ー 等 名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		
						成田市土地開発公社		0		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況										
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)			
国民健康保険事業(事業勘定)		事	15,833,083	15,355,237	477,846	1,907,348	- %			
国民健康保険事業(直診勘定)		事	160,445	154,341	6,104	0	-			
介護保険事業(保険事業勘定)		事	6,337,429	6,237,054	100,375	1,026,287	-			
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		事	15,311	15,311	0	10,848	-			
後期高齢者医療事業		事	922,165	905,647	16,518	214,869	-			
水道事業		企適	1,987,558	1,815,779	171,779	244,681	-			
簡易水道事業		企適	351,599	351,599	0	230,524	-			
市場事業		企非	224,519	211,158	13,361	78,402	-			
公共下水道事業		企非	2,056,094	1,965,457	76,223	546,574	-			
農業集落排水事業		企非	171,590	163,068	8,522	132,829	-			
市営駐車場管理運営事業		企非	71,105	71,105	0	0	-			
							-			
							-			
							-			
							-			
							-			
							-			

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	10										
市 町 村 名			成 田 市		市町村類型	Ⅲ－1					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		31,582,310	47.9 %	△ 0.8 %	31,384,625	人 件 費		10,189,822	16.5 %	1.9 %	9,722,808
地 方 譲 与 税		619,712	0.9	13.3	619,712	うち職員給		7,052,203	11.4	1.6	
利 子 割 交 付 金		30,398	0.0	△ 10.9	30,398	扶 助 費		10,238,437	16.6	1.0	3,664,698
配 当 割 交 付 金		111,473	0.2	△ 25.7	111,473	公 債 費		4,454,745	7.2	△ 0.1	4,441,494
株式等譲渡所得割交付金		117,133	0.2	11.3	117,133	元 利 元 金		3,942,838	6.4	1.1	3,929,622
地方消費税交付金		2,917,536	4.4	48.3	2,917,536	内 償 還 金 利 子		511,907	0.8	△ 8.6	511,872
ゴルフ場利用税交付金		227,316	0.3	7.8	227,316	一時借入金利子		0	0.0	－	0
特別地方消費税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		24,883,004	40.3	1.2	17,829,000
自動車取得税交付金		111,545	0.2	40.6	111,545						
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		10,889,642	17.6	3.0	7,703,376
地方特例交付金等		88,603	0.1	△ 2.2	88,603	維持補修費		568,359	0.9	△ 6.1	553,775
地 方 交 付 税		2,838,146	4.3	△ 5.9	2,379,751	補助費等		3,936,870	6.4	3.7	2,252,509
内 訳	普 通	2,379,751	3.6	2.1		うち一部事務組合に対するもの		81,827	0.1	△ 9.8	
	特 別	306,029	0.5	△ 6.0		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		114,620	0.2	15.2	108,403
	震災復興特別	152,366	0.2	△ 57.6		経 常 的 繰 出 金		3,180,441	5.2	13.3	2,713,463
一 般 財 源 計		38,644,172	58.6	1.6	37,988,092	経常的経費小計		43,572,936	70.6	2.6	31,160,526
交通安全対策特別交付金		21,867	0.0	8.2	21,867	投資的経費のうち人件費		429,423	0.7	△ 12.3	
分担金及び負担金		693,679	1.1	5.3	90,388	普通建設事業費		13,900,572	22.5	△ 15.2	
使 用 料		817,490	1.2	△ 0.8		補 助		2,758,103	4.5	△ 27.6	
手 数 料		513,485	0.8	1.1		内 単 独		11,118,474	18.0	△ 11.4	
国 庫 支 出 金		6,513,108	9.9	△ 3.4		国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	県営事業負担金		23,995	0.0	△ 10.2	
都道府県支出金		2,542,924	3.9	6.7		災害復旧事業費		0	0.0	皆減	
財産収入		196,696	0.3	149.7	29,583	失業対策事業費		0	0.0	－	
寄 附 金		4,571	0.0	△ 5.2		投資的経費小計		13,900,572	22.5	△ 16.5	
繰 入 金		2,168,157	3.3	28.4	0						
繰 越 金		3,523,390	5.3	△ 33.2							
諸 収 入		3,783,749	5.7	△ 34.4	1,697	積 立 金		1,447,911	2.3	3.0	
地 方 債		6,531,900	9.9	38.5		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		1,357,834	2.2	4.3	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		繰出金(経常的なものを除く)		1,472,151	2.4	8.1	
	うち臨時財政対策債	0	0.0	－		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
合 計		65,955,188	100.0	△ 1.1	38,131,627	合 計		61,751,404	100.0	△ 2.3	
うち東日本大震災分		582,891	0.9	22.9		うち東日本大震災分		430,582	0.7	179.9	
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税		10,927,012	34.6 %	△ 2.0 %	309,337	議 会 費		482,193	0.8 %	5.1 %	
	所 得 割	7,494,264	23.7	2.2	0	総 務 費		7,578,534	12.3	2.9	
	法 人 税 割	2,625,284	8.3	△ 13.1	309,337	民 生 費		17,552,522	28.4	△ 0.7	
固 定 資 産 税		18,966,215	60.1	△ 0.5	0	衛 生 費		6,441,001	10.4	△ 2.2	
	土 地	7,393,632	23.4	1.1	0	労 働 費		48,070	0.1	△ 14.9	
	家 屋	6,848,272	21.7	△ 2.6	0	農 林 水 産 業 費		1,387,432	2.2	22.5	
	償 却 資 産	4,678,296	14.8	0.2	0	商 工 費		2,163,103	3.5	△ 6.4	
そ の 他		1,689,083	5.3	3.5	0	土 木 費		5,799,544	9.4	△ 45.4	
合 計		31,582,310	100.0	△ 0.8	309,337	消 防 費		2,554,726	4.1	3.5	
国民健康保険税(料)		2,730,264		△ 0.8		教 育 費		13,289,534	21.5	35.7	
徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減	
	市 町 村 税	99.1 %	25.6 %	95.5 %		公 債 費		4,454,745	7.2	△ 0.1	
	市 町 村 民 税	98.5	28.0	94.0		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.4	19.6	96.7		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
	国民健康保険税(料)	90.1	22.8	67.5		合 計		61,751,404	100.0	△ 2.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				H27決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
JR・京成成田駅中央口地区整備事業		H22～H27	11,004,945	738,549	2,595,918	2,966,600	2,675,700	2,766,727			
ニュータウン中央線整備事業		H20～H29	5,800,000	583,723	1,982,883	2,598,200	3,600	1,215,317			
国家戦略特区推進事業		H27～H30	5,061,438	2,305,256		3,789,700		1,271,738			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

普通会計決算状況（決算統計）

年 度	人 口 年度末現在 A (人)	歳入総額 B (千円)	歳出総額 C (千円)	差 引 B－C (千円)	実質収支 (千円)
S44	43,983	1,556,988	1,398,481	158,507	75,210
S45	44,437	2,333,347	2,194,925	138,422	16,625
S46	45,125	3,417,470	3,299,931	117,539	14,467
S47	46,450	4,053,849	3,620,189	433,660	288,776
S48	48,579	4,501,223	3,931,086	570,137	117,520
S49	50,691	6,454,477	6,350,038	104,439	7,088
S50	52,652	5,607,198	5,563,563	43,635	8,250
S51	54,223	6,201,044	5,957,128	243,916	24,989
S52	58,492	12,679,725	12,184,391	495,334	56,092
S53	64,301	11,105,740	10,548,503	557,237	435,326
S54	67,038	13,462,065	12,619,511	842,554	833,555
S55	69,675	15,103,597	14,546,839	556,758	417,968
S56	71,746	17,582,104	17,116,758	465,346	414,035
S57	73,635	17,630,967	16,221,550	1,409,417	860,590
S58	74,474	22,144,619	21,036,433	1,108,186	907,594
S59	75,562	22,462,339	21,177,216	1,285,123	977,732
S60	76,447	22,613,588	21,175,571	1,438,017	1,249,904
S61	77,923	23,886,985	22,008,684	1,878,301	1,495,107
S62	79,505	26,198,895	24,969,432	1,229,463	762,688
S63	82,311	29,432,135	28,239,651	1,192,484	645,676
H 1	84,189	29,069,937	27,762,104	1,307,833	1,006,949
H 2	85,676	32,099,375	30,568,519	1,530,856	1,295,261
H 3	87,316	34,652,931	33,035,960	1,616,971	701,954
H 4	88,864	39,603,283	38,317,133	1,286,150	723,559
H 5	89,748	37,525,722	36,106,232	1,419,490	1,026,134
H 6	89,842	35,162,547	33,694,063	1,468,484	1,030,033
H 7	90,528	37,706,422	36,261,810	1,444,612	1,082,185
H 8	91,192	37,630,702	35,663,667	1,967,035	1,523,475
H 9	92,152	41,577,483	40,065,954	1,511,529	1,119,292
H10	92,789	38,961,623	37,587,586	1,374,037	1,062,781
H11	94,163	42,211,341	40,683,960	1,527,381	927,062
H12	95,011	42,019,815	40,081,607	1,938,208	1,348,246
H13	95,850	45,340,629	43,084,373	2,256,256	1,589,481
H14	97,057	44,509,899	42,261,488	2,248,411	1,797,867
H15	97,740	43,611,946	41,634,295	1,977,651	1,472,538
H16	98,708	43,817,557	42,342,726	1,474,831	1,104,499
H17	120,534	56,200,544	53,739,462	2,461,082	1,733,703
H18	122,231	53,226,764	50,488,412	2,738,352	2,475,350
H19	123,742	52,743,070	50,526,994	2,216,076	1,675,977
H20	125,428	57,892,506	53,327,526	4,564,980	1,968,459
H21	126,098	59,561,606	56,915,574	2,646,032	1,818,110
H22	126,235	58,325,105	54,786,696	3,538,409	2,429,829
H23	126,801	64,761,517	60,904,766	3,856,751	1,972,267
H24	130,469	64,549,010	60,099,047	4,449,963	2,256,496
H25	131,233	63,300,027	58,022,542	5,277,485	1,744,132
H26	131,564	66,712,750	63,189,360	3,523,390	2,495,930
H27	131,901	65,955,188	61,751,404	4,203,784	3,602,281
H28	132,409	64,448,310	60,985,830	3,462,480	2,336,895

普通会計決算状況（決算統計）

年 度	標準財政規模 D（千円）	財政力指数 3力年平均	実 質 収 支 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)	実 質 公 債 費 比 率 (%)
S44	716,723	0.510	10.5	70.6	
S45	845,666	0.471	2.0	66.9	
S46	1,063,721	0.446	1.4	73.4	
S47	1,269,983	0.485	22.7	80.8	
S48	1,709,782	0.597	6.9	84.1	
S49	2,545,659	0.799	0.3	90.8	
S50	2,821,187	0.950	0.3	91.4	
S51	3,174,683	1.041	0.8	85.7	
S52	4,088,279	1.068	1.4	81.2	
S53	4,312,244	1.032	10.1	83.9	
S54	5,843,560	1.060	14.3	74.9	
S55	7,521,688	1.094	5.6	74.8	
S56	8,614,127	1.195	4.8	75.7	
S57	9,579,933	1.248	9.0	74.8	
S58	10,047,447	1.256	9.0	71.4	
S59	11,063,458	1.301	8.8	68.3	
S60	13,353,534	1.383	9.4	67.9	
S61	14,398,504	1.475	10.4	71.1	
S62	14,257,222	1.513	5.3	60.9	
S63	15,919,194	1.533	4.1	63.5	
H 1	18,212,925	1.529	5.5	58.7	
H 2	20,210,768	1.555	6.4	58.7	
H 3	21,810,156	1.557	3.2	62.1	
H 4	23,472,235	1.547	3.1	61.3	
H 5	26,145,332	1.588	3.9	60.0	
H 6	27,499,764	1.643	3.7	67.0	
H 7	24,150,411	1.633	4.5	69.7	
H 8	27,691,633	1.617	5.5	66.7	
H 9	28,323,108	1.574	4.0	68.4	
H10	27,628,242	1.591	3.8	73.9	
H11	26,855,243	1.531	3.5	73.4	
H12	27,080,381	1.470	5.0	72.9	
H13	28,008,456	1.469	5.7	71.0	
H14	28,531,973	1.527	6.3	74.0	
H15	26,726,332	1.590	5.5	74.3	
H16	27,220,957	1.635	4.1	78.3	
H17	31,250,288	1.381	5.5	74.9	9.4
H18	36,387,747	1.464	6.8	79.7	8.9
H19	34,082,930	1.493	4.8	80.9	7.8
H20	36,983,195	1.544	5.3	74.4	7.4
H21	37,572,601	1.497	4.8	82.7	7.2
H22	34,924,752	1.423	7.0	82.9	7.0
H23	35,810,648	1.350	5.5	81.9	6.6
H24	35,203,182	1.267	6.4	83.6	6.5
H25	35,747,499	1.26	4.9	82.6	6.2
H26	36,982,678	1.25	6.7	81.8	6.0
H27	37,507,053	1.26	9.6	81.7	6.0
H28	37,942,596	1.28	6.2	83.0	6.0

普通会計決算状況（決算統計）

年度	積立金現在高		債務残高			債務残高と 標準財政 規模の比較 (H-E)/D
	E (千円)	うち財政調整 基金 (千円)	地方債 現在高 F (千円)	債務負担行為 支出予定額 G (千円)	計 (F+G) H (千円)	
S44	57,513	52,436	548,820	5,786	554,606	0.7
S45	61,186	55,623	990,647	146,767	1,137,414	1.3
S46	64,206	55,623	1,525,664	36,375	1,562,039	1.4
S47	12,507	3,574	1,961,153	202,124	2,163,277	1.7
S48	13,007	3,574	2,170,385	1,507,666	3,678,051	2.1
S49	15,057	3,574	2,650,862	2,690,768	5,341,630	2.1
S50	17,269	3,574	2,785,575	3,501,263	6,286,838	2.2
S51	23,303	7,340	3,262,192	3,483,243	6,745,435	2.1
S52	108,982	7,836	5,493,627	3,427,928	8,921,555	2.2
S53	127,475	8,251	6,643,353	2,692,229	9,335,582	2.1
S54	893,332	754,252	7,937,670	1,898,550	9,836,220	1.5
S55	1,477,193	1,290,931	8,903,431	1,015,432	9,918,863	1.1
S56	1,675,503	1,387,668	9,830,312	125,976	9,956,288	1.0
S57	2,103,133	1,471,946	10,730,704	118,551	10,849,255	0.9
S58	3,091,413	2,087,343	13,362,283	105,556	13,467,839	1.0
S59	3,553,807	1,832,703	14,412,027	3,811,360	18,223,387	1.3
S60	4,344,235	1,991,833	15,290,776	4,956,130	20,246,906	1.2
S61	4,467,774	2,105,031	16,013,658	4,177,842	20,191,500	1.1
S62	4,680,024	2,202,257	17,774,052	1,164,047	18,938,099	1.0
S63	3,451,749	2,305,922	20,267,913	590,963	20,858,876	1.1
H 1	3,989,509	2,427,222	19,937,789	105,349	20,043,138	0.9
H 2	6,027,776	3,522,855	19,717,281	63,063	19,780,344	0.7
H 3	6,103,835	2,998,347	20,339,567	55,744	20,395,311	0.7
H 4	6,098,706	2,429,153	21,464,285	1,868,308	23,332,593	0.7
H 5	7,762,153	3,615,879	21,965,337	42,905	22,008,242	0.5
H 6	8,153,156	3,699,357	21,963,440	35,314	21,998,754	0.5
H 7	8,434,722	4,032,623	22,869,349	28,441	22,897,790	0.6
H 8	8,671,272	4,068,607	22,773,430	21,916	22,795,346	0.5
H 9	7,676,106	4,095,053	24,221,714	15,577	24,237,291	0.6
H10	5,298,557	3,511,846	24,307,549	7,263,135	31,570,684	1.0
H11	4,967,579	2,552,714	25,510,943	6,686,922	32,197,865	1.0
H12	4,604,222	2,556,619	26,946,172	4,477,623	31,423,795	1.0
H13	5,272,118	2,810,003	29,864,518	4,154,494	34,019,012	1.0
H14	7,284,185	2,810,331	31,470,049	3,660,190	35,130,239	1.0
H15	8,133,748	2,810,376	32,967,457	2,277,538	35,244,995	1.0
H16	7,454,353	2,732,819	34,015,961	2,680,508	36,696,469	1.1
H17	10,440,636	5,871,410	41,268,356	818,206	42,086,562	1.0
H18	10,770,804	6,365,558	41,310,195	2,564,292	43,874,487	0.9
H19	11,841,026	7,530,074	40,575,206	3,005,294	43,580,500	0.9
H20	14,269,823	8,996,135	39,958,620	5,585,319	45,543,939	0.8
H21	12,097,610	7,803,702	39,887,232	22,523,478	62,410,710	1.3
H22	10,776,247	6,572,736	40,548,859	14,248,645	54,797,504	1.3
H23	10,233,578	6,590,352	42,023,374	13,958,452	55,981,826	1.3
H24	8,571,475	5,241,707	43,782,094	14,127,807	57,909,901	1.4
H25	7,737,398	4,717,251	44,372,338	15,199,321	59,571,659	1.5
H26	7,491,856	5,027,222	45,190,004	16,782,604	61,972,608	1.5
H27	6,813,389	4,478,944	47,779,066	17,242,270	65,021,336	1.6
H28	8,137,048	5,948,748	49,137,723	18,897,697	68,035,420	1.6

普通会計決算状況（決算統計）

年 度	市 税 決 算 額				普 通 建 設 事 業 費		
	合 計	うち 個人市民税	うち 法人市民税	うち 固定資産税	補 助	単 独	合 計
	I（千円）	J（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	K（千円）
S44	387,142	114,150	41,511	124,468	285,712	321,690	607,402
S45	511,307	188,944	52,439	143,865	359,003	903,832	1,262,835
S46	689,801	240,814	93,185	184,890	361,475	1,563,142	1,924,617
S47	1,043,938	362,184	141,360	343,678	694,931	1,178,572	1,873,503
S48	1,701,147	528,869	146,548	725,832	504,247	984,349	1,488,596
S49	2,663,374	664,302	179,348	1,187,099	962,483	1,904,384	2,866,867
S50	2,761,352	532,978	165,986	1,438,195	728,805	955,104	1,683,909
S51	3,273,549	637,410	254,087	1,651,982	447,483	1,414,820	1,862,303
S52	4,002,341	747,372	271,533	1,930,446	5,047,286	2,377,605	7,424,891
S53	4,505,730	942,102	409,957	2,088,002	1,893,926	2,875,366	4,769,292
S54	6,314,871	1,429,224	725,516	3,072,883	2,088,685	2,901,050	4,989,735
S55	7,440,339	1,806,010	858,908	3,500,180	2,316,548	3,415,448	5,731,996
S56	8,366,123	2,079,315	1,010,817	3,886,753	2,258,292	4,543,324	6,801,616
S57	9,317,732	2,402,768	1,070,722	4,398,011	1,247,248	3,771,552	5,018,800
S58	10,414,780	2,760,909	1,259,221	4,901,813	3,922,883	4,873,086	8,795,969
S59	11,921,050	2,734,817	2,078,844	5,484,388	3,113,250	4,760,885	7,874,135
S60	13,159,049	3,126,560	2,278,404	5,980,227	2,332,645	5,153,336	7,485,981
S61	13,795,753	3,367,101	1,713,464	6,826,389	2,431,371	4,937,703	7,369,074
S62	15,918,146	3,760,864	2,885,068	7,321,512	1,181,132	9,466,791	10,647,923
S63	16,703,274	3,922,860	3,256,537	7,504,520	1,845,849	10,315,887	12,161,736
H 1	18,941,538	4,571,990	4,317,578	8,135,800	1,210,626	8,657,699	9,868,325
H 2	20,224,362	5,345,966	4,408,229	8,528,635	927,419	9,816,719	10,744,138
H 3	20,555,448	5,833,238	2,995,657	9,690,849	780,166	9,589,053	10,369,219
H 4	22,977,731	7,395,417	2,718,450	10,790,384	1,482,235	14,426,805	15,909,040
H 5	25,002,317	6,284,373	2,283,403	14,021,631	1,143,349	10,460,801	11,604,150
H 6	24,063,348	5,409,513	2,279,212	13,859,213	996,717	7,425,772	8,422,489
H 7	23,946,565	5,630,260	2,474,856	13,394,152	2,369,693	9,008,961	11,378,654
H 8	25,772,412	5,567,213	2,852,354	15,454,202	1,338,461	8,332,466	9,670,927
H 9	25,604,884	6,257,528	2,601,323	14,597,102	2,357,154	9,677,140	12,034,294
H10	23,700,308	5,427,391	2,422,854	14,512,915	1,041,003	8,607,616	9,648,619
H11	24,364,996	5,349,867	2,374,245	15,232,069	2,362,353	8,687,363	11,049,716
H12	24,699,010	5,315,832	2,531,315	15,428,615	2,916,632	8,898,966	11,815,598
H13	25,345,787	5,217,932	2,901,523	15,897,318	3,234,105	10,969,144	14,203,249
H14	24,656,841	5,418,753	1,979,582	15,937,236	1,524,731	9,782,303	11,307,034
H15	24,554,617	5,064,226	2,239,081	15,740,544	1,341,512	9,631,429	10,972,941
H16	24,211,311	4,919,551	2,353,246	15,574,615	1,062,062	10,405,217	11,467,279
H17	29,612,710	5,752,190	5,464,742	16,867,734	2,480,615	10,970,454	13,451,069
H18	27,943,870	6,212,245	3,756,845	16,410,547	3,497,893	7,456,089	10,953,982
H19	29,297,169	7,539,929	3,707,403	16,487,915	3,579,291	6,792,172	10,371,463
H20	33,094,625	7,739,584	5,203,016	18,725,625	4,443,528	7,437,090	11,880,618
H21	29,904,453	7,810,866	2,115,358	18,608,575	7,123,482	6,767,459	13,890,941
H22	30,664,600	7,472,047	2,386,119	19,396,397	4,372,356	8,575,512	12,947,868
H23	30,756,876	7,135,952	2,670,279	19,356,512	7,613,493	7,191,378	14,804,871
H24	29,924,845	7,406,138	2,439,568	18,544,433	5,960,753	9,805,921	15,766,674
H25	30,962,312	7,492,073	3,079,579	18,722,677	3,825,552	8,788,753	12,614,305
H26	31,842,440	7,569,581	3,578,041	19,062,101	3,810,476	12,579,299	16,389,775
H27	31,582,310	7,732,968	3,194,044	18,966,215	2,758,103	11,142,469	13,900,572
H28	32,550,613	7,739,652	2,669,065	19,595,310	2,468,748	8,559,233	11,027,981

普通会計決算状況（決算統計）

年 度	市 民 一 人 当 た り					人口千人当たり職員数	
	積立金	地方債残高	市税	市税のうち 個人市民税	普通建設事業 費	合 計	う ち 一 般 職 員
	E/A (円)	F/A (円)	I/A (円)	J/A (円)	K/A (円)	(人)	(人)
S44	1,308	12,478	8,802	2,595	13,810	9.0	7.6
S45	1,377	22,293	11,506	4,252	28,419	10.7	10.7
S46	1,423	33,810	15,286	5,337	42,651	12.1	12.1
S47	269	42,221	22,474	7,797	40,334	13.6	13.6
S48	268	44,677	35,018	10,887	30,643	14.0	13.9
S49	297	52,295	52,541	13,105	56,556	13.6	13.6
S50	328	52,905	52,445	10,123	31,982	13.5	13.4
S51	430	60,163	60,372	11,755	34,345	13.6	13.6
S52	1,863	93,921	68,425	12,777	126,939	13.6	13.6
S53	1,982	103,317	70,072	14,651	74,171	13.2	13.1
S54	13,326	118,406	94,198	21,320	74,431	13.0	12.9
S55	21,201	127,785	106,786	25,920	82,268	13.0	13.0
S56	23,353	137,016	116,608	28,982	94,801	12.6	12.5
S57	28,562	145,728	126,539	32,631	68,158	12.3	12.3
S58	41,510	179,422	139,845	37,072	118,108	12.2	12.2
S59	47,032	190,731	157,765	36,193	104,208	11.9	11.9
S60	56,827	200,018	172,133	40,898	97,924	11.6	11.6
S61	57,336	205,506	177,043	43,211	94,569	11.2	11.2
S62	58,865	223,559	200,216	47,303	133,928	11.0	11.0
S63	41,935	246,236	202,929	47,659	147,754	10.7	10.6
H 1	47,388	236,822	224,988	54,306	117,216	10.4	10.3
H 2	70,355	230,138	236,056	62,397	125,404	10.2	10.1
H 3	69,905	232,942	235,414	66,806	118,755	10.0	10.0
H 4	68,630	241,541	258,572	83,222	179,027	10.1	10.0
H 5	86,488	244,745	278,584	70,022	129,297	10.2	10.1
H 6	90,750	244,467	267,841	60,211	93,748	10.5	10.4
H 7	93,173	252,622	264,521	62,194	125,692	10.6	10.5
H 8	95,088	249,731	282,617	61,049	106,050	10.4	10.3
H 9	83,298	262,845	277,855	67,904	130,592	10.3	10.2
H10	57,103	261,966	255,422	58,492	103,985	10.1	10.0
H11	52,755	270,923	258,753	56,815	117,347	9.9	9.8
H12	48,460	283,611	259,959	55,950	124,360	9.7	9.6
H13	55,004	311,576	264,432	54,439	148,182	9.8	9.7
H14	75,051	324,243	254,045	55,831	116,499	9.6	9.5
H15	83,218	337,298	251,224	51,813	112,267	9.4	9.3
H16	75,519	344,612	245,282	49,839	116,174	9.2	9.1
H17	86,620	342,379	245,679	47,723	111,596	9.7	9.5
H18	88,118	337,968	228,615	50,824	89,617	9.4	9.2
H19	95,691	327,902	236,760	60,933	83,815	9.0	8.8
H20	113,769	318,578	263,854	61,705	94,721	8.9	8.7
H21	95,938	316,319	237,153	61,943	110,160	8.8	8.6
H22	85,367	321,217	242,917	59,192	102,570	8.8	8.6
H23	80,706	331,412	242,560	56,277	116,757	8.8	8.6
H24	65,697	335,575	229,364	56,765	120,846	8.6	8.4
H25	58,959	338,119	235,934	57,090	96,121	8.6	8.4
H26	56,945	343,483	242,030	57,535	124,576	8.7	8.5
H27	51,655	362,234	239,440	58,627	105,386	8.7	8.6
H28	61,454	371,106	245,834	58,453	83,287	8.8	8.8

会計別決算状況

(単位:円)

	一般会計		国民健康保険(事業勘定)		国民健康保険(施設勘定)		下水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	142,404,396	141,380,178	10,043,009	9,633,111				
S30	164,223,666	162,723,407	10,650,485	10,645,092				
S31	190,611,633	173,406,105	22,971,398	22,553,950				
S32	238,570,858	210,972,844	26,958,924	26,693,338				
S33	261,925,944	237,508,183	29,681,370	27,692,488				
S34	249,030,577	218,627,570	32,656,950	32,479,729				
S35	262,211,941	245,708,401	34,756,236	34,204,429				
S36	375,291,825	319,087,256	54,915,276	49,617,831				
S37	426,165,375	358,709,460	68,131,454	62,055,116				
S38	497,188,209	419,579,325	77,973,789	74,181,742				
S39	535,761,799	462,195,144	87,066,417	86,387,294				
S40	652,052,581	574,299,283	124,414,117	112,443,358				
S41	733,975,451	653,934,426	130,089,909	117,913,834				
S42	807,872,949	750,263,894	159,923,031	141,536,391				
S43	1,010,799,683	911,607,985	228,272,717	200,256,069				
S44	1,519,724,405	1,361,688,921	286,346,040	243,926,993				
S45	2,305,415,764	2,167,875,974	326,397,449	282,637,693				
S46	4,738,077,041	4,621,862,278	367,484,486	332,260,276				
S47	4,075,982,732	3,642,847,073	440,428,754	418,763,652			112,146,434	111,515,968
S48	4,596,971,394	4,067,855,970	476,957,711	444,378,506			788,874,749	787,954,193
S49	6,171,608,677	6,069,869,133	638,125,248	615,504,264			1,286,471,469	1,281,808,073
S50	5,440,072,366	5,397,134,952	778,660,582	719,207,249			790,557,881	787,799,300
S51	6,007,986,026	5,764,568,747	943,749,464	868,834,734			500,087,461	487,562,661
S52	12,448,931,364	11,955,770,726	1,095,465,421	999,337,926			632,687,210	627,173,195
S53	10,576,524,467	10,020,577,935	1,220,250,634	1,190,299,231			738,084,560	723,070,384
S54	13,105,362,814	12,263,581,426	1,366,290,513	1,343,924,092			954,957,300	937,384,401
S55	14,808,804,586	14,254,502,181	1,569,906,565	1,517,337,499			1,097,910,242	1,081,984,737
S56	17,218,326,156	16,753,852,996	1,765,789,452	1,692,456,484			1,250,343,787	1,235,483,893
S57	17,246,276,082	15,845,194,375	1,814,626,653	1,770,885,539			1,920,991,896	1,829,158,564
S58	21,737,440,812	20,652,575,239	1,775,534,878	1,711,803,321			1,362,208,880	1,327,969,404
S59	22,033,355,964	20,756,765,010	2,046,896,849	1,965,545,157			1,802,702,978	1,679,341,867
S60	22,187,707,687	20,751,130,874	2,254,298,866	2,117,094,254			1,949,254,759	1,801,843,312
S61	23,459,556,306	21,587,126,197	2,403,151,415	2,357,780,444			1,754,186,770	1,708,060,867
S62	25,767,160,559	24,539,860,145	2,413,582,516	2,346,254,222			2,615,549,351	2,487,028,939
S63	29,005,255,964	27,817,342,441	2,548,135,308	2,481,946,060			2,647,738,533	2,412,324,352
H 1	29,069,937,227	27,762,103,955	2,707,049,097	2,630,484,314			3,020,887,890	2,646,840,150
H 2	32,099,375,164	30,568,518,671	2,775,985,620	2,702,461,479			3,191,267,141	2,791,191,100
H 3	34,652,931,735	33,035,959,989	2,829,890,807	2,743,489,244			2,851,277,423	2,710,508,276
H 4	39,603,283,314	38,317,133,569	3,020,121,238	2,921,105,350			2,844,339,411	2,747,709,168
H 5	37,525,722,318	36,106,232,632	3,137,830,185	3,015,908,016			3,298,702,373	3,106,287,311
H 6	35,162,546,577	33,694,062,819	3,379,716,095	3,299,180,224			3,792,927,641	3,695,488,037
H 7	37,706,421,658	36,261,809,402	3,475,108,340	3,383,232,690			3,014,872,422	2,855,239,882
H 8	37,630,701,366	35,663,666,788	3,763,692,761	3,516,550,875			3,166,674,975	3,121,035,473
H 9	41,577,483,613	40,065,953,946	3,863,333,584	3,726,772,174			3,427,503,817	3,379,381,649
H 10	38,961,623,403	37,587,586,763	4,326,569,272	4,145,782,610			3,797,829,112	3,717,689,436
H 11	42,211,340,958	40,683,959,595	4,797,111,247	4,546,203,540			3,464,174,763	3,383,539,350
H 12	42,019,815,039	40,081,606,715	5,212,326,606	4,877,691,407			3,630,647,688	3,534,306,341
H 13	45,340,629,318	43,084,373,508	5,438,599,253	5,178,781,200			3,162,598,146	3,086,487,393
H 14	44,509,898,719	42,261,487,400	5,523,470,096	5,214,947,198			2,561,589,329	2,509,552,779
H 15	43,611,946,488	41,634,295,263	5,922,777,664	5,853,841,592			2,631,940,501	2,575,216,702
H 16	43,989,636,311	42,514,804,966	6,299,380,589	6,197,740,416			2,469,664,283	2,412,950,362
H 17	48,226,113,868	45,765,031,526	7,228,425,504	6,697,110,947	18,458,666	7,610,502	2,338,007,144	2,272,095,277
H 18	53,226,764,098	50,488,411,929	9,327,115,484	9,057,306,632	142,522,631	126,417,910	2,357,935,725	2,189,475,537
H 19	52,762,183,430	50,546,106,533	10,235,471,320	10,072,210,808	153,749,350	136,087,767	2,252,774,517	2,156,960,838
H 20	57,919,971,132	53,354,990,384	10,502,589,612	10,258,280,185	172,922,358	154,675,789	2,117,684,312	2,054,023,742
H 21	59,596,822,575	56,950,789,731	11,092,158,947	10,552,413,577	172,174,627	150,902,072	2,177,753,110	2,118,921,589
H 22	58,358,308,051	54,819,898,267	11,474,235,667	11,060,474,762	182,124,684	169,446,011	2,005,985,048	1,904,950,379
H 23	64,794,163,812	60,937,412,222	12,297,464,206	11,822,487,376	180,586,697	166,868,841	2,140,534,352	2,078,831,283
H 24	64,573,072,153	60,123,108,669	12,993,053,633	12,392,537,240	175,436,396	163,632,312	1,965,315,760	1,894,251,909
H 25	63,354,596,616	58,077,110,884	13,265,289,692	12,761,756,510	200,479,811	190,967,889	2,551,399,477	2,421,307,548
H 26	66,774,397,040	63,251,006,994	13,577,390,911	13,123,868,566	169,723,597	167,922,776	2,062,875,141	1,984,228,069
H 27	66,018,571,474	61,814,787,231	15,721,885,998	15,244,039,428	160,445,959	154,341,152	2,056,094,013	1,965,456,371
H 28	64,448,310,465	60,985,829,603	15,689,348,862	15,195,801,928	157,136,458	151,821,807	2,143,464,892	2,036,258,710

会計別決算状況

(単位:円)

	公設地方卸売市場		老人保健		介護保険		農業集落排水	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33								
S34								
S35								
S36								
S37								
S38								
S39								
S40								
S41								
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49	82,856,898	75,096,059						
S50	126,360,894	124,684,162						
S51	152,969,279	151,271,914						
S52	156,894,708	154,986,086						
S53	242,934,838	241,925,835						
S54	305,463,277	303,492,157						
S55	266,256,653	263,824,131						
S56	255,945,967	255,150,420						
S57	254,979,460	252,262,579	84,455,100	80,391,968				
S58	255,947,225	246,995,948	1,205,921,132	1,135,162,675				
S59	1,967,238,839	1,961,309,437	1,326,900,777	1,270,488,263				
S60	352,393,561	346,008,803	1,387,033,041	1,351,727,948				
S61	324,073,251	319,423,500	1,508,190,138	1,483,934,844				
S62	379,352,175	364,208,890	1,653,199,683	1,621,191,668				
S63	687,402,483	679,422,567	1,855,385,255	1,803,849,230				
H 1	462,875,732	456,373,396	2,057,138,690	2,048,621,012				
H 2	493,768,613	480,336,454	2,137,536,512	2,092,201,887				
H 3	502,003,920	486,868,749	2,397,473,325	2,385,091,446				
H 4	567,250,493	559,896,911	2,571,368,647	2,570,949,220				
H 5	492,439,543	484,313,040	2,680,374,348	2,665,812,766				
H 6	442,769,408	430,604,950	2,915,064,391	2,903,843,302				
H 7	449,474,001	444,365,422	3,388,939,319	3,238,882,218				
H 8	468,714,336	464,524,581	3,905,234,565	3,745,543,558				
H 9	491,462,403	468,764,339	4,194,840,313	4,001,684,238				
H 10	424,101,431	419,871,647	4,359,139,413	4,239,310,349				
H 11	421,065,703	406,842,628	4,599,226,888	4,488,491,650				
H 12	411,258,106	395,484,222	4,657,742,046	4,400,403,698	1,842,113,821	1,524,860,072		
H 13	399,058,373	392,907,628	4,816,411,195	4,609,560,695	2,312,500,641	2,077,087,824		
H 14	387,740,680	376,648,082	4,901,149,543	4,785,029,955	2,350,080,846	2,233,557,215		
H 15	373,679,452	364,383,353	4,717,960,066	4,685,432,672	2,476,886,582	2,402,227,992		
H 16	420,166,378	402,718,812	4,772,210,064	4,693,343,400	2,651,320,293	2,565,516,737		
H 17	249,768,990	238,207,568	5,124,101,940	4,841,604,391	2,826,911,700	2,683,177,614	8,778,137	4,366,850
H 18	244,117,954	240,518,463	6,629,016,959	6,423,053,391	3,658,393,263	3,361,398,078	615,072,839	607,945,114
H 19	247,697,815	238,902,737	6,596,631,471	6,528,964,333	3,954,293,039	3,689,359,349	407,444,496	396,026,055
H 20	277,574,703	266,208,952	6,856,687,762	6,840,012,385	4,080,045,514	3,894,106,277	325,375,457	320,094,713
H 21	242,819,136	221,986,927	28,457,022	24,196,620	4,210,017,788	4,051,737,911	169,342,641	161,241,473
H 22	213,123,170	203,423,295	5,039,630	5,039,630	4,455,928,031	4,311,857,963	163,736,616	152,610,456
H 23	216,684,454	213,639,484			4,888,473,599	4,686,790,925	167,335,247	162,198,377
H 24	217,158,969	200,243,086			5,279,030,849	5,158,187,363	162,361,975	156,697,569
H 25	215,830,008	211,172,743			5,511,988,178	5,366,803,295	165,804,581	159,194,393
H 26	224,016,501	214,997,621			5,704,837,113	5,618,324,723	167,555,348	162,503,411
H 27	224,519,646	211,157,700			6,161,907,071	6,061,531,684	171,590,392	163,067,453
H 28	288,711,248	230,450,376			6,334,815,332	6,161,471,859	170,479,959	169,161,816

会計別決算状況

(単位:円)

	後期高齢者医療		学校給食センター		交通災害共済		と畜場	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33							998,825	979,252
S34							1,304,483	1,257,133
S35							1,166,900	1,120,713
S36							1,219,942	1,149,116
S37							1,456,839	1,360,857
S38							1,350,702	1,324,204
S39							1,603,188	1,499,088
S40							2,062,910	1,719,314
S41			27,321,457	27,313,245			4,175,266	2,405,494
S42			26,147,132	25,947,905	3,301,048	1,206,198	5,428,452	2,136,678
S43			82,085,548	81,750,121	6,018,004	3,265,526	6,586,594	4,812,502
S44			69,990,298	69,518,590	8,647,073	6,346,227	5,110,222	2,899,501
S45			91,299,695	90,417,743	8,887,042	4,437,421	6,287,831	3,257,428
S46			100,990,302	99,666,251	12,316,257	10,423,379	9,269,001	3,095,189
S47			146,592,143	145,461,604	9,098,689	6,651,182	23,298,024	22,478,616
S48			305,930,339	264,908,158	10,765,461	8,579,385	20,390,168	16,774,382
S49			400,811,353	398,112,169	12,431,013	10,983,163	21,403,076	16,448,667
S50			297,073,588	296,375,915	11,613,453	11,335,836	17,122,472	12,809,051
S51			334,093,084	333,594,159	11,056,220	7,688,853		
S52			397,658,009	395,483,874	14,541,771	10,658,670		
S53			713,784,741	712,494,522	16,175,291	14,510,794		
S54			654,813,719	654,041,168	15,253,537	11,001,251		
S55			586,327,941	583,872,284	16,172,658	14,301,197		
S56			649,179,117	648,305,858	18,449,062	15,606,029		
S57			700,197,778	691,862,995	20,026,057	19,938,405		
S58			743,835,538	720,515,555	18,091,070	17,266,171		
S59			719,346,788	710,815,063	19,634,283	19,475,427		
S60			736,380,765	734,940,785	19,666,777	17,925,948		
S61			748,976,205	743,105,403	19,409,356	17,880,030		
S62			747,999,464	745,837,328	19,908,432	17,563,318		
S63			814,627,929	810,057,048	20,623,493	20,296,803		
H 1					21,498,035	21,156,367		
H 2					24,834,947	24,682,036		
H 3					27,892,446	27,681,147		
H 4					31,228,873	30,235,899		
H 5					34,678,580	33,752,419		
H 6					33,229,612	30,509,918		
H 7					32,414,141	29,018,342		
H 8					32,127,241	27,309,272		
H 9					29,348,834	24,623,872		
H 10					29,704,454	27,754,252		
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								
H 20	653,577,524	645,338,118						
H 21	687,094,919	682,388,280						
H 22	727,460,764	708,552,719						
H 23	761,561,301	743,568,373						
H 24	767,671,188	762,913,071						
H 25	803,159,130	791,111,103						
H 26	837,432,991	822,936,804						
H 27	866,629,360	850,110,612						
H 28	949,060,238	931,979,039						

会計別決算状況

(単位:円)

	国保(施設)		証紙		農業構造改善		上水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	1,289,339	1,183,366					6,002,793	5,137,204
S30	1,366,734	1,363,332					7,611,647	6,415,342
S31	1,476,895	1,473,239					11,277,847	9,335,174
S32	1,431,143	1,423,328					12,939,116	9,462,805
S33	1,609,451	1,474,281					33,371,362	32,707,458
S34	1,939,899	1,789,306					11,824,088	9,977,531
S35	1,825,665	1,589,543					14,613,120	12,792,193
S36	292,749	290,369					22,413,686	20,105,039
S37	478,345	477,723			8,691,293	8,691,293	17,860,318	14,814,440
S38	332,204	327,810			40,683,213	40,244,673	19,760,544	17,181,677
S39	414,686	400,677	2,078,310	2,046,470			21,140,700	19,078,234
S40	14,009	14,009	2,236,780	2,236,780			21,813,861	19,200,235
S41							26,111,444	22,297,421
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49								
S50								
S51								
S52								
S53								
S54								
S55								
S56								
S57								
S58								
S59								
S60								
S61								
S62								
S63								
H 1								
H 2								
H 3								
H 4								
H 5								
H 6								
H 7								
H 8								
H 9								
H 10								
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								
H 20								
H 21								
H 22								
H 23								
H 24								
H 25								
H 26								
H 27								
H 28								

会計別決算状況

(単位:円)

	簡易水道(三里塚)		簡易水道(宗吾)	
	歳入	歳出	歳入	歳出
S29				
S30				
S31				
S32	5,550,674	5,395,294		
S33	1,085,558	737,057		
S34	1,214,786	914,090		
S35	1,357,236	844,865		
S36	1,658,556	1,139,734		
S37	1,951,709	1,295,256		
S38	2,106,218	1,823,668	9,819,365	9,640,075
S39	1,861,784	1,557,682	2,028,510	1,729,325
S40	1,897,867	1,531,086	2,182,983	1,399,031
S41	1,986,481	1,421,491	2,909,057	1,537,064
S42				
S43				
S44				
S45				
S46				
S47				
S48				
S49				
S50				
S51				
S52				
S53				
S54				
S55				
S56				
S57				
S58				
S59				
S60				
S61				
S62				
S63				
H 1				
H 2				
H 3				
H 4				
H 5				
H 6				
H 7				
H 8				
H 9				
H 10				
H 11				
H 12				
H 13				
H 14				
H 15				
H 16				
H 17				
H 18				
H 19				
H 20				
H 21				
H 22				
H 23				
H 24				
H 25				
H 26				
H 27				
H 28				

会計別決算状況

(単位:円)

	水道				簡易水道(成田市)			
	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33								
S34								
S35								
S36								
S37								
S38								
S39								
S40								
S41								
S42	36,281,071	25,488,832	36,000,000	44,382,690				
S43	40,294,519	30,053,506	0	9,610,597				
S44	43,481,509	34,105,439	19,899,000	28,969,349				
S45	52,658,708	44,988,598	20,418,325	29,974,175				
S46	76,871,913	48,857,573	2,330,000	17,733,421				
S47	96,707,417	51,731,406	263,715,000	311,708,877				
S48	104,133,682	95,385,905	332,091,000	317,275,914				
S49	149,355,470	139,397,735	332,540,690	419,098,299				
S50	175,657,489	178,140,692	33,016,000	31,477,317				
S51	164,352,186	193,117,989	2,401,000	39,441,778				
S52	219,759,660	202,568,954	34,244,574	39,625,549				
S53	281,445,105	216,489,194	12,135,000	64,463,743				
S54	274,790,493	232,670,989	103,440,345	138,395,890				
S55	278,188,942	279,922,850	95,048,000	257,017,950				
S56	323,798,443	285,471,055	79,806,860	136,217,151				
S57	407,159,459	301,825,886	228,523,000	257,062,836				
S58	426,608,977	326,641,186	186,168,000	267,850,636				
S59	449,615,187	356,675,626	96,936,000	145,963,852				
S60	469,131,733	372,490,570	47,226,000	190,180,935				
S61	497,443,776	428,942,977	39,490,000	131,133,056				
S62	469,026,565	436,601,155	87,184,000	167,907,870				
S63	508,506,802	464,797,808	159,417,000	240,349,063				
H 1	573,226,641	499,275,138	435,736,140	415,487,564				
H 2	657,177,121	555,030,980	327,087,540	344,450,885				
H 3	688,826,420	567,684,395	596,707,930	638,222,294				
H 4	986,881,910	688,048,803	1,488,751,910	1,708,007,064				
H 5	979,770,461	941,455,783	995,905,103	1,174,502,472				
H 6	1,141,869,328	1,016,673,174	332,838,269	516,321,760				
H 7	1,327,157,162	1,040,721,352	650,998,725	851,342,588				
H 8	1,347,548,046	1,054,299,461	910,663,578	1,089,831,023				
H 9	1,464,647,996	1,228,680,584	2,549,327,463	3,088,144,363				
H 10	1,431,561,777	1,334,035,412	1,214,852,589	2,055,518,559				
H 11	1,467,993,515	1,545,305,352	1,448,897,807	1,851,029,956				
H 12	1,895,475,883	1,637,277,374	1,572,471,325	1,927,354,739				
H 13	1,872,847,304	1,721,613,307	96,036,990	530,999,525				
H 14	1,800,403,192	1,633,993,017	119,469,513	559,779,388				
H 15	1,892,149,811	1,622,556,775	399,315,802	932,163,102				
H 16	1,881,128,972	1,600,352,057	114,245,875	644,146,001				
H 17	1,895,479,733	1,616,207,284	166,811,250	852,680,407	350,094	350,094	210,017	210,017
H 18	1,983,840,887	1,639,660,573	313,318,800	1,612,431,447	236,057,469	211,577,145	1,006,481,053	1,012,451,983
H 19	1,880,900,952	1,679,020,011	290,229,195	1,511,251,956	268,219,660	263,441,091	377,013,871	399,444,412
H 20	1,918,750,924	1,725,628,738	1,000,798,056	1,798,879,894	259,434,600	256,295,645	221,903,555	278,613,004
H 21	1,814,254,131	1,717,476,063	1,204,042,978	1,424,736,701	242,397,367	242,394,648		51,281,706
H 22	1,831,796,742	1,749,659,688	1,488,031,018	1,779,289,669	279,748,008	279,743,689		54,540,674
H 23	1,798,231,056	1,748,765,627	1,234,909,367	1,967,095,391	267,681,524	267,403,745		71,991,292
H 24	2,392,619,564	1,849,453,379	398,341,680	1,206,778,974	254,353,935	254,174,117		90,543,213
H 25	2,002,067,604	1,815,367,841	595,465,477	1,155,200,320	284,364,870	284,217,265		97,205,260
H 26	2,118,723,962	1,930,044,114	233,564,631	910,717,968	328,636,726	328,315,784	2,600,000	102,730,155
H 27	2,124,729,603	1,931,158,670	280,532,545	813,904,393	356,873,752	353,099,296	47,600,000	153,122,862
H 28	2,213,979,983	1,924,348,761	362,677,913	933,734,254	351,450,169	350,114,375	17,900,000	122,136,499

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S29	7カ町村が合併して「成田市」誕生、市制祝賀式典挙行、「成田市政だより」創刊、第1回市議会議員選挙
S30	第1回全国花火コンクール大会開催、自動点滅式ネオンアーチ(市内第1号)完成、宗吾駐車場完成
S31	国民健康保険制度全市に施行、成田市都市計画税条例制定、市営と畜場完成
S32	農業委員会一本化され成田市農業委員会発足、三里塚簡易水道給水開始
S33	成田中屋内運動場完成、市庁舎落成並びに市制施行5周年記念式典挙行、高架配水塔(東町)完成
S34	市営火葬場完成、根本名川改修工事着工
S35	初のヘリコプターによるマツクイムシ防除実施、水道料金メーター制導入、第1回灯ろう流し実施
S36	塵芥焼却場完成
S37	成田小第1棟校舎完成(市内初の鉄筋校舎)、成田市農業近代化資金利子補給制度発足、体育指導員制度発足
S38	宗吾地区簡易水道給水開始、し尿処理場完成、不動橋完成、ヘリによる初の水稻病害防除実施
S39	公津公民館オープン、市制施行10周年記念式典挙行、中小企業資金融資制度発足
S40	成田市消防本部及び消防署設置、消防庁舎完成、西中校舎完成、学校給食センター(寺台)完成
S41	(財)成田市開発協会設立、閣議で新東京国際空港が三里塚に決定、成田市心身障害児福祉手当支給制度発足
S42	水道事業が企業会計へ移行、甚兵衛大橋、長豊橋開通、市営東和田駐車場完成、西中屋内運動場完成
S43	東町水道管理所完成、豊住小・三里塚小プール完成、県営印旛沼開発事業完工
S44	下総御料牧場閉場、成田ニュータウン造成事業開始、成田空港事業認定告示、財特法公布
S45	土屋資材置き場に一番列車、市街化区域及び市街化調整区域決定、し尿処理場増設
S46	三里塚消防署開設、大谷津野球場完成、三里塚小・遠山中防音校舎完成、桜川市営住宅完成、宗吾地区簡易水道を統合
S47	成田ニュータウン入居開始、向台小開校、加良部保育所(市内第1号)開設、第1回市民運動会開催
S48	加良部小・中台中開校、松崎保育所・中台野球場テニスコート・老人福祉センター・赤坂消防署・赤荻・西和泉・荒海共同利用施設完成
S49	公設地方卸売市場開設、赤坂公民館オープン、西口区画整理事業認可、国際文化会館完成
S50	橋賀台小学校開校、橋賀台保育所・印旛食肉センター開設、騒音区域を指定告示
S51	房総風土記の丘オープン、いずみ聖地公園第1期工事完成
S52	新山小開校、赤荻保育所開設、成田警察署新庁舎完成、いずみ清掃工場完成
S53	吾妻小・吾妻中開校、中台保育所開設、成田空港開港、消防本部庁舎完成、郷部大橋開通
S54	吾妻保育所開設、中央公民館・保健センターオープン、粗大ごみ処理施設完成
S55	愛光園開設、京成成田駅東口及び成田第一区画整理事業認可、51号成田橋完成
S56	玉造小開校、新山保育所開設、成田郵便局新庁舎完成、成田ニュータウン中央線完成
S57	中台小開校、「コミュニティ成田」創刊、第1回「ミスエアポート&成田」コンテスト開催
S58	久住・橋賀台公民館オープン、飯岡分遣所・中台陸上競技場・中囲護台市営住宅・花崎町駐輪場完成
S59	玉造・豊住公民館オープン、休日夜間診療所開設、中台体育館・図書館完成、ホープ計画策定

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S60	神宮寺小・玉造中開校、福祉作業所・成田公民館オープン、国際観光モデル地区の指定
S61	西口広場及び駐輪場オープン、商工会館完成、公津東区画整理事業認可、市役所新庁舎建設着工
S62	在宅老人デイ・サービス事業開始、成田クリーンヒル完成
S63	八生公民館・成田観光館オープン、新庁舎(第1期分)・成田クリーンパーク・印東体育館完成
H 1	新公津・中郷公民館オープン、新庁舎竣工記念式典、市制35周年日の丸セット配布
H 2	平成小開校、勤労会館オープン、西口区画整理事業終了、NCTV開局
H 3	加良部公民館オープン、成田商工会議所発足、成田第1区画整理事業終了
H 4	京成東口地下自由通路・栗山駐輪場・八富成田斎場完成、土屋区画整理事業認可、空港第2ターミナル完成
H 5	本城小開校、久住駅前区画整理事業認可、三里塚消防署空港分署完成、東和田・寺台土地区画整理事業認可
H 6	市制施行40周年記念各種行事開催、成田市土地開発公社設立、中台線完成、東口区画整理事業終了
H 7	新市長に小川国彦氏当選、玉造保育所オープン、市営住宅北囲護台団地完成、遠山公民館完成
H 8	都市計画税・国保税減税、中台多目的球技場完成、成田市HPを開設、戸籍事務コンピュータ化
H 9	成田空港周辺地域共生財団設立、リサイクルプラザ完成、知的障害者通所授産施設完成
H10	(財)成田市農業センター設立、地域振興券交付事業実施、全国門前町サミット・二宮尊徳サミット開催
H11	土屋区画整理事業供用開始、平成児童ホームオープン、坂田ヶ池総合公園一部供用開始
H12	介護保険制度開始、西中学校新校舎完成、土屋房谷津区画整理事業認可
H13	仲町地区架空線地中化事業完成、ワールドカップサッカーキャンプ地誘致(ナイター照明、芝生整備)完成、公津西区画整理事業認可
H14	暫定平行滑走路供用開始、成田新高速鉄道建設主体設立、保健福祉館本館オープン、いずみ清掃工場改修工事完了
H15	新市長に小林攻氏当選、成田市・下総町・大栄町合併協議会設置、囲護台踏切立体交差化完了(なかよしトンネル)、保健福祉館完成
H16	市制施行50周年記念各種行事開催、北羽鳥多目的広場オープン、坂田ヶ池総合公園完成、市民と行政の協働による防犯巡回パトロール開始
H17	成田市・下総町・大栄町の合併により新成田市が誕生、コミュニティバスの運行開始、三里塚コミュニティセンターオープン、公津西区画整理事業供用開始
H18	新市長に小泉一成氏当選、都市計画道路郷部線開通、公津の杜小学校開校、「成田」ナンバースタート
H19	美郷台小学校開校、コミュニティバス北須賀ルートの運行開始、生涯大学校の新校舎が囲護台に開校、滑川・高岡地区簡易水道通水開始
H20	駅前番所(えきばん)業務開始、市役所「休日窓口サービス」スタート、十余三パークゴルフ場オープン、八都県市合同防災訓練実施、表参道入口モニュメント設置
H21	豊住中学校閉校、赤坂消防署公津分署完成、中台運動公園施設命名権導入、財政部・健康こども部新設、中台第二保育園完成、移動駅前番所業務開始、成田市観光キャラクター「うなりくん」決定
H22	成田スカイアクセス開業、「成田空援隊」活動開始、ゆめ半島千葉国体開催、成田空港年間発着枠30万回合意、中郷小学校閉校、久住第一小学校閉校、久住第二小学校閉校
H23	市役所総合窓口オープン、「成田ブランド推進プロジェクトチーム」結成、オンデマンド交通実験運行開始、下総利根宝船公園オープン、休日窓口サービスを毎週日曜日に拡充
H24	公津の杜小学校新校舎使用開始、成田富里いずみ清掃工場稼働、第1回エアポートツーデーマーチ開催、第1回成田スポーツフェスティバル開催
H25	成田空港の年間発着回数が初めて20万回超え過去最高、公津の杜複合施設「もりんぴあこうづ」がオープン、公津の杜中学校開校、コンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスが開始
H26	市制施行60周年記念各種行事開催、成人式が成田空港で初めて開催、市が国家戦略特区に指定、全国高等学校総合体育大会 柔道・少林寺拳法が開催、「うなりくん」をデザインした原付ナンバープレート交付開始
H27	駅前再開発ビル・スカイタウン成田、空の駅さくら館、文化芸術センターがオープン、歌舞伎俳優の市川海老蔵氏が本市御案内人に就任、医学部開設が事実上決定、世界陸上アメリカ代表チームが市内で事前キャンプを実施
H28	国際医療福祉大学成田キャンパスの開学式・入学式が開催、佐倉市、成田市、香取市、銚子市を舞台としたストーリー「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」が日本遺産に認定、台湾・桃園市と友好都市締結